

**2026年3月期 第2四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2025年10月31日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 2026年3月期第2四半期 連結業績概況**
- II . 2026年3月期通期業績に関する考察**
- III . 中期ビジョンの全目標達成に向けて
強力に推進している各種施策**

I . 2026年3月期第2四半期 連結業績概況

【連結業績の概況】

- 収益(売上高)**は前年同期比33.5%増の9,026億円、**税引前利益**は同168.9%増の2,121億円となり、**上半期業績としていずれも過去最高を更新**
- 税引前利益**は、金融サービス事業、資産運用事業が引き続き堅調に推移していることに加え、**PE投資事業**において複数の銘柄で評価益を計上し、前年同期の税引前損失から**1,105億円の黒字に改善**したことが大きく貢献。**暗号資産事業**においては、暗号資産マーケットメイカーの英国B2C2社および国内暗号資産取引事業者は堅調ながら、海外で暗号資産マイニング事業を行うSBI Cryptoにおける、同社が自己資産として所有する暗号資産の不正流出に伴う損失(約25億円)計上の影響等により、1億円の税引前損失を計上。
次世代事業においては、前上半期に一時要因として約10億円の持分法取込損失を計上したgumiの黒字化、および2024年11月にグループ入りしたマイナビ(出資比率:20%)の利益貢献もあり**黒字に転換**
- 親会社所有者に帰属する中間利益**は同270.7%増の1,658億円と**上半期業績として過去最高を更新**。
 2026年3月期の中間配当は、**前年同期比10円増**の1株当たり40円に決定
- 当上半期における年換算ROE**は、創業30周年となる2029年3月期のROEの目標として掲げている15%を大きく上回る**22.5%**

2026年3月期 上半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	676,030	過去 最高 ※1 902,559	+33.5
税 引 前 利 益	78,872	過去 最高 ※1 212,104	+168.9
中 間 利 益	60,003	過去 最高 ※1 163,252	+172.1
内、親会社所有者への 帰属分	44,726	過去 最高 ※1 165,801 ※2	+270.7

2026年3月期上半期における年換算ROE: 22.5%

※1 過去の上半期業績との比較

※2 今上半期は、SBI新生銀行の保有比率が100%となっていることに加え、非支配持分比率が高い連結ファンドの保有銘柄における評価損の計上により、親会社の所有者に帰属する中間利益が中間利益を上回る

主要証券グループとの 親会社の所有者に帰属する中間利益の比較

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	44,726	165,801	+270.7
野村ホールディングス (US-GAAP)	167,325	196,643	+17.5
大和証券グループ本社 (J-GAAP)	77,785	11月4日開示予定	
SMBC日興証券 (J-GAAP)	40,485	50,832	+25.6
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	28,925	23,940	▲17.2

出所: 各社ウェブサイト公表されている決算短信より当社にて集計

2026年3月期 上半期

セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～ 2024年9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～ 2025年9月)	前年同期比 増減率(%)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～ 2024年9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～ 2025年9月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業※1	621,683	707,392 過去最高※3	+13.8	104,426	118,026 過去最高※3	+13.0
資産運用 事業	17,051	18,620 過去最高※3	+9.2	3,209	3,458 過去最高※3	+7.8
PE投資事業 ※1、2	12,224	141,121 過去最高※3	+1,054.5	▲8,525	110,547 過去最高※3	—
暗号資産 事業	30,321	33,022 過去最高※3	+8.9	1,425	▲147 ※4	—
次世代事業	12,287	14,330	+16.6	▲9,256	2,190 過去最高※3	—

※1 2026年3月期より、金融サービス事業で保有している未上場の営業投資有価証券の評価損益はPE投資事業で計上するよう変更しております。これに伴い、2025年3月期上半期の金融サービス事業およびPE投資事業セグメントの数値も組み替えを行っております。

※2 2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更

※3 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の上半期業績との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の上半期業績との比較においても過去最高

※4 海外で暗号資産マイニング事業を行うSBI Cryptoにおける、同社が自己資産として所有する暗号資産の不正流出に伴う損失約25億円を計上

※5 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません

1株当たり中間配当金は 前年同期比10円増の40円に決定

【株主還元に関する基本方針】

当社の株主還元は配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間は金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とする

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2026年3月期	<u>40円</u>	未定	未定
2025年3月期(実績)	30円	140円	170円

【各セグメントの業績概況】

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	621,683	過去最高 707,392	+13.8
税引前利益	104,426	過去最高 118,026	+13.0

金融サービス事業セグメントにおける税引前利益の内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期	2026年3月期 上半期	前年同期比 増減率(%)
銀行事業	62,872	73,596	+17.1
証券事業	35,896	34,092 [※]	▲5.0
保険事業	3,398	5,697	+67.7
その他	2,260	4,641	+105.4

※ SBI証券におけるフィッシング詐欺等による不正取引の補償に係る損失として約50億円を計上

1. 金融サービス事業：(1) 銀行事業

【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、SBIアルヒ、SBI貯蓄銀行(韓国)、Solaris SE(ドイツ)、その他海外銀行各社

SBI新生銀行

2026年3月期上半期 連結業績

【JGAAP】

(単位:億円)	2025年3月期 上半期	2026年3月期 上半期	前年同期比 増減率(%)
業務粗利益	1,409	1,657	+18
実質業務純益	580	792	+37
税引前利益	506	616	+22
親会社株主に帰属 する当期純利益	443	693	+56

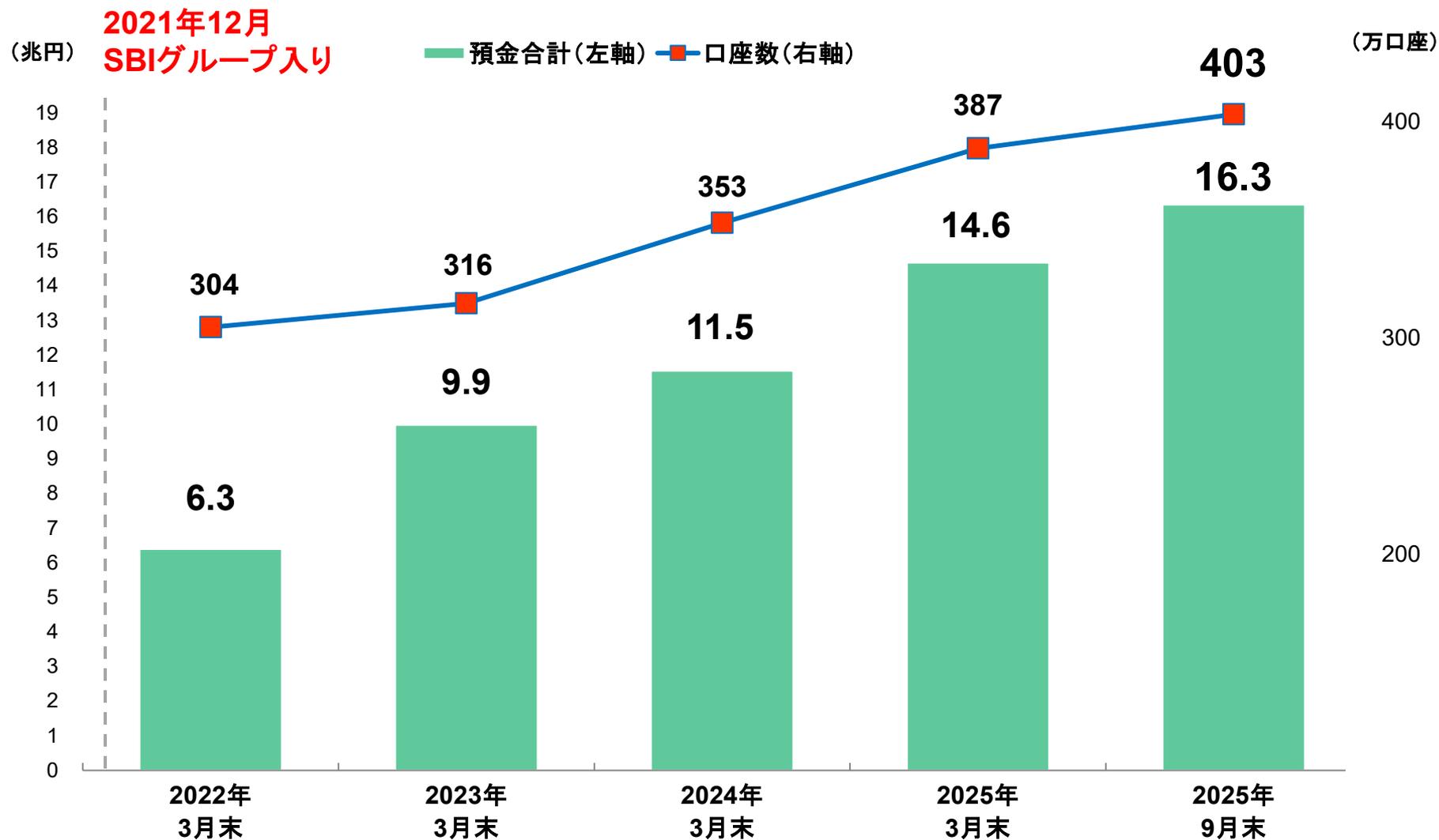
注) 小数点以下切り捨て

営業性資産残高の増加に加え、住宅ローンや融資関連手数料の増加、
有価証券売却益の計上等により親会社株主に帰属する当期利益は
約693億円(前期比56%増)

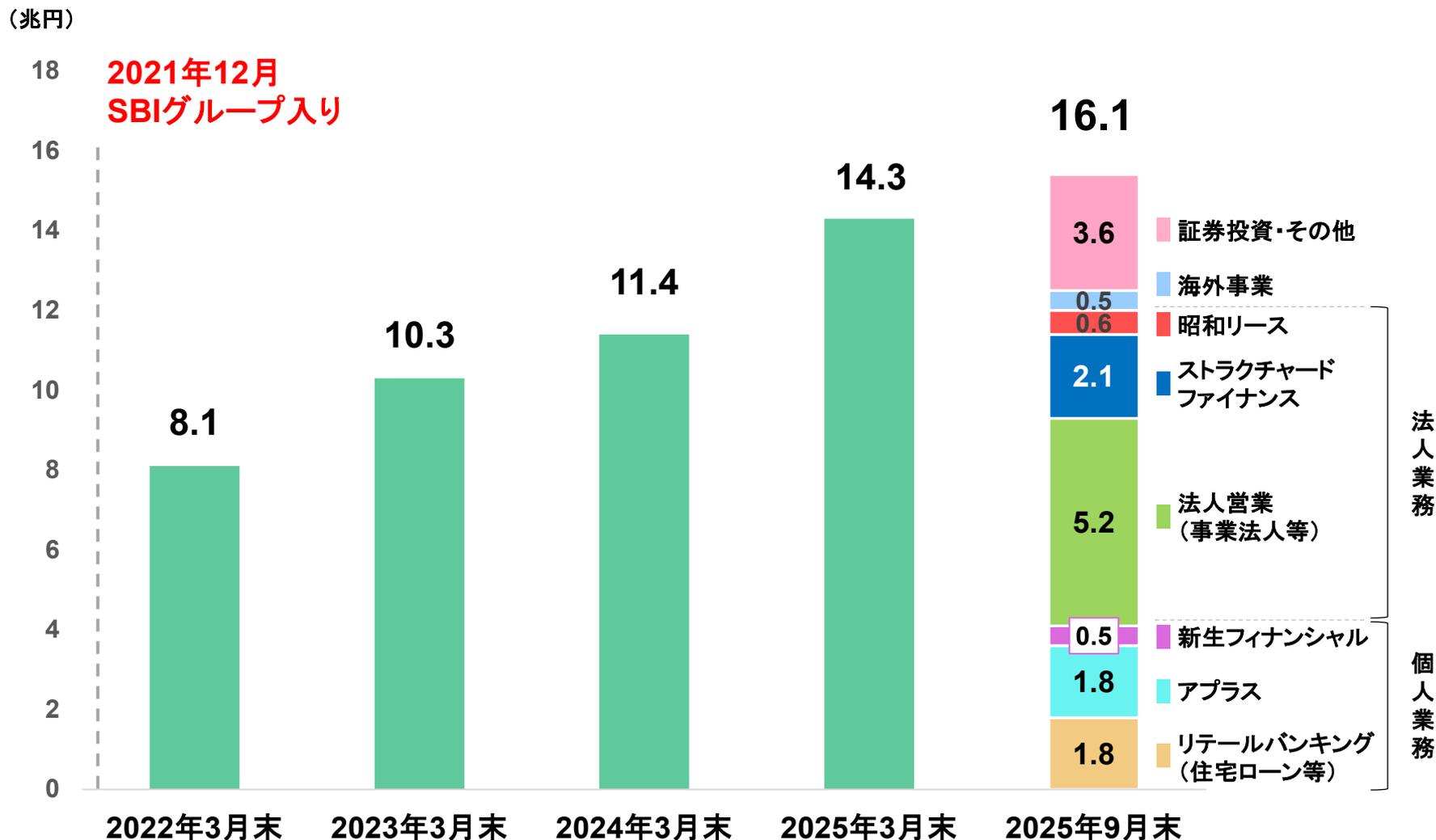
【IFRS(SBIH取込ベース)】

税引前利益	484	644	+33
-------	-----	-----	-----

SBI新生銀行のリテール口座数・総預金残高の推移



SBI新生銀行の営業性資産残高の推移



(注1) 営業性資産には調達を必要としない保証(支払承諾見返)、証券投資を含む

(注2) 小数点第2位以下は切り捨て

1. 金融サービス事業：(2) 証券事業

【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、SBIマネープラザ、PTS運営各社、海外証券各社 等

【業績ハイライト】

- **SBI証券**の2026年3月期上半期連結業績(**J-GAAP**)は、好調な市況に加え、従来より取り組んできた収益源の多様化が奏功し、**営業収益**は1,288億円(前年同期比+11.3%)、**営業利益**は381億円(前年同期比+1.0%)といずれも過去最高を達成
- 不正アクセスに係る支払補償金や金融商品責任準備金の繰入により、合計で**約80億円の特別損失**を計上

SBI証券 2026年3月期上半期連結業績

(日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

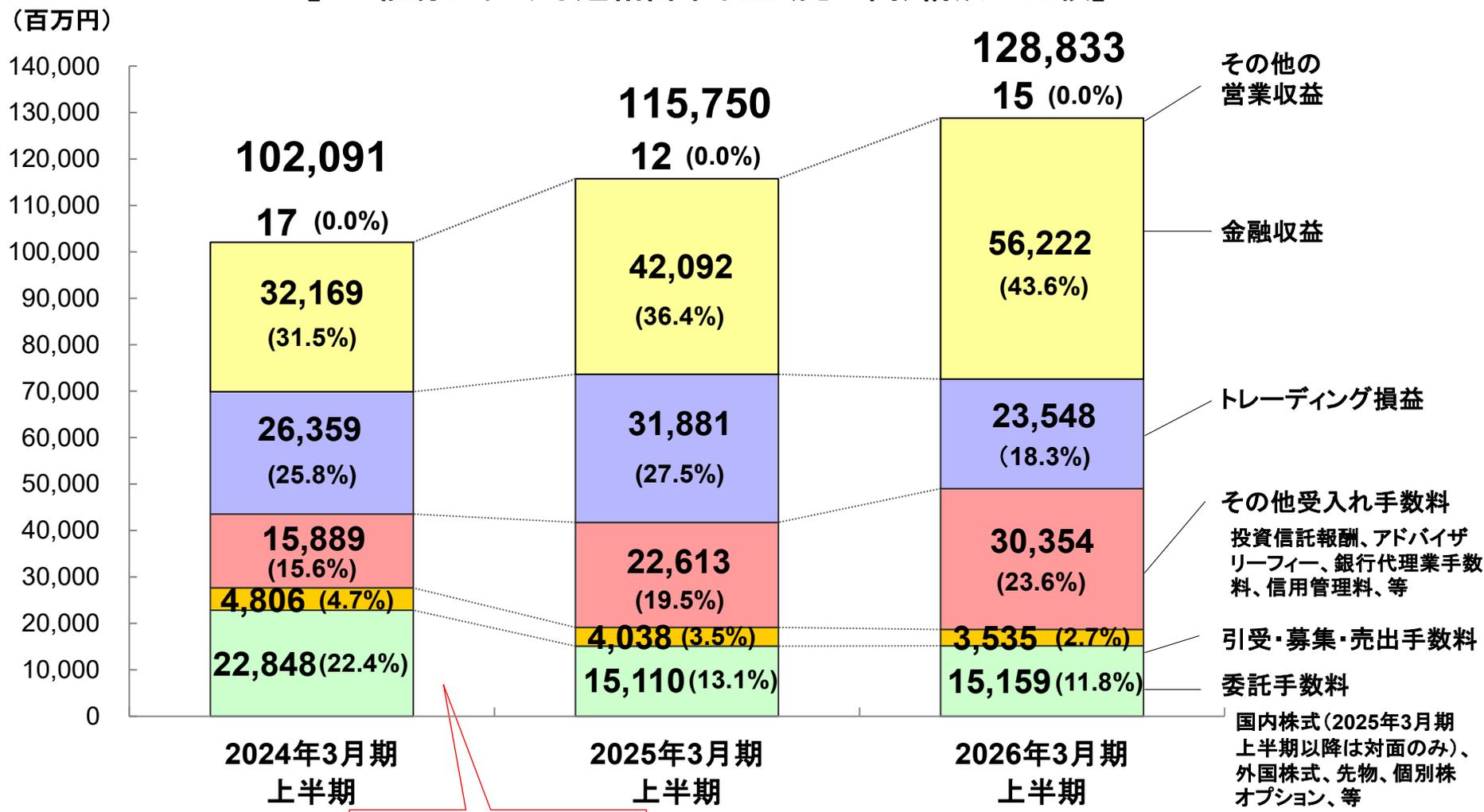
	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)		2026年3月 上半期 (2025年4月～2025年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	115,750	過去 最高	128,833	+11.3
純営業収益	103,189	過去 最高	110,492	+7.1
営業利益	37,722	過去 最高	38,116	+1.0
経常利益	37,090	過去 最高	41,245	+11.2 …①
親会社株主に帰属 する中間純利益	23,546	過去 最高	28,028	+19.0 …②

① 1Qに不動産匿名組合に係る**営業外収益**を約27億円計上

② 不正アクセスに係る支払補償金として**約50億円**、金融商品責任準備金の繰入により**約30億円**の**特別損失**を計上

SBI証券は「ゼロ革命」開始後も順調に収益を拡大

【SBI証券における連結営業収益(売上高)構成の比較】



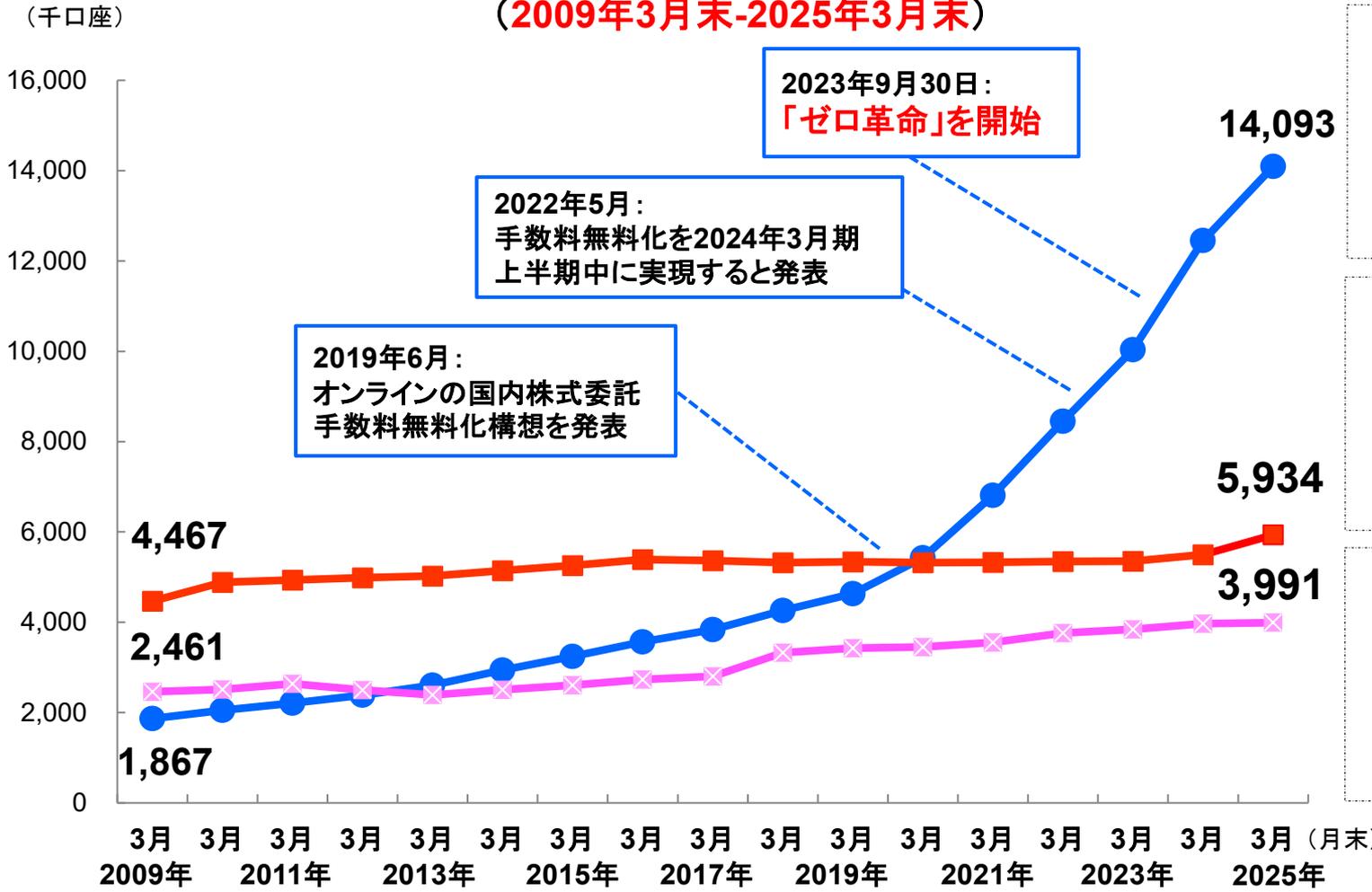
2023年9月30日
「ゼロ革命」を開始

※日本会計基準に基づく

SBIグループの証券口座数は業界トップを誇る

～3,000万口座達成に向けた進捗率は49.2%～

【SBIグループおよび大手対面証券との証券口座数の推移】 2025年9月末現在 (2009年3月末-2025年3月末)



SBI
14,752千口座
 CAGR※: 13.3%

野村
5,998千口座
 CAGR※: 1.8%

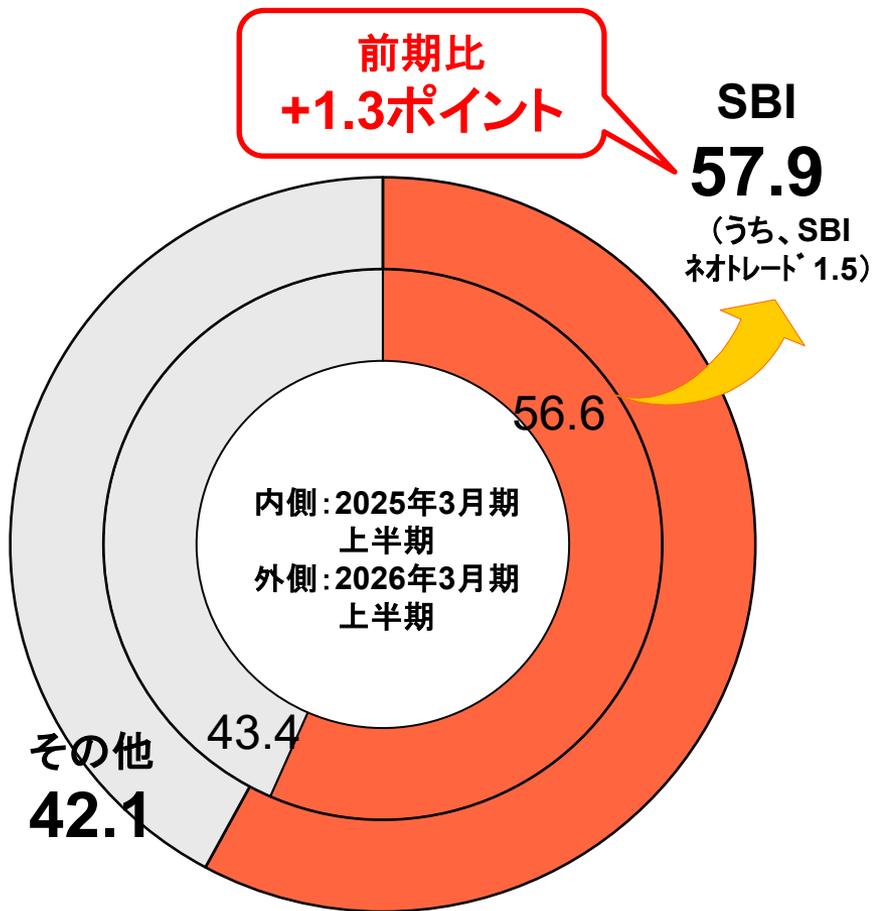
SMBC日興
4,022千口座
 CAGR※: 3.0%

※CAGR(年平均成長率)は2009年3月末-2025年9月末の期間で計算

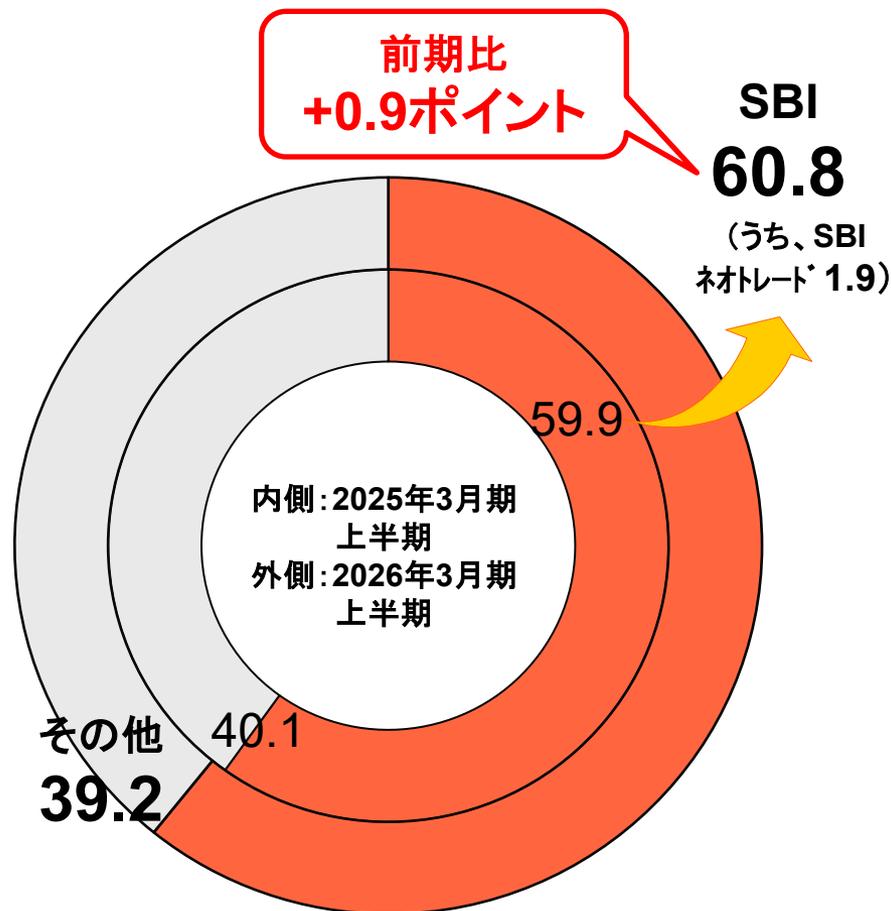
顧客基盤の拡大に伴いSBIグループの個人委託 売買代金シェアは圧倒的な規模にまで拡大



個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



<2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金 ÷ [個人株式委託(信用)売買代金 + ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

1. 金融サービス事業：(3) 保険事業

【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社、LY HOUR SBI Insurance

【業績ハイライト】

- **SBIインシュアランスグループ**の2026年3月期上半期の連結業績（J-GAAP、速報値）は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、**経常収益**は前年同期比20.7%増の69,211百万円と**過去最高**
- 経常収益の増加に伴い、**経常利益**は同50.1%増の7,307百万円、親会社株主に帰属する**中間純利益**は同38.6 %増の2,254百万円と**いずれも過去最高**
- SBIインシュアランスグループ株式の認知度や投資魅力の向上、およびSBIグループに対する理解度向上を目的として、XRPを付与する株主優待を新たに導入

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2026年3月期上半期連結業績の確定値は11月12日に発表予定

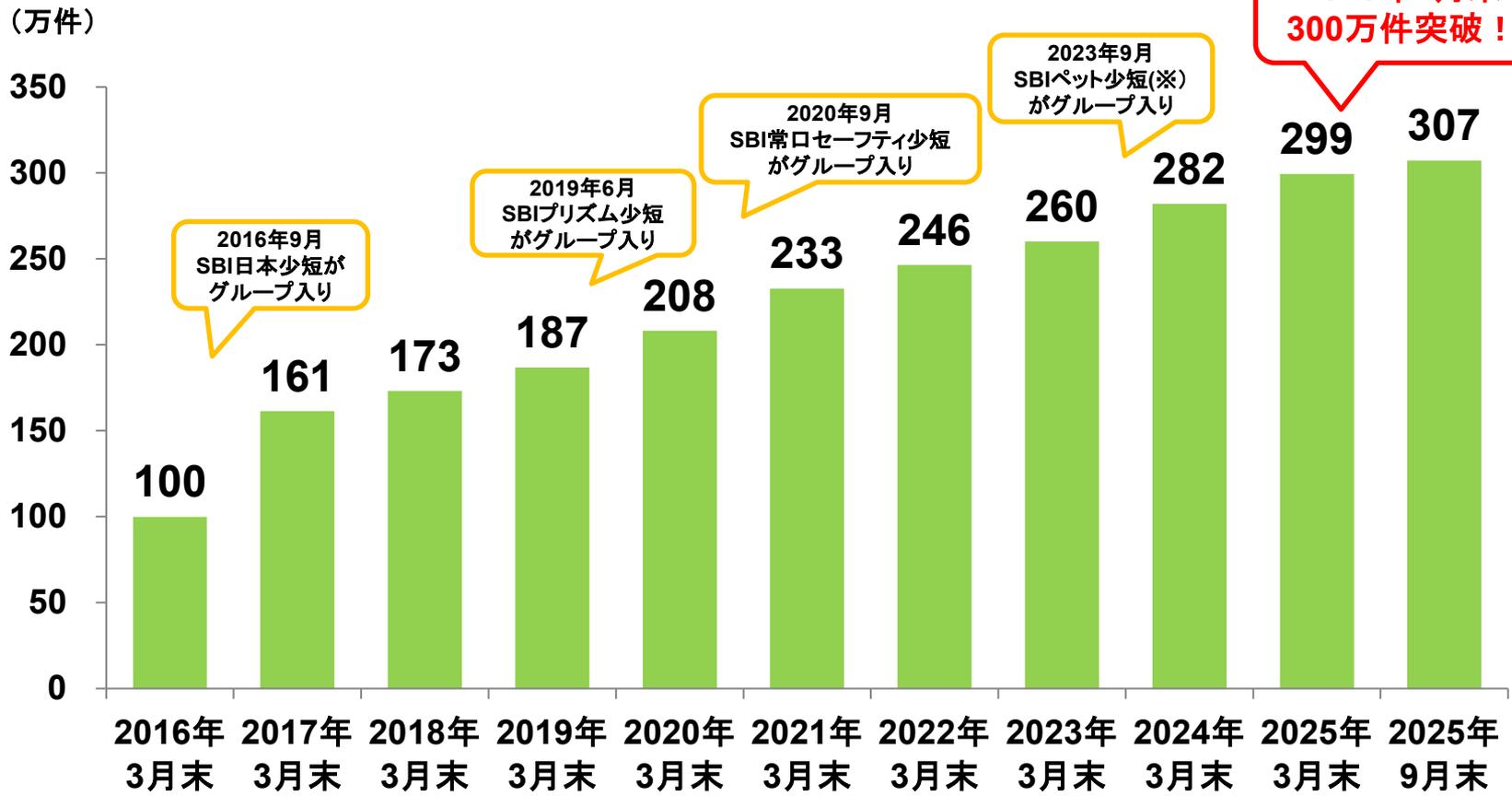
2026年3月期上半期連結業績(J-GAAP)

(単位:百万円)

	2025年3月期上半期 (2024年4月～2024年9月) 実績	2026年3月期上半期 (2025年4月～2025年9月) 速報	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	57,362	過去最高 69,211	+20.7
経常利益	4,867	過去最高 7,307	+50.1
親会社株主に 帰属する 中間純利益	1,626	過去最高 2,254	+38.6

SBIインシュアランスグループの 保有契約合計数の推移

年平均成長率(CAGR) **15.6%**
(2016年3月末～2025年9月末)



2. 資産運用事業

【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(SBIGAM)、SBIアセットマネジメント(SBIGAM子会社)、ウエルスアドバイザー(SBIGAM子会社)、SBI岡三アセットマネジメント(SBIGAM子会社)、SBIレオスひふみ(SBIGAMと吸収合併予定)

【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月~9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月~9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	17,051	18,620	+9.2
税引前利益	3,209	3,458	+7.8

【業績ハイライト】

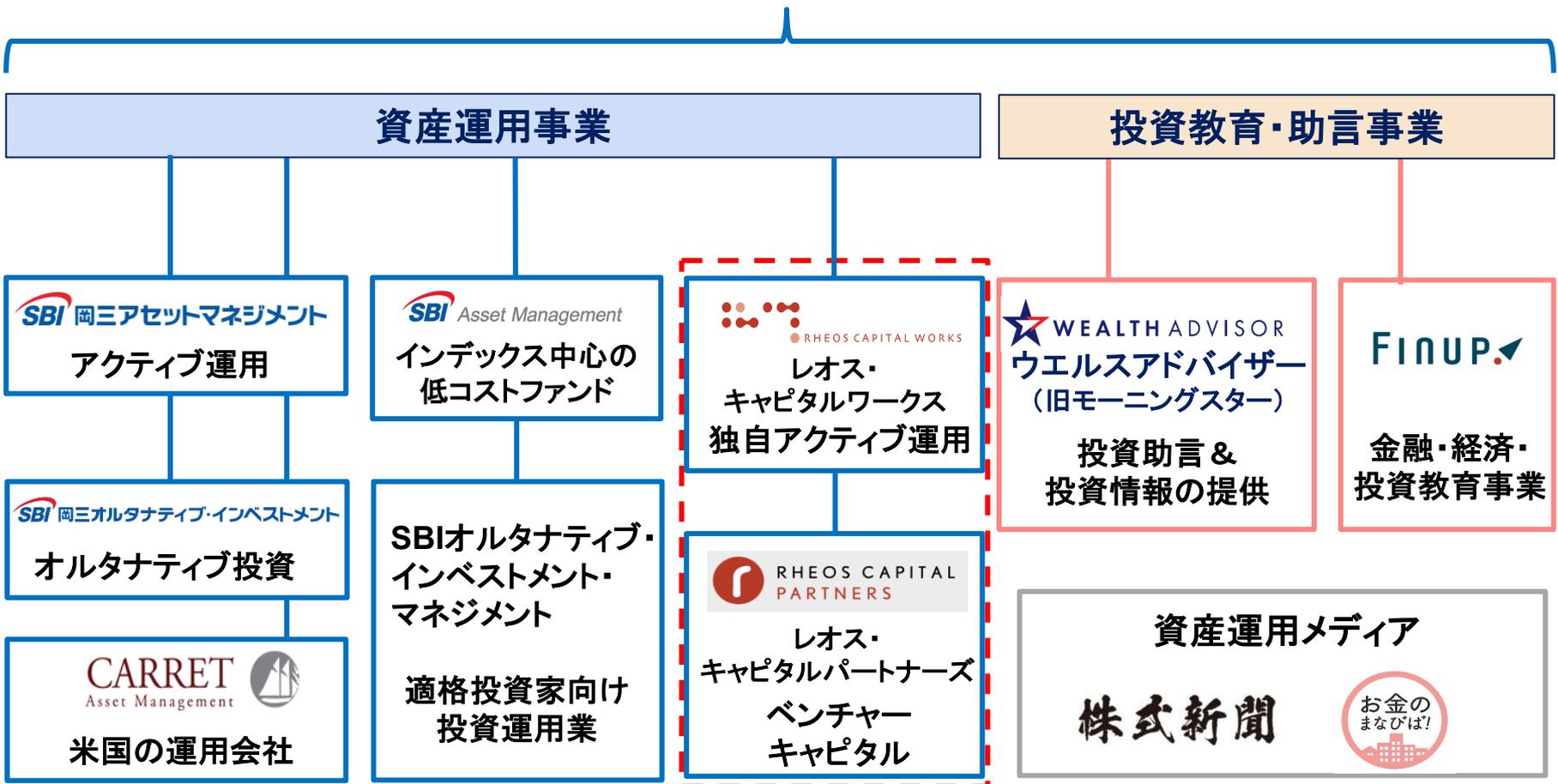
- 好調な国内株式市場を背景に、各社において運用資産残高が順調に伸長し、2026年3月期上半期は増収増益を達成
- SBI岡三アセットマネジメントにおける公募株式投信の純資産残高は、前年同期比2,115億円増加
- 下期以降は、オルタナティブを含むアクティブ商品への注力に加え、M&Aを含む成長投資も活かしつつ、収益拡大を目指す

SBIグローバルアセットマネジメントの連結業績 (日本会計基準)

(単位:百万円)	2025年3月期 上半期 (2024年4月～9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	5,738	過去最高 7,273	+26.8
経常利益	1,424	過去最高 1,757	+23.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	900	過去最高 1,052	+16.9

- 中間期として売上高は**14期連続の増収**、経常利益は**16期連続の増益**、親会社株主に帰属する中間純利益でも**16期連続の増益**を達成
- 2019年3月期の開始以来、**7期連続増配**となる1株あたり**9円00銭**での中間配当実施を決定

資産運用残高20兆円の早期達成に向け 総力を結集すべく、グループ内再編を推進

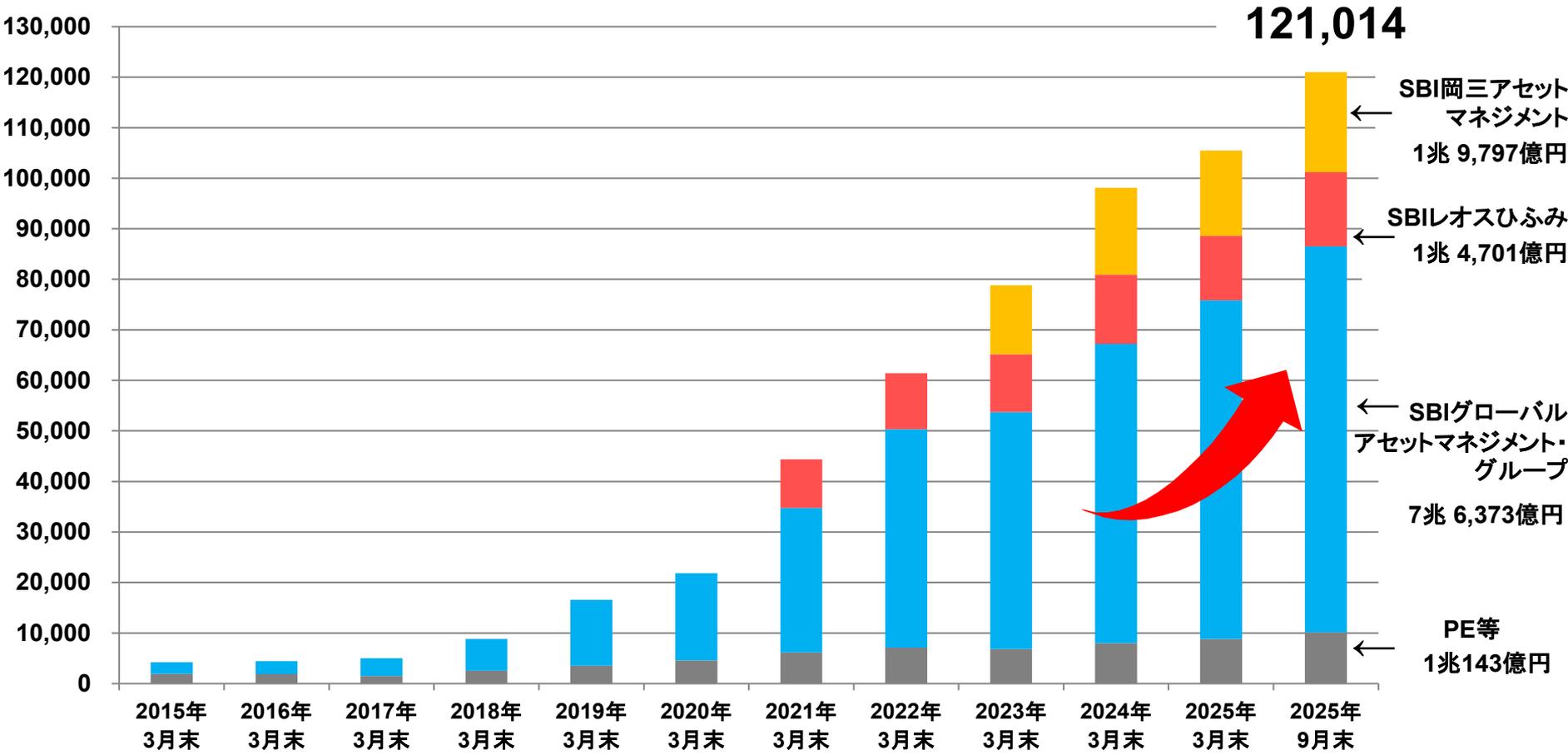


2025年12月1日付

2. 資産運用事業:

SBIグループの運用資産残高は12兆円超に ～2027年度中の20兆円達成を目指す～

(億円)



(注1) 各月末日における為替レートを適用
 (注2) 億円未満は四捨五入
 (注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価
 (注4) SBILeiosひふみ、SBI岡三アセットマネジメント、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある
 (注5) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

3. PE投資事業※

【主要構成企業】

SBIインベストメント、SBI新生企業投資、SBI地域事業承継投資、海外PE投資各社

【PE投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～2025年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	12,224	141,121	+1,054.5
税引前利益	▲8,525	110,547	—
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	▲5,801	115,022	—

※ 2025年4月より投資事業はPE投資事業に名称を変更しています

Ripple社が一部を保有するXRPの流通状況

最大発行量
1000億XRP

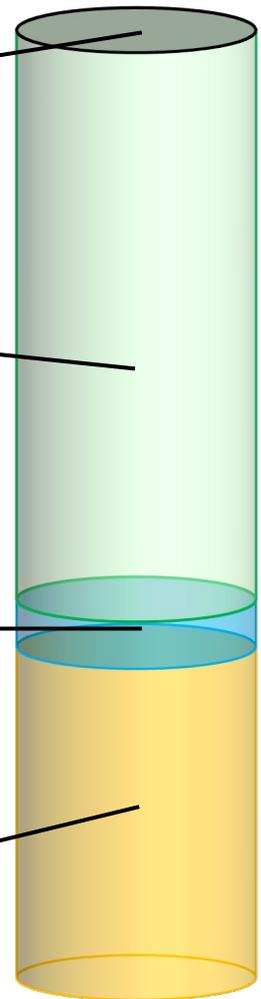
【消却量】
(取引に伴う手数料として消費された量)
約0.1億XRP

【市場流通量】
約600.2億XRP
(時価総額: 約23.9兆円)

【現在未流通の
Ripple社保有分】
(約15.9兆円相当)

【現物】
約49.7億XRP

【エスクロー】
約350.0億XRP



【Ripple社の最近の取組】

①ステーブルコイン**RLUSD**
・時価総額は6月30日時点での**\$455M**から、9月30日時点には**\$790M**と急拡大(本日時点では約**\$900M**)

②買収案件
・プライムブローカー **Hidden Road**社の買収が完了し、“Ripple Prime”に(10月24日)
・ステーブルコインを活用した決済プラットフォーム**Rail**社の買収に合意(8月)
・トレジャリーマネジメントプラットフォームを提供する **Gtreasury**社の買収に合意(10月)

*各種XRPの数量は2025年10月19日時点の情報、時価総額は10月29日のXRP価格を基に算出

当社グループ投資先※1のIPO・M&Aの実績

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期見通し
IPO・M&A等社数	20社	25社

今期は8社の株式上場が実現

EXIT時期	投資先名	市場
2025年5月8日	創新服務股份有限公司 (Innostar Service, Inc.)	TPEX (OTC市場)
2025年5月14日	eToro Group Ltd.	NASDAQ
2025年7月25日	NEUROPHET Inc.	KOSDAQ
2025年8月13日	株式会社アクセルスペースホールディングス	東証グロース
2025年9月30日	博泰車聯網科技(上海)股份有限公司 (PATEO CONNECT Technology (Shanghai) Corporation)	HKEX
2025年10月7日	ウリドキ株式会社	名証ネクスト
2025年10月16日	OBOOK Holdings Inc.※2	NASDAQ
2025年10月24日	株式会社インフキュリオン	東証グロース

**Circle Internet Group, Inc.は、6月5日のニューヨーク証券取引所への
上場に際し、戦略的投資家として株式を取得**

※1 SBIホールディングス等からの直接投資、ならびにSBIインベストメント、SBI新生企業投資、SBI Investment KOREA等が運営する国内外のファンドからの投資先

※2 OBOOK Holdings Inc.は新株発行を伴わない直接上場

当社グループの運用資産残高の状況 (2025年9月末時点)

プライベートエクイティ等 10,143億円 (注1)

(現預金及び未払込額 (注2) 3,685億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	2,036
フィンテックサービス	693
デジタルアセット・ブロックチェーン	4,162
金融	568
バイオ・ヘルス・医療	335
環境・エネルギー関連	68
機械・自動車	209
サービス	291
小売り・外食	30
素材・化学関連	37
建設・不動産	19
その他	52
外部および非連結ファンドへの出資持分	488
合計	8,988

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,620
中国	66
韓国	82
東南アジア	319
インド	58
米国	4,282
欧州	619
その他	942
合計	8,988

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	378
その他(海外JVファンド等)	777
合計	1,155

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GP等として運営に関与するものの当該ファンドに対する出資比率等が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます

注3) 2025年9月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCTトレード、ビットポイントジャパン、B2C2、HashHub

【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

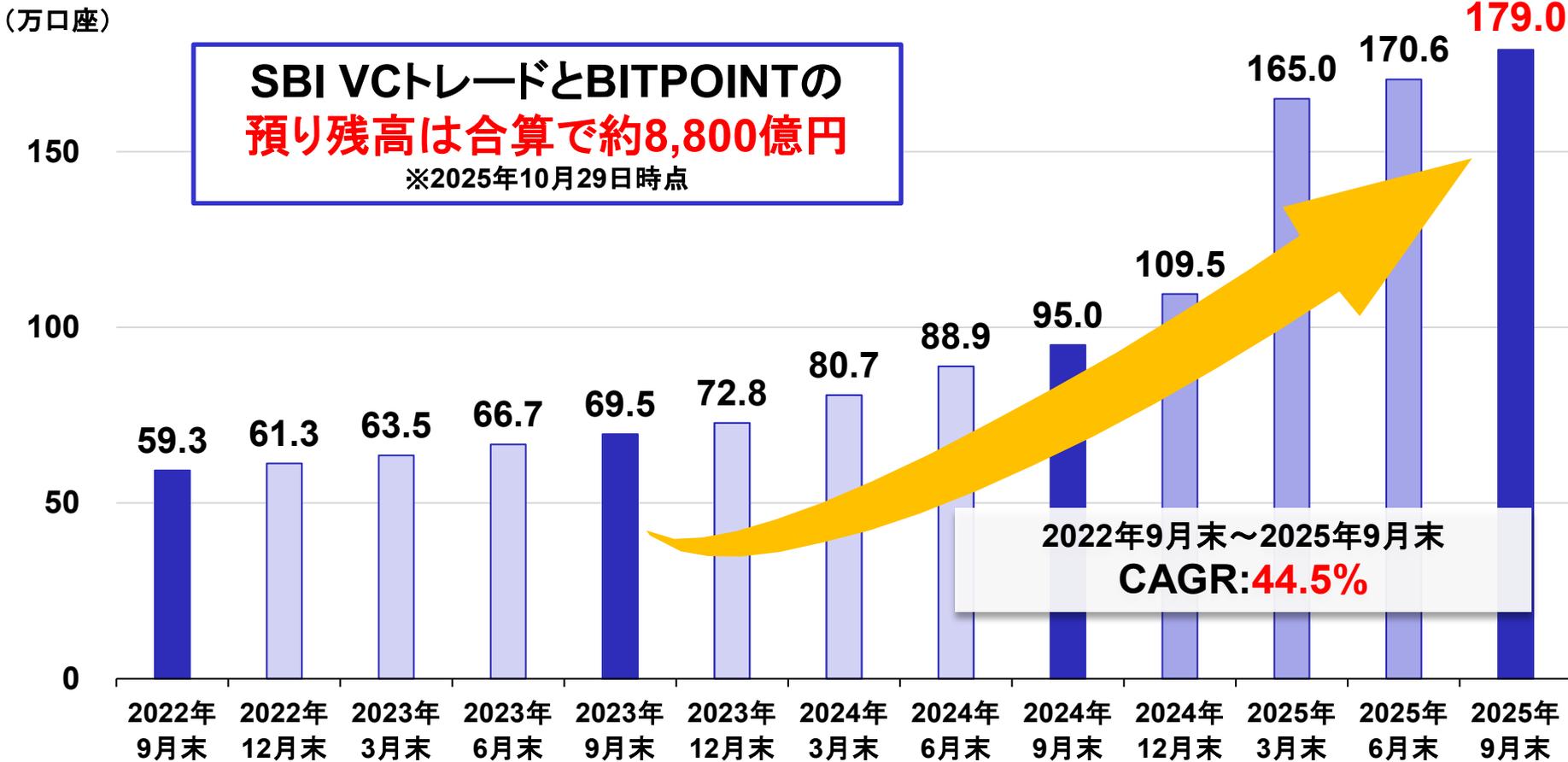
	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～2025年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	30,321	33,022	+8.9
税引前利益	1,425	▲147	—

【業績ハイライト】

- 暗号資産マーケットメイカーの英国B2C2社や国内暗号資産交換業者では堅調に業績を積み上げたものの、海外で暗号資産マイニング事業を営むSBI Cryptoにて同社が保有する**暗号資産の不正流出に伴う損失(約25億円)**を計上したことで、上半期における税引前利益は赤字
- 国内で暗号資産交換業を運営するSBI VCTトレードおよびビットポイントジャパンにおいては不正流出等の被害は一切確認されておらず、両社のサービスをご利用いただいているお客さまへの影響は無いことを確認済。なお、**SBI Crypto**は従前より検討していた**事業整理を進める**予定

暗号資産取引所における顧客数の推移

【SBI VCTトレードとBITPOINTの口座数の合算】



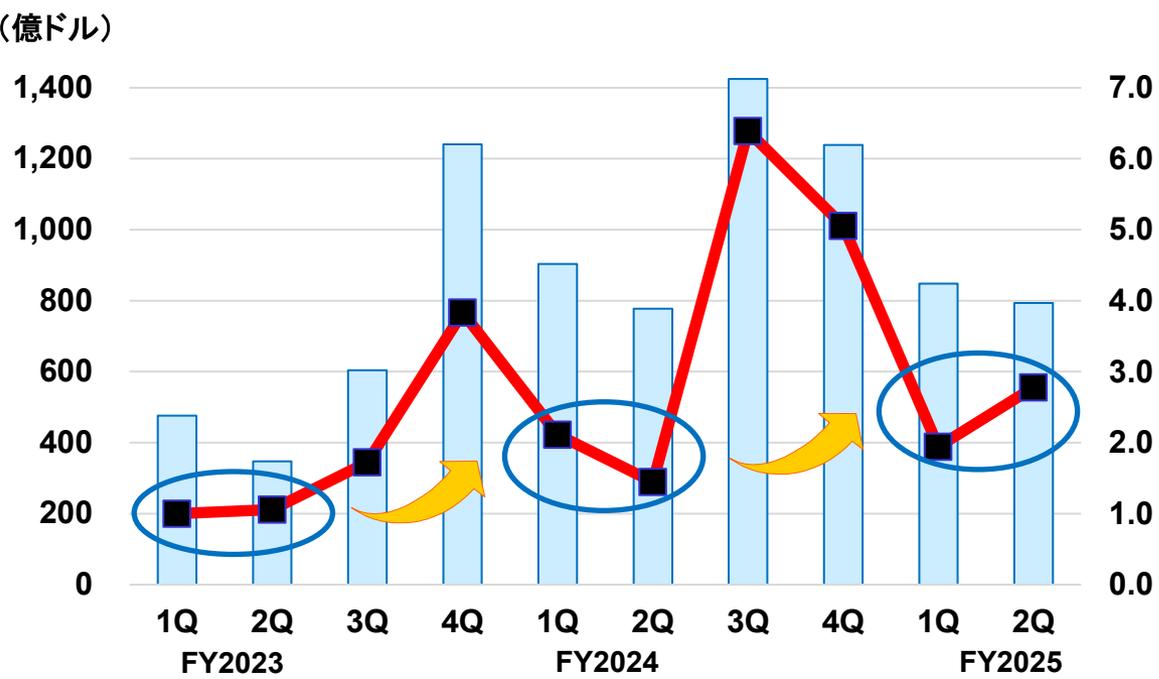
証券・銀行とのシナジーにより口座数の更なる増加を実現し
日本一の暗号資産交換業者を目指す

英国B2C2社(世界最大級の暗号資産マーケットメイカー) は前年同期比で堅調に収益を拡大

(SBIグループ保有比率:90%)

B2C2の収益推移と、世界の主要暗号資産取引所 におけるビットコイン(BTC)取引高の推移

■ B2C2の四半期収益 (2023年1Qを1.0として指数化) (右軸)
■ 世界の主要暗号資産取引所における四半期 BTC/USD取引高(左軸) ※1



顧客基盤を拡大し 収益力を強化

- ✓ 欧米大手運用資産会社への流動性提供を拡大中
- ✓ 国内取引所の基盤拡大
JVCEA第一種会員34社中
7割以上と取引中
(2025年9月時点)

※1 data.bitcoinity.orgより当社作成。集計対象にはCoinbase、Bitfinex、Kraken等を含む

5. 次世代事業

【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業、
Web3関連を含むその他の事業

【次世代事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期 (2024年4月～2024年9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月～2025年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	12,287	14,330	+16.6
税引前利益	▲9,256	2,190	—

【業績ハイライト】

- **gumi**(2024年10月に持分法適用会社化)は**黒字化**(前上半期は一時要因として約10億円の持分法取込損失を計上)
- **マイナビ**(2024年11月に持分法適用会社化)は**持分法による投資利益**として**37億円**の業績貢献

Ⅱ. 2026年3月期通期業績に関する考察

連結税引前利益の半期毎の推移

(単位:億円)	2025年3月期 上半期	2025年3月期 下半期	2026年3月期 上半期
連結税引前利益	789	2,034	2,121
セグメント別税引前利益			
金融サービス事業	1,044	929	1,180
資産運用事業	32	23	35
PE投資事業	▲85	1,038	1,105
暗号資産事業	14	198	▲1
次世代事業	▲93	▲7	22
消去又は全社	▲123	▲145	▲220
特殊要因	191 ^{※1}	130 ^{※2}	▲40 ^{※3}
特殊要因を除く 連結税引前利益	<u>598</u>	<u>1,904</u>	<u>2,161</u>

※1 SBI新生銀行における子会社清算益に伴う特別利益、SBIホールディングスにおける子会社売却益、次世代事業における持分法取込損失

※2 SBI新生銀行における負ののれん発生益、SBIホールディングスにおける関連会社売却益

※3 SBI新生銀行における負ののれん発生益、SBI証券におけるフィッシング詐欺等における不正取引の補償に係る損失、SBI Cryptoにおける同社が自己資産として所有する暗号資産の不正流出に伴う損失

2026年3月期通期 連結業績に関する考察

(単位: 億円)

2026年3月期上半期 連結税引前利益

2,121

2026年3月期 **下半期** に計上予定の売却益等

- ・ 住信SBIネット銀行売却による
関連会社売却益
- ・ 教保生命保険の株式取得に伴う
負ののれん発生益

1,416

300※

既に計上が見込まれている連結税引前利益

3,837

直近の半期業績水準を鑑みると、2026年3月期通期において、
中期ビジョンで掲げた連結税引前利益5,000億円は
達成可能な水準

※ 2024年12月末時点の純資産額に基づく試算値であり、正式な数値は株式取得完了後に取得日時点における純資産額に対し、パーチェス・ブライズ・アロケーションによる資産および負債の公正価値調整を加えた数値に基づいて算定し計上予定

【再掲】創業30周年(2029年3月期)に目指す姿 〈中期ビジョンのKey Indicators〉 (2025年5月9日発表)

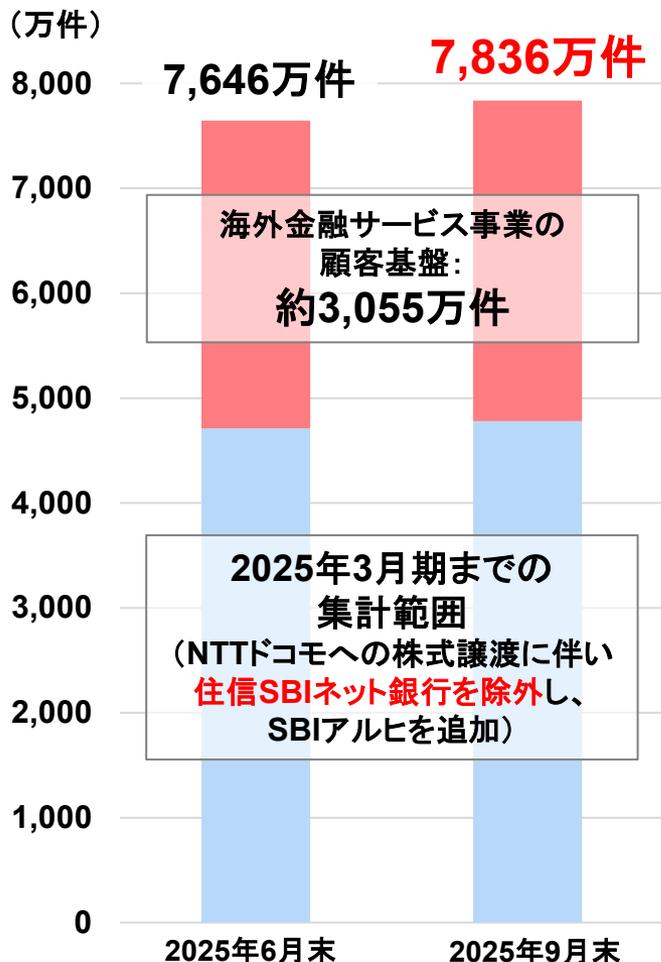
	(参考)2025年3月期 (2024年4月～2025年3月) 実績値	2029年3月期 (2028年4月～2029年3月) 目標値
連結税引前利益	2,823億円	5,000億円
グループ顧客基盤	5,442万件	1億件
連結税引前利益に占める 海外事業(※)の割合	約17%	30%
ROE	12.8%	15%

※金融サービス事業セグメント及び暗号資産事業セグメントにおける海外事業が対象

今期第3四半期に計上予定の住信SBIネット銀行売却益(1,416億円)等の寄与もあり、
 連結税引前利益5,000億円は今年度中に達成可能な水準

顧客基盤1億件と海外事業の拡大を見据え、 海外金融サービス事業の顧客基盤の集計を開始

顧客基盤の内訳(2025年9月末)^{※1,2} (単位:万)



SBI証券、FOLIO、SBIネオトレード証券	(口座数)	1,475
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,149
イー・ローン	(保有顧客数)	390
MoneyLook(マネールック)	(導入社数)	56
ウエルスアドバイザー	(利用者数) ^{※3}	139
SBI損保	(保有契約件数)	134
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	67
SBIアルヒ	(住宅ローンのサービシング債権者数) ^{※5}	28
SBI新生銀行	(口座数)	403
レイク事業	(顧客数)	87
アプラス	(有効カード会員数)	341
昭和リース	(契約件数)	32
その他(SBI VCTレード等)		474
TP Bank	(リテール口座数)	1,558
SBI貯蓄銀行	(顧客数)	180
その他海外金融サービス事業		1,316
合計	—	7,836

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウント

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても除外

※3 ウエルスアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含む

※5 SBIアルヒの住宅ローンのサービシング債権者数には、優良住宅ローンからの事業譲受分およびプロパーローン含む

Ⅲ. 中期ビジョンの全目標達成に向けて 強力に推進している各種施策

1. SBIグループが構築してきた企業生態系の更なる進化に加え、**各事業分野の生態系同士の「融合」**を推進し、**シナジー効果**を最大化することで、革新的かつ収益力の高いサービスを創出
2. SBIグループの持続的な高成長を実現する強靱かつ広範な事業基盤の構築に向けた**アライアンスの拡充**

1. SBIグループが構築してきた企業生態系の更なる進化に加え、**各事業分野の生態系同士の「融合」**を推進し、**シナジー効果**を最大化することで、革新的かつ収益力の高いサービスを創出
 - (1) 企業生態系の進化と融合により新ビジネスを創出
 - (2) 金融サービス事業を中心に**企業生態系の進化**を加速
 - (3) **トークンエコノミー時代**の到来を見据えデジタルアセット生態系と金融生態系の「融合」を推進
 - (4) **SBIネオメディア生態系**は既存の様々な生態系に対して新たなファンクションを提供し、更なる顧客基盤の拡大に貢献

(1) 企業生態系の進化と融合により新ビジネスを創出

SBIグループの**各事業生態系**同士が「**融合**」しあい
 様々な化学変化を起こすことで、全体としての
グループ企業生態系はより高次元に進化



(2) 金融サービス事業を中心に**企業生態系の進化**を加速

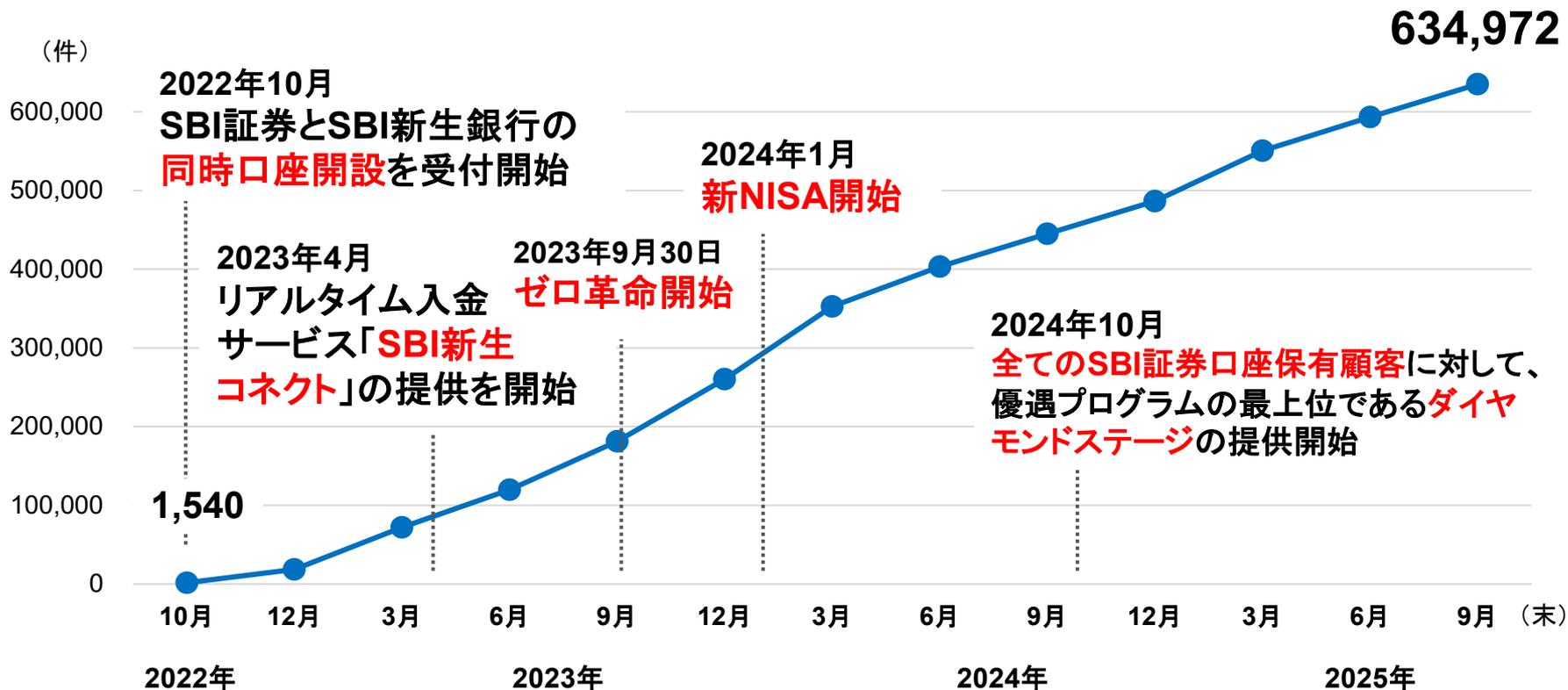
- ① SBI新生銀行とSBI証券の**銀証連携**は本格化のフェーズに
- ② **海外事業の業績貢献拡大**に向けた取り組みを国内事業会社を含むグループの総力を挙げて推進

① SBI新生銀行とSBI証券の銀証連携は 本格化のフェーズに

- (i) SBI新生銀行とSBI証券の銀証連携は着実に進展し
SBI新生銀行の顧客基盤拡大に大きく寄与
- (ii) SBI新生銀行が2025年9月24日から提供を開始した
SBI証券とのスweep口座「SBIハイパー預金」は
僅か1か月余りで預金残高3,000億円を突破
- (iii) SBI新生銀行とSBIマネープラザの共同店舗「SBI新生
ウェルスマネジメント」の預り資産残高は着実に増加

(i) SBI新生銀行とSBI証券の銀証連携は着実に進展し SBI新生銀行の顧客基盤拡大に大きく寄与

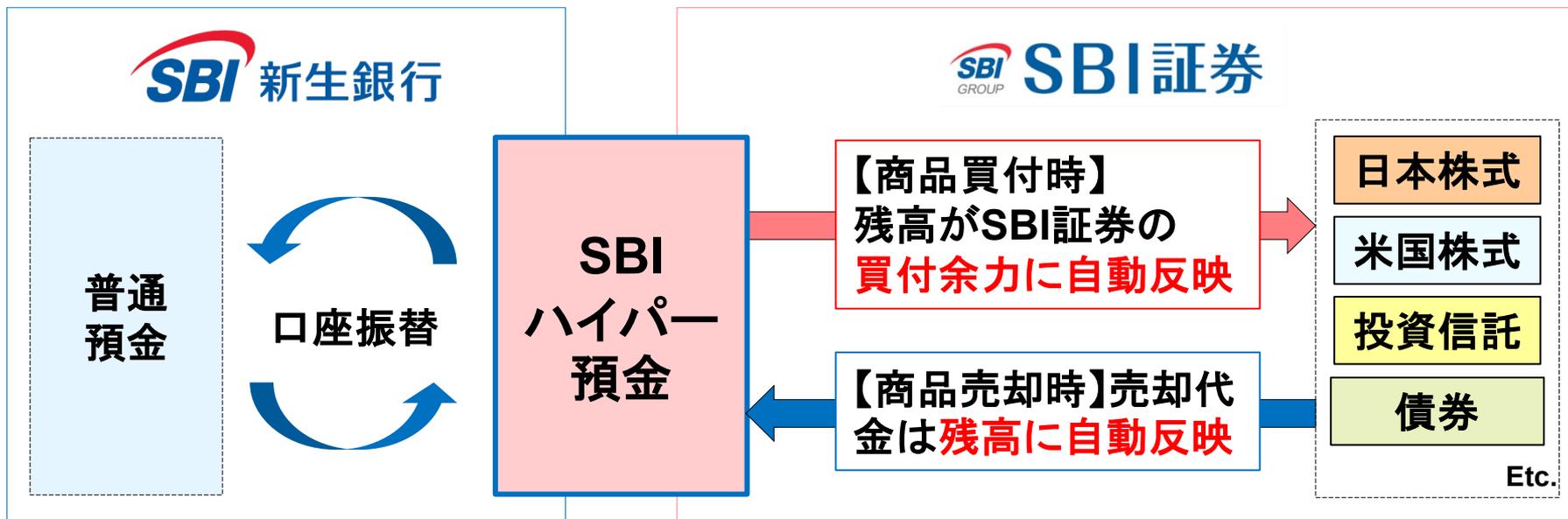
SBI証券からSBI新生銀行への累計送客数 (2022年10月～2025年9月末)



(ii) SBI新生銀行が2025年9月24日から提供を開始した SBI証券とのスイープ口座「SBIハイパー預金」は 僅か1か月余りで預金残高3,000億円を突破

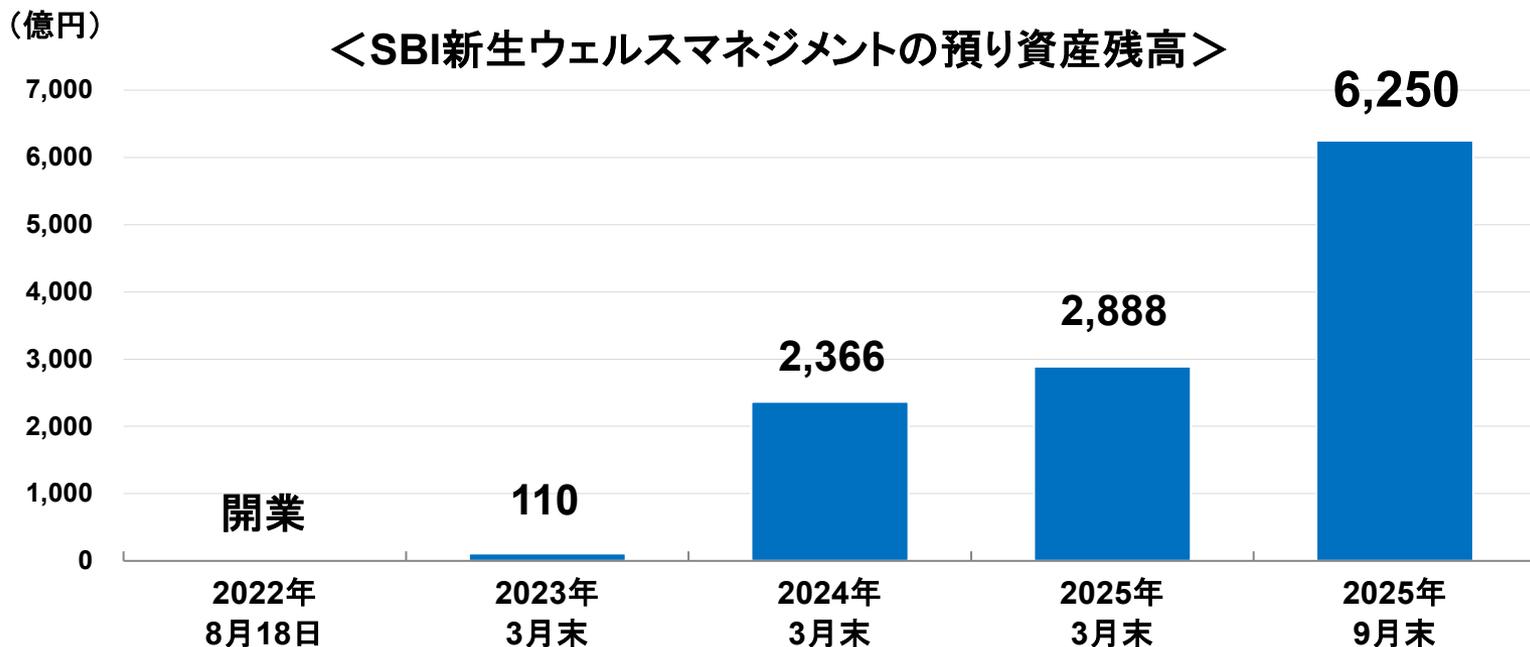
- ✓ SBI新生銀行の普通口座から「SBIハイパー預金」口座に振替えるだけで**SBI証券の投資資金に自動反映**。また、株式等売却時の受渡代金も自動で同口座に出金される為、**入出金の操作が不要に**
- ✓ 「SBIハイパー預金」への預入れ資金の金利は、円普通預金の2倍となる**年0.42%**（税引後年0.3346%）が適用。また、SBI新生銀行の優遇プログラムにおいて「**ダイヤモンドステージ**」が適用され、**入出金・振込手数料が一定回数無料に**

「ハイパーSBI預金」の仕組み[イメージ※]



(iii) SBI新生銀行とSBIマネープラザの共同店舗 「SBI新生ウェルスマネジメント」の預り資産残高は着実に増加

- ✓ SBI新生銀行とSBIマネープラザは、2025年3月をもって、SBI新生銀行の**22の個人向け全支店**（出張所を除く）への共同店舗「SBI新生ウェルスマネジメント」の併設を完了
- ✓ 共同店舗では、主に富裕層向けに**資産運用支援等のコンサルティングサービス**を対面で提供
- ✓ 取扱商品は、国内外の株式・債券のほか、**ファンドラップや不動産セキュリティトークン、オルタナティブファンド**など大幅に拡大



② 海外事業の業績貢献拡大に向けた取り組みを 国内事業会社を含むグループの総力を挙げて推進

～連結税引前利益に占める海外事業の比率3割を目指す～

- (i) 海外における事業展開の現況
- (ii) グループ海外事業各社の業績概況
- (iii) 2026年3月期上半期におけるSBIグループの連結税引前利益に対して海外事業が占める割合は**12.5%**
- (iv) 海外拠点の現状を把握し、国内外にまたがるグループ連携を更に強化するべく海外拠点長会議を開催
- (v) 国内外のグループ各社は事業分野ごとの垂直連携を強化

(i) 海外における事業展開の現況

東南アジアを中心とした海外の連結子会社

および持分法適用会社

ロシア

銀行 SBI Bank
出資比率:90.74%

タイ

証券 SBI Thai Online Securities
出資比率:100%

カンボジア

銀行 SBI LY HOUR Bank
出資比率:100.0%

証券 SBI Royal Securities
出資比率:65.29%

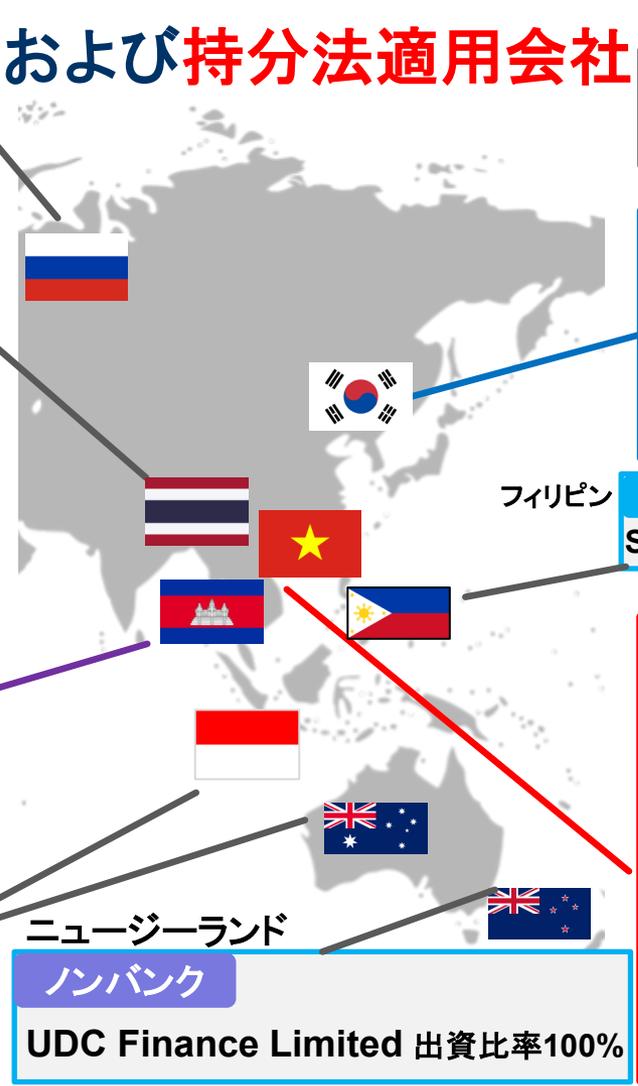
保険 LY HOUR SBI Insurance
出資比率:40.0%

インドネシア

証券 BNI SEKURITAS
出資比率:25.0%

オーストラリア

ノンバンク Latitude Group
出資比率20.91%



ドイツ

銀行 Solaris
出資比率:85.89%

韓国

銀行 SBI貯蓄銀行
出資比率:41.3%^{※1}

保険 教保生命保険
出資比率:20.4%^{※2}

フィリピン

証券 Seedbox Technologies
出資比率42.28%^{※3}

ベトナム

銀行 TPBank
出資比率:20.0%

証券 FPT Securities
出資比率:23.3%

ノンバンク MB Shinsei Consumer Credit Finance Limited Liability Company
出資比率49.0%

ニュージーランド

ノンバンク UDC Finance Limited
出資比率100%

SBIグループ出資比率はIFRS基準で連結子会社に該当する会社・ファンドからの出資比率合計

(※1) SBIHから教保生命保険への最終株式譲渡実行後
 (※2) 教保生命保険の既存株主からの同社株式取得完了後
 (※3) 現地当局への株式取得登記完了後

銀行分野での戦略的投資先



Solaris SE (2025年2月連結子会社化 出資比率:85.89%)

- ✓ 欧州における銀行免許を保有する欧州でも有力な**デジタルバンク**
- ✓ 銀行機能を顧客に提供したい企業に対して、預金や決済等の銀行機能をサービス毎に提供可能とするプラットフォームを運営



Sygnum Bank (2021年2月に出資 出資比率:4.61%)

- ✓ **世界初の暗号資産保有可能な正規の金融機関**として話題を集めた、**デジタル資産銀行**
- ✓ 2015年1月に10億ドルの評価額に到達し、ユニコーン企業に
- ✓ 順調に新規顧客を獲得し、現在の**総顧客数は2,000以上**



Amar Bank (2025年10月に出資 出資比率:5.6%)

- ✓ **オンライン完結型**の個人向け無担保ローン等に強みを持つ**デジタルバンク**
- ✓ ターゲット層のNPL(不良債権)を考慮した金利を付すことで、**インドネシア国内のデジタルバンクで最高水準のROE(6.6%)**、**国内銀行全体で最高水準のROA(5.9%)**を達成(2024年12月期実績)
- ✓ 2025年12月期上半期の**税引前利益は約13.8億円**(1インドネシアルピー=0.009円にて換算)

SBI貯蓄銀行の業績概況(税引前利益)

 SBI貯蓄銀行 (出資比率:90.03%※)

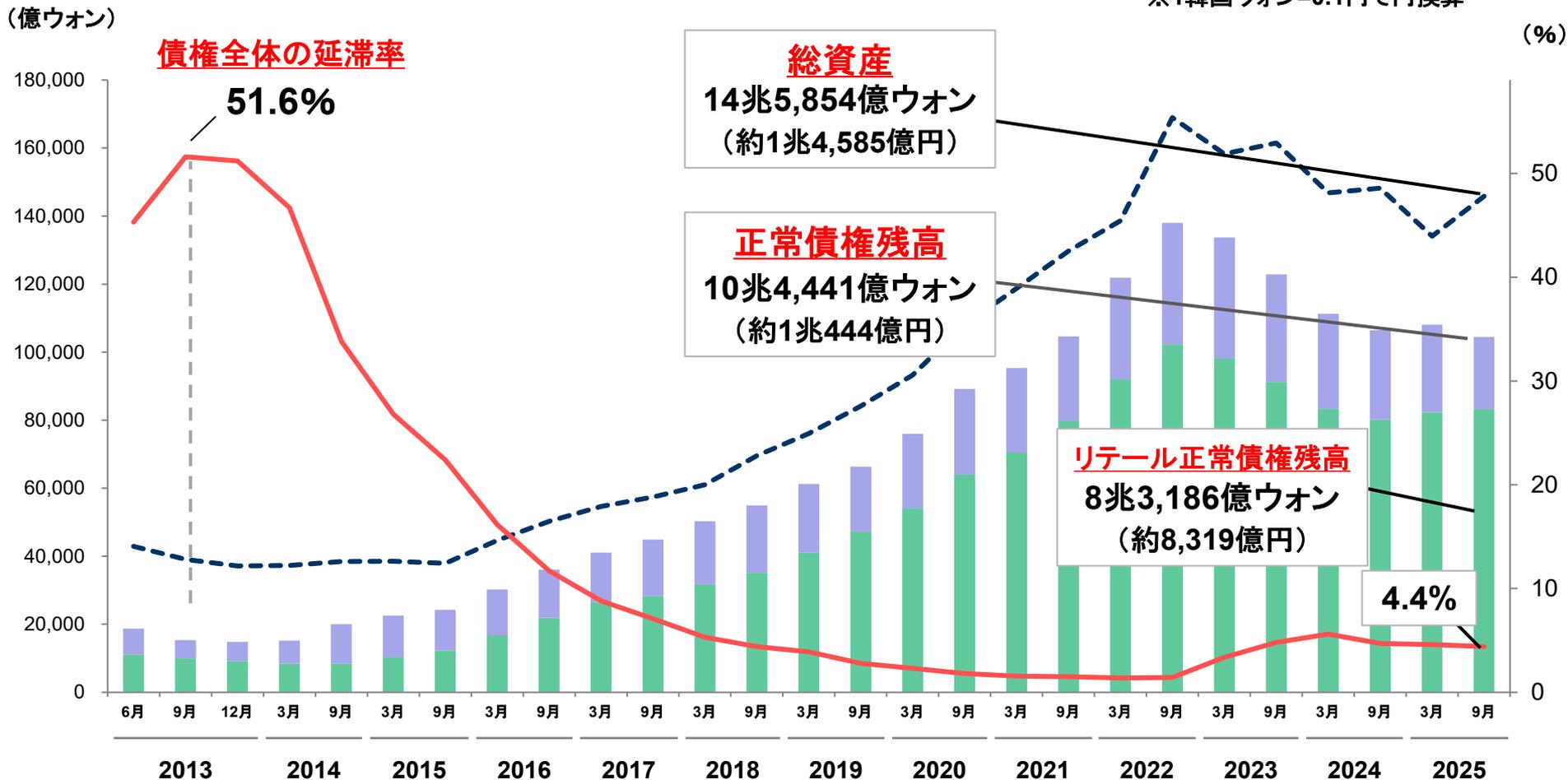
(単位:百万円)	2025年3月期 上半期 (2024年4月~9月)	2026年3月期 上半期 (2025年4月~9月)	前年同期比 増減率(%)
IFRS	8,949	11,808	+32

- ✓ 優良資産の取り込み再開による**利息マージンの拡大**が継続したほか、**調達金利の低下**や株式市場の活性化などに伴い、業績は改善
- ✓ **自己資本比率**は過去最高となる**18.5%**(2025年9月末)を記録
- ✓ 韓国の信用格付機関「NICE信用評価」及び「韓国信用評価」より「**A(安定的)**」の格付を取得(4年連続の獲得)
- ✓ 米国関税政策の韓国経済への不確実性が燻る環境下ながら、新商品導入などを通じ**マイナス影響の最小化**と**収益基盤の確保**に尽力

※ 2025年9月末現在。教保生命保険への最終株式譲渡実行後は41.3%

子会社化以降のSBI貯蓄銀行の各指標推移 (KGAAP)

※1韓国ウォン=0.1円で円換算



債権全体の延滞率は、債権売却等の施策が功を奏し
4.6% (2025年3月末) から 4.4% (2025年9月末) に改善

TPBankの業績概況



TPBank
Vi chúng tôi hiểu bạn

TPBank (出資比率:20.0%)

- ✓ 2009年8月より出資参画し、2023年2月に持分法適用関連会社に移行
- ✓ 2018年4月、**ホーチミン証券取引所に上場**
- ✓ 2021年2月、**主要インデックスVN30に採用**
- ✓ 2025年9月末時点の**時価総額は約2,788億円**
- ✓ 2025年12月期第3四半期の税引前利益は**約339億円**(予算達成率67%)
- ✓ **デジタルバンク**を標榜しており、若年層を中心として**顧客基盤は15.5百万口座まで拡大**

<現地会計基準における税引前利益の推移>

(単位:億円)



※ 1ベトナムドン=0.0056円にて換算

SBI LY HOUR BANK 及び SBI BANKの業績概況



SBI LY HOUR BANK (出資比率:100.0%)

- ✓ カンボジアの中堅マイクロファイナンスを買収
2020年3月に商業銀行化し、初の通期決算となる2021年12月期以降、継続して黒字決算を維持
- ✓ 2025年12月期第3四半期の**税引前利益は約15億円**(予算達成率72%)
- ✓ 2025年10月に**完全子会社化**。今後、社名変更を通じて、SBIグループとの更なるシナジーの創出を目指す

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞

(単位:億円)



※1ドル=148.89円にて換算

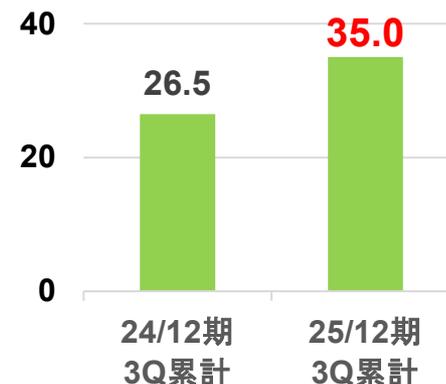


SBI Bank (出資比率:90.74%)

- ✓ フルライセンスを保有するロシアの商業銀行。
2017年8月にSBIHの完全子会社化
- ✓ 情勢・環境などを鑑み、業務を縮小し慎重な事業運営を行う
現地金融機関として日系企業を中心とした顧客向け金融インフラとしての役割を維持
- ✓ 顧客基盤、収益性が着実に成長し、当期9カ月で既に**昨年通期12か月を上回る利益水準を達成**
- ✓ 2025年12月期第3四半期は**税引前利益35億円**

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞

(単位:億円)



※1ルーブル=1.8円にて換算

SBI Royal Securities及び SBI Thai Online Securitiesの業績概況

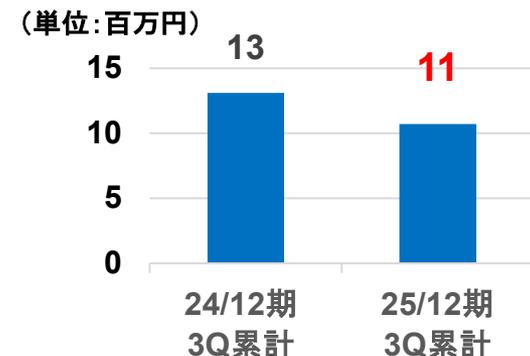


Royal Securities SBI Royal Securities

(出資比率 65.29%)

- カンボジアにおける日系唯一の総合証券会社、社債引受・IPO実績等において、業界のリーディングファーム
- 2025年12月期第3四半期の**税引前利益は10.7百万円**
- 米ドル金利の高止まりや低調な株式市況を受け、業績としては前年同期比18%減となっているものの、営業活動やグループ連携を通じた新規投資案件の積み上げにより、顧客基盤は拡大中

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞



※1ドル= 148.89円にて換算

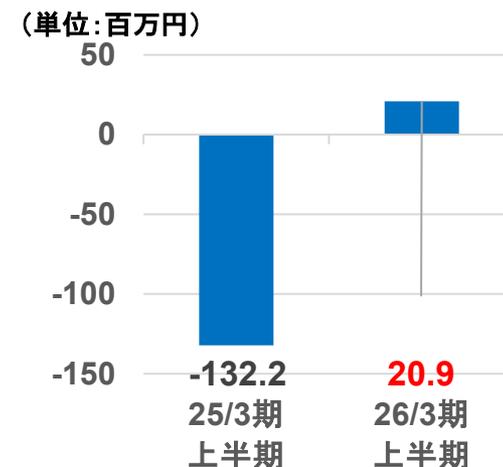


Thai Online SBI Thai Online Securities

(出資比率 100.0%)

- タイ王国初となるインターネット専門証券会社、在タイ邦人を含む現地の投資家に株式取引やデリバティブ取引を提供
- 26年3月期上半期の**税引前利益は20.9百万円**
- 米国から課せられる相互関税への不透明感、周辺他国と比較したときの株価パフォーマンスの低調などもあり、2021年をピークとして市場全体での売買代金が縮小
- 委託手数料収入の減少を補うべく、新規口座獲得に注力

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞



※1バーツ=4.62円にて換算

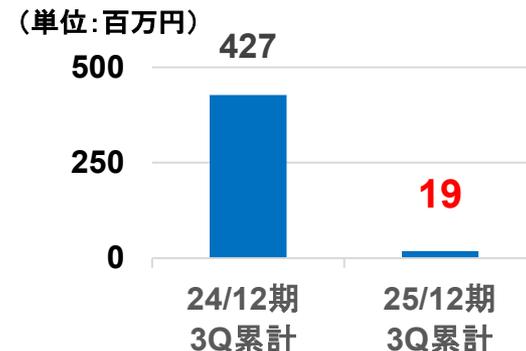
BNI Sekuritas及び FPT Securitiesの業績概況



BNI Sekuritas
(出資比率 25.0%)

- インドネシア国営銀行グループの証券会社
- 2025年12月期第3四半期の**税引前利益は18.7百万円**
- 昨年末の新大統領就任後に政治基盤が不安定化したことを受け、国営企業関連のM&A案件の一時全面停止やIPO案件の遅延が発生し、予算達成の阻害要因に
- 政治情勢が経済に大きな影響を与えるため、引き続き新政権の動向を注視していく必要がある

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞



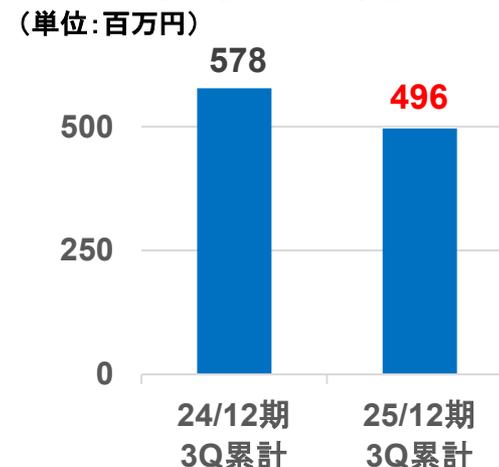
※1インドネシアルピー= 0.009円にて換算



FPT Securities
(出資比率 23.3%)

- ベトナム大手ITグループの証券会社
- 25年12月期第3四半期の**税引前利益は496百万円**
- 今期の業績には、保有する株式の評価損が含まれており、**評価損を除く税引前利益は約940百万円**
- 来年9月にはベトナムがフロンティア市場からエマージング市場への格上げを予定しており、足元の市場出来高は増加中

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞



※1VND=0.0056円にて換算

UDC Finance及び

Latitude Group Holdingsの業績概況



UDC Finance Limited (出資比率:100%)

- ✓ **ニュージーランド最大のノンバンク**であり、2020年9月にSBI新生銀行が完全子会社化、2025年から決算期を3月に変更
- ✓ **個人向けオートローン、法人向けアセットファイナンス**、オートディーラーに対する**在庫ファイナンス**に強みを持つ
- ✓ 新規提携先の拡大などを背景に、ディーラー経由の個人向け自動車販売のファイナンス需要が堅調に推移し、営業性資産残高は過去最高を更新
- ✓ 2026年3月期上半期の税引前利益は**約49億円**

【営業性資産残高の推移】

(単位:億円)



※ 25年9月は1ニュージーランドドル=85円にて換算
それ以外は各期末時点でのレートで計算

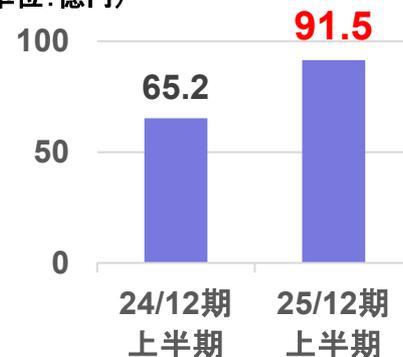


Latitude Group Holdings Limited (出資比率:20.91%)

- ✓ SBI新生銀行が2021年4月に投資した**オーストラリアの戦略投資先**。2025年6月末時点での時価総額は**約1,160億円**
- ✓ 分割後払い、クレジットカード、個人ローン、オートローンに強みを有する、豪州におけるショッピングクレジット及び消費者金融のリーディングカンパニー
- ✓ 2025年12月期上半期の税引前利益は**約92億円**
- ✓ 2025年6月に持分法適用会社化し、SBIグループ入り

＜現地会計基準における
税引前利益の推移＞

(単位:億円)



※ 1豪ドル=97.9円にて換算

LY HOUR SBI Insuranceの業績概況

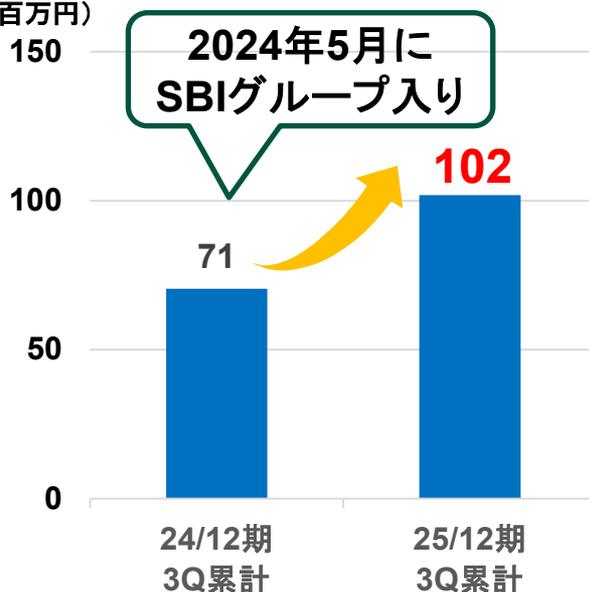


LY HOUR SBI Insurance (出資比率: 40.0%)

- ✓ 2024年5月に、カンボジア大手財閥であるLY HOURグループが運営する損害保険LY HOUR Insuranceに出資し、社名を**LY HOUR SBI Insurance**に変更
- ✓ SBI LY HOUR BANKと更なるシナジー創出を図る
- ✓ 営業手法の改善と損害率のコントロールで、25年12月期第3四半期の**税引前利益は33.3百万円**

<現地会計基準における税引前利益の推移>

(単位:百万円)

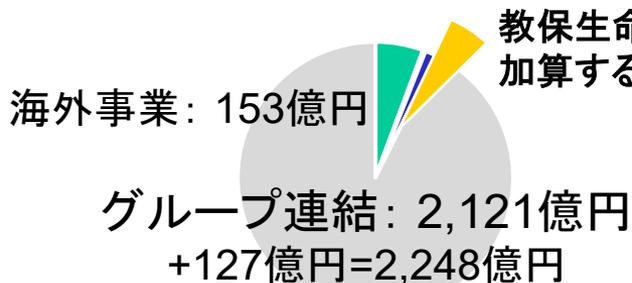


※1ドル=148.89円にて換算

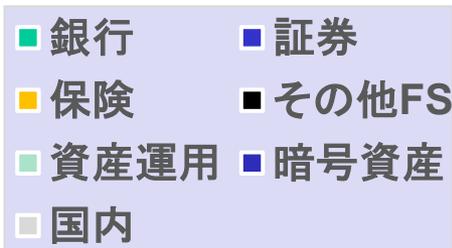
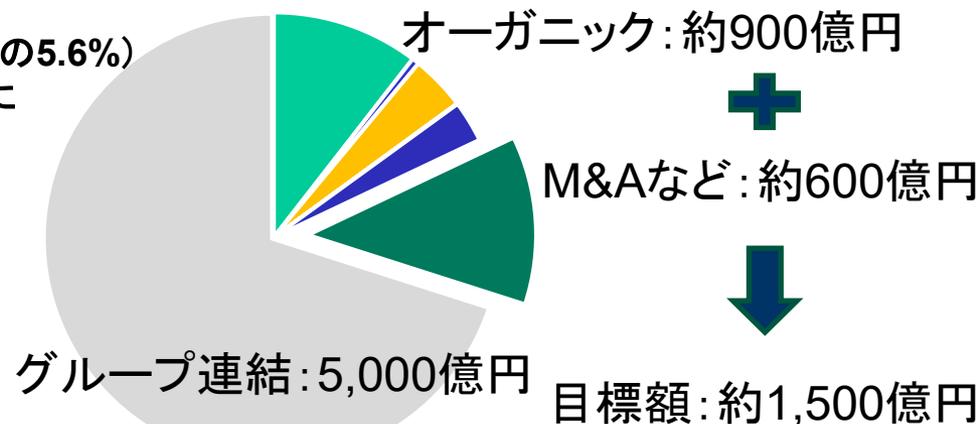
(iii) 2026年3月期上半期におけるSBIグループの連結税引前利益に対して海外事業※₁が占める割合は**12.5%**※₂

2026年3月期上半期
税引前利益

2029年3月期通期の目標



教保生命: 127億円※₃(全体の5.6%)
加算すると、7.2%⇒12.5%に



- 今上半期は、PE投資事業の業績が好調だったこともあり、海外事業の割合が**相対的に減少**
- 2029年3月期通期の目標値として設定したグループ連結税引前利益5,000億円のうち、海外事業の目標である**3割**の達成に向け、銀行事業を中心とした**オーガニックな事業拡大**を図るとともに、**M&Aによる成長**を取り込む

※₁ 金融サービス事業セグメント、資産運用セグメント及び暗号資産事業セグメントにおける海外事業が対象

※₂ 持分法適用会社化を予定している教保生命の業績を加算した数値

※₃ 教保生命の2025年1-6月の純利益に、株式取得完了後のSBIグループの最終持分比率(20.4%)を掛けて算出

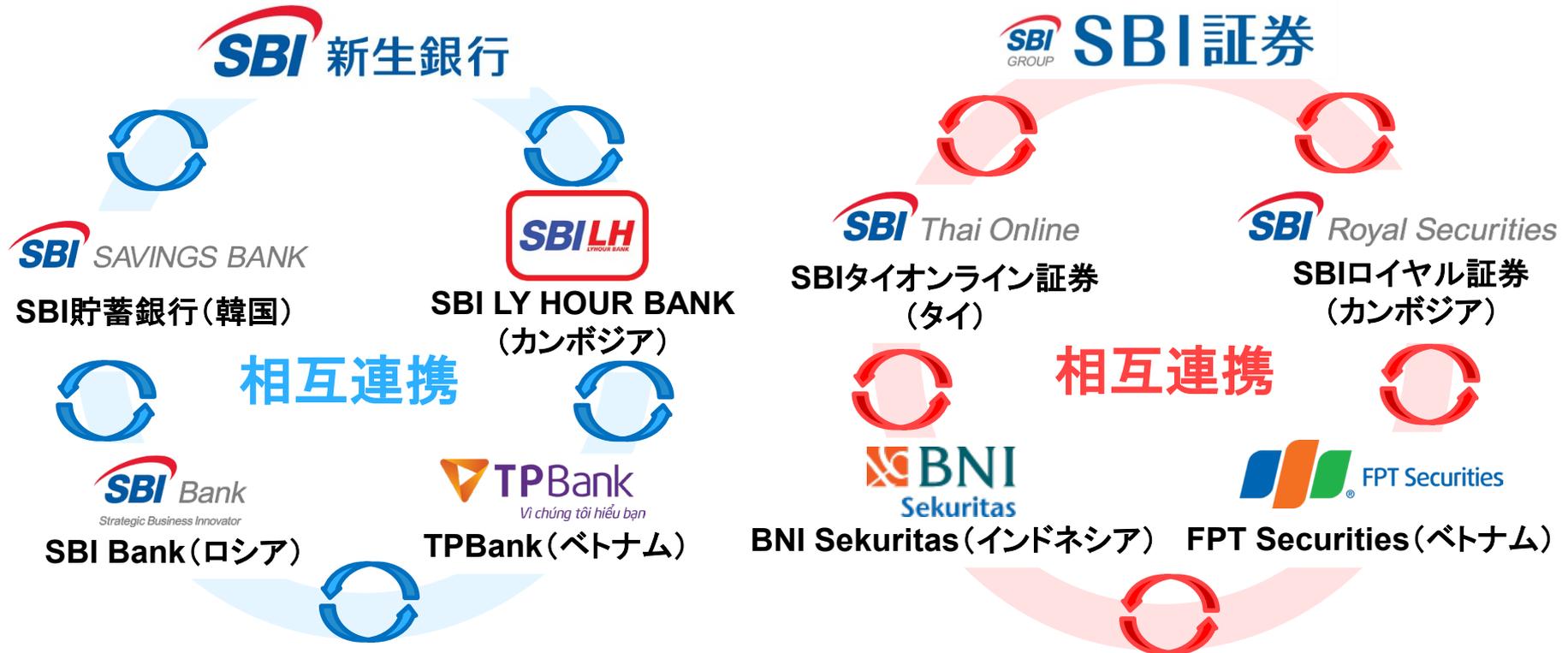
(iv) 海外拠点の現状を把握し、国内外にまたがるグループ連携を更に強化するべく海外拠点長会議を開催

2025年8月26日から27日にかけて世界16の国・地域より23名の海外拠点長を招聘し、SBIグループ経営陣、国内会社の海外事業統括責任者が東京で対面にて一堂に会する会議を開催

- 各拠点の戦略や成功事例の共有、グループ横断の協力・一体化、M&A活用、グローバルシナジーの創出、現地の規制・法制度等の制約要因の共有など、実務に直結する議論を実施
- 拠点長の来日に伴い、大阪・関西万博やWebX大阪への視察・参加も行き、デジタルアセットをはじめとした先端技術に触れる機会を提供

会議でのフィードバックを受けて、海外拠点同士による横連携だけでなく、事業セグメントに沿った国内外の連携をより強化するべく、銀行・証券・資産運用・デジタルアセットなどの事業にフォーカスして知見を共有し、新たな事業機会を模索する定例会議を新設

(v) 国内外のグループ各社は 事業分野ごとの垂直連携を強化



事業内での連携分野(例)

現地に関する情報交換

現地法制度に関する情報共有

投融資案件の発掘

業務オペレーションの改善

利用システムの共通化

Etc.

各社が有するネットワーク等も活用し、SBIグループの総合力を
発揮させながら**国内外双方向へ連携拡大**

(3) トークンエコノミー時代の到来を見据えデジタルアセット生態系と金融生態系の「融合」を推進

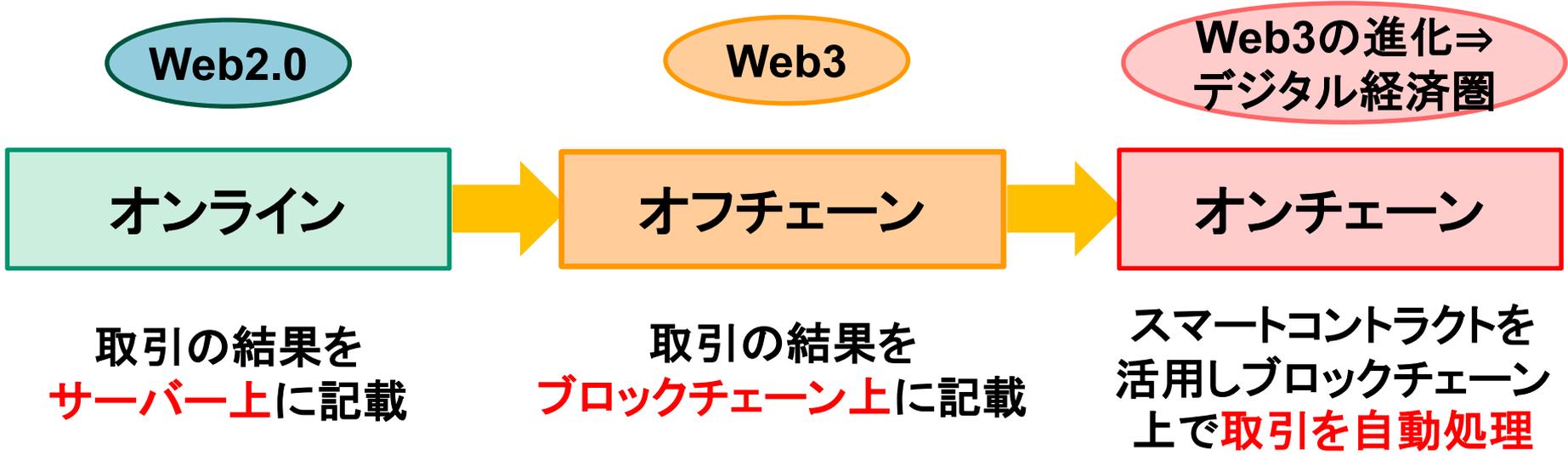
- ① SBIグループは既存の生態系を活用しトークンエコノミーへ迅速に移行
- ② 世界各国でデジタルアセットに関する規制環境の整備が進展
- ③ デジタルエコノミーの到来に向けたSBIグループの戦略

① SBIグループは既存の生態系を活用し トークンエコノミーへ迅速に移行

- (i) Webにおけるオンラインからブロックチェーンにおけるオンチェーンへ
- (ii) SBIグループはデジタルスペース生態系と既存の金融生態系を融合し、迅速なデジタル金融商品・サービスの開発・提供が可能

(i) Webにおけるオンラインから ブロックチェーンにおけるオンチェーンへ

- Web2.0からWeb3への移行や、ブロックチェーン・DLTを基盤に様々な概念を包括して**Web3が進化**するなか、分散型ネットワークに基づいて構築された**デジタル経済圏**が誕生
- デジタル経済圏においては、取引をすべてブロックチェーン上で完結させる**オンチェーン**という概念が重要に



取引にも決済にもトークンを活用する
トークンエコノミー時代が始まろうとしている

(ii) SBIグループはデジタルスペース生態系と既存の金融生態系を融合し、迅速なデジタル金融商品・サービスの開発・提供が可能

SBI証券の顧客向けに、2025年8月末に暗号資産CFDを開始

証券事業

SBI証券
SBI Liquidity Market

預金トークン・ステーブルコイン関連事業などを検討

銀行事業

SBI SHINSEI BANK
SBI 新生銀行グループ 新生信託銀行

資産運用事業

SBI Global Asset Management

暗号資産ETF・暗号資産組み入れファンドを検討

【既存金融生態系】

SBINFT

NFT関連サービス

ODX
Osaka Digital Exchange Co., Ltd.
ST取引所

CIRCLE
合併会社を設立予定
ステーブルコイン
USDCの発行

ripple
合併会社SBI Ripple Asiaを設立
XRPやXRPLを用いたサービス

XDC NETWORK
ブロックチェーンを用いた
貿易金融ソリューション

SBI r3 Japan

STARTALE
オンチェーン取引所

BITPOINT

SBI VC Trade

暗号資産取引所

B2C2

暗号資産の流動性提供

SBI Digital Asset Holdings
an SBI company

デジタルアセット関連事業

SBI Remit
国際送金

SBI Clearing Trust

暗号資産信託

日本デジタル空間経済連盟
Japan Digital Space Economy Federation

日本STO協会
JSTOA Japan Security Token Offering Association

協会・連盟

SBI Digital Hub

HashHub

DeFimans

Web3関連リサーチ

SBI GROUP

【デジタルスペース生態系】

SBI Digital Finance

暗号資産レンディング

Chainlink

インターオペラビリティ

DigiFT

株式のトークン化

② 世界各国でデジタルアセットに関する 規制環境の整備が進展

～日本の新政権下での規制緩和にも高い期待～

- (i) 米国ではデジタルアセットに関する規制環境の整備が進む
- (ii) 日本国内の暗号資産規制における主な問題点
- (iii) 高市新首相は片山さつき氏を財務大臣に起用

(i) 米国ではデジタルアセットに関する 規制環境の整備が進む

～7月18日、トランプ大統領の署名により**GENIUS法が成立**～

<p>目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 金融システムの安定性と消費者保護の確立 ② アルゴリズム型ステーブルコインの禁止 ③ FRB(連邦準備制度理事会)やOCC(通貨監査庁)など、規制当局の監督権限の強化 ④ マネーロンダリング防止・制裁遵守の強化 ⑤ 米ドルの国際的競争力と基軸通貨としての地位の維持
<p>主な内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ステーブルコインは証券や商品(コモディティ)とはみなされない →SEC(証券取引委員会)やCFTC(商品先物取引委員会)の管轄外に ✓ 発行者は規制当局からの認可が必要に ✓ 準備金として発行額と同額の流動性の高い資産(米ドル、短期国債など)の保有を義務づける ✓ 透明性担保のため、発行者は保有資産の構成を毎月公開し、年次で会計監査を受ける義務がある ✓ マネーロンダリング防止など金融機関に適用される連邦法の対象に
<p>施行時期</p>	<p>以下のうち早い方になる見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> • 成立日(2025年7月18日)から18ヶ月後(2027年1月18日) • FRBやOCCなどの規制当局が、法律を施行するための最終規則を公布してから120日後

(ii) 日本国内の暗号資産規制における主な問題点

- 暗号資産は「決済手段」として資金決済法にて規定されているが、**実際には「投資対象」としての利用が主流**
- 暗号資産のキャピタルゲインに対しては**雑所得として最大55.95%の累進課税**が適用
- **暗号資産ETF**に関連する規制の建付けが不明瞭
- 個人顧客は最大2倍という厳しい**レバレッジ規制**(2019年までは最大25倍)



- 暗号資産を有価証券並みの金融商品と位置づけ、**分離課税の対象(最大20.32%)**として税制上の乖離を解消すべき。また**暗号資産ETFの解禁に向けた環境整備**も必要
- 他の資産と性質を比較したうえで**合理的なレバレッジ倍率規制**に改定すべき
- **海外発行ステーブルコイン**に対する規制(**100万円の移転上限**や**滞留規制**等)の緩和も、法人間取引での活用を促進するためには不可欠
- レンディング等ステーブルコイン関連サービスの提供に向けて、**監督省庁による承認プロセスの透明化**を図るべき

デジタルアセット分野における**日本の国際競争力強化のためにも**
迅速な規制整備が不可欠

(iii) 高市新首相は片山さつき氏を財務大臣に起用 ～暗号資産およびステーブルコインの規制緩和に期待～

【片山氏は自民党金融調査会長として暗号資産規制改革に深く関与】

◇ 2022年2月、自民党金融調査会はステーブルコイン取引を可能とする資金決済法改正案を了承

→ 2023年6月に施行された改正資金決済法の基となり、**ステーブルコインは「電子決済手段」として定義された**

◇ 2025年1月、トランプ大統領就任式に出席し**現米国SEC議長のアトキンス氏らと意見交換を実施**

◇ 2025年6月、「**金融調査会 提言2025**」を石破前総理に提出

- ① **分離課税の導入**を含め、暗号資産税制の見直しを提言
- ② **暗号資産ETF開始のタイミング**について、関係業界における意見調整を求める
- ③ ステーブルコインについて、**改正資金決済法の円滑な施行**に向けたフォローを志向
- ④ ブロックチェーン等の新技術の健全な利活用を促進するにあたり、利用者保護とイノベーションのバランスの取れた環境整備の重要性を提言

③ デジタルエコノミーの到来に向けた SBIグループの戦略

- (i) 規制環境を鑑みて、**新生信託銀行**を中核に
クリプトアセット事業を推進
- (ii) SBIグループは**ドル建**と**円建**の2種の
ステーブルコインで事業展開を目指す
- (iii) **暗号資産トレジャリー事業**への関与を拡大
- (iv) 株式など**RWA**トークンの取引サービスの
提供に向けた準備を加速

(i) 規制環境を鑑みて、**新生信託銀行**を 中核に**クリプトアセット**関連事業を推進

日本の現行法規制上、ステーブルコインの発行体としては、銀行(預金型)、資金移動業者(資金移動業型)、信託銀行・特定信託会社(信託型)が考えられるが、取引可能額に関する**100万円制約**を現実的に回避するには**信託銀行による発行が不可欠**

⇒信託銀行である**新生信託銀行**の活用が本事業の**キーファクター**



暗号資産

B 2
C 2

ステーブルコイン

CIRCLE ripple
SBI VC Trade STARTALE

RWAのトークン化

DigiFT STARTALE
ODX SBI Digital Asset Holdings
an SBI company

(ii) SBIグループはドル建と円建の 2種のステーブルコインで事業展開を目指す

【ドル建ステーブルコイン】

- ✓ **米Circle社のUSDC**は日本ですでにステーブルコインとして認可。
また、同社は2024年7月1日にフランス当局からライセンスを取得しており、
世界初のEU暗号資産市場規制法案(**MiCA**)に**準拠**したステーブルコイン
発行企業
- ✓ **米Ripple社のRLUSD**はすでにNY州のグリーンリストに登録され、既に米
国で発行されている。日本国内で認可が取れ次第、SBI VCTレードでの取
扱いの開始を目指す

【円建ステーブルコイン】

- ✓ SBI VCTレードと三井住友銀行は、8月22日に**ステーブルコインの健全な
流通と利活用に係る共同検討に関する基本合意書**を締結したことに加え、
当社提携先の**Startaleグループ**との取り組みも推進

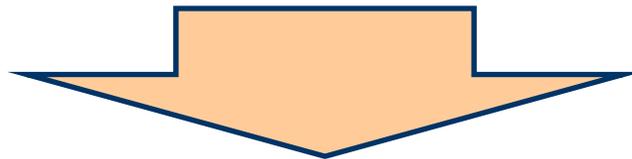
(iii) 暗号資産トレジャリー事業への関与を拡大

- a. 世界の暗号資産トレジャリー市場環境
- b. SBI VCTトレードとBITPOINTは、暗号資産トレジャリー企業等の取引・保管・運用をサポート
- c. XRPTトレジャリー事業を行う米国企業に資本参加

a. 世界の暗号資産トレジャリー市場環境

「暗号資産トレジャリー」とは:

- ✓ 上場企業が財務戦略として株式や社債発行で資金を調達し、BTCなどの暗号資産を購入すること。**暗号資産の戦略的保有**により企業価値の大幅な向上を目指す
- ✓ 2020年8月に初めてBTCを大量購入した米マイクロストラテジー社(現ストラテジー社)の株価は一時**2,200%も上昇**、日本における先駆者であるメタプラネット社も2024年4月にBTCを購入開始して以来、株価は一時**3,830%まで急騰**
- ✓ 現在ではBTCを保有する上場企業数は全世界で200を超え、合計で**約105万BTC(約1,162億ドル相当)**を保有



今年に入り、東証がグロース市場の上場維持基準を時価総額100億円以上に見直すと明言したことも相まって、**日本においても異業種から暗号資産トレジャリー事業に参入する企業が急増**

b. SBI VCTトレードとBITPOINTは、 暗号資産トレジャリー企業等の取引・保管・運用をサポート



大口・法人向けサービス
(SBIVC for Prime)を強化
しており、「期末時価評価
課税の適用除外サービス」
では**50%以上の業界
シェア**を誇る



METAPLANET

- ✓ 東証スタンダード市場上場
- ✓ BTC保有額:日本1位、世界4位



Lib Work

- ✓ 東証グロース市場および福証 Q-Board上場



コンヴァノ

- ✓ 東証グロース市場上場



リミックスポイント

- ✓ 東証グロース市場上場



Def consulting

- ✓ 東証グロース市場上場
- ✓ イーサリアム保有戦略



モブキャストホールディングス

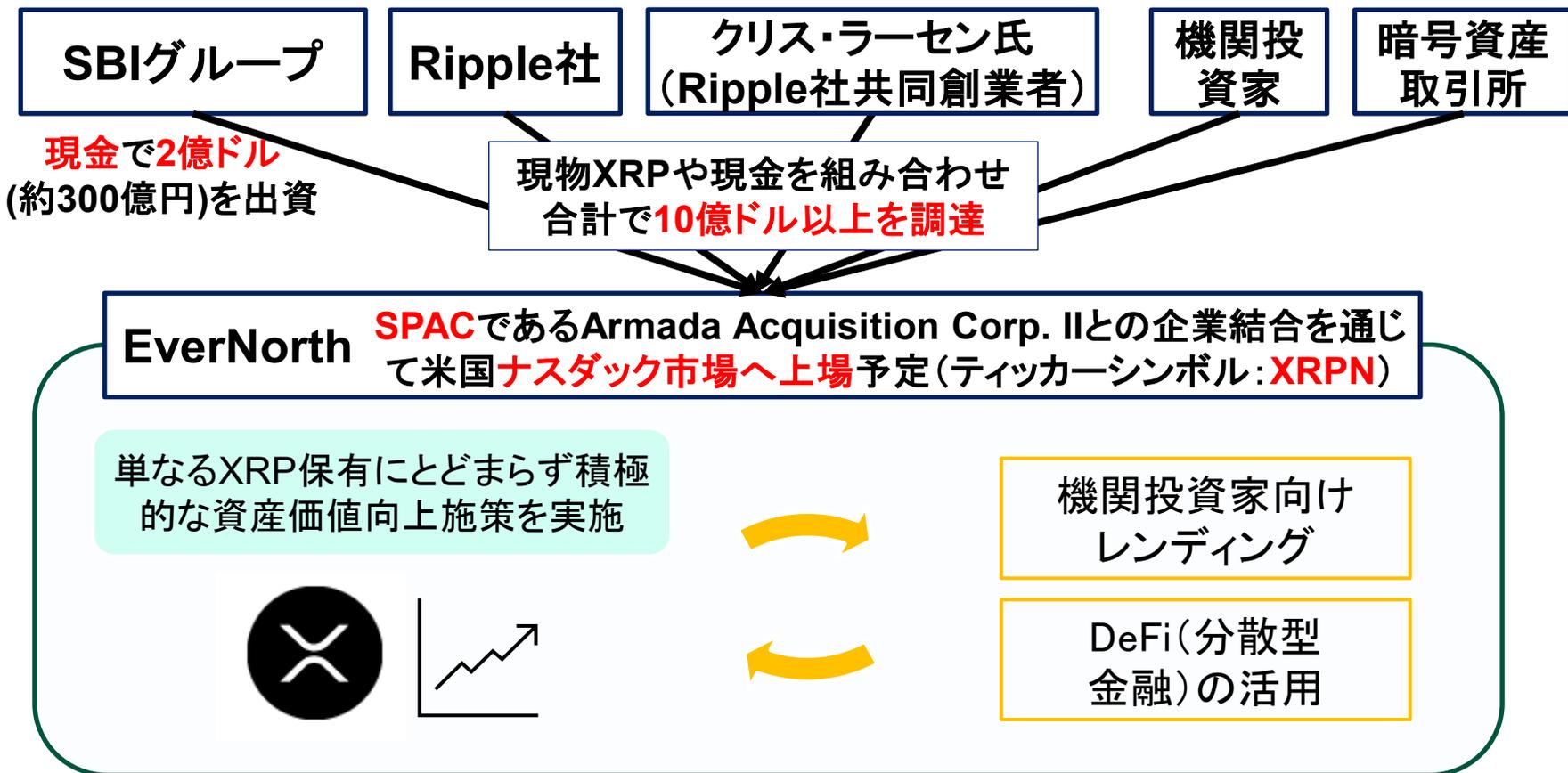
- ✓ 東証グロース市場上場
- ✓ ソラナ保有戦略



トレジャリー企業は暗号資産の大口取引先となることから
SBI VCTトレードおよび**BITPOINT**の**収益基盤拡大**に期待できる

c. XRPTレジャー事業を行う米国企業に資本参加

- ✓ 米Ripple社などと共に、XRPTレジャー事業を行う予定の米Evernorth Holdings Inc.が実施するPIPE(上場企業による私募増資)への出資を実行
- ✓ 財務報告は大手監査法人による独立した監査を受ける予定であり、高い透明性とガバナンスを確保。Evernorth社は、XRPTレジャーのバリデータ運営も行う予定であり、エコシステム全体の成長に繋がることも期待



(iv) 株式など**RWAトークン**の取引サービスの提供に向けた準備を加速

- a. 有力なパートナー企業とのJVを設立
- b. SBIグループは米Circle社の**ブロックチェーン「Arc」**上でアプリケーション・サービスを開発するパートナーに

a. 有力なパートナー企業とのJVを設立

Startale

- Startaleはアジアを中心に**グローバルに展開するWeb3企業**で、日本大手企業と共同でレイヤー2ブロックチェーンを開発した経験を持つ
- トークン化株式やRWAなどのオンチェーン化を推進する、**24時間365日稼働しほぼ即時の国際間決済**が可能な取引プラットフォームを共同開発するべく、SBIグループはStartale Groupと**合併会社を設立**

DigiFT

- **DigiFT(当社投資先)**はシンガポール金融管理局(MAS)および香港証券先物委員会(SFC)から認可を受けた**オンチェーンのデジタル資産取引所**
- ステ이블コイン(USDTやUSDC)で出資・償還が可能な、**世界初のオンチェーン株式インデックスファンド**(AI銘柄を対象とした「DigiFT Hash Global AI Index Fund」)をローンチ
- 日本の資産をオンチェーン上で取引可能とするべく、SBIグループはDigiFTと**合併会社を設立**

b. SBIグループは米Circle社のブロックチェーン「Arc」上でアプリケーション・サービスを開発するパートナーに

米Circle社は2025年8月12日に、金融向けに設計されたレイヤー1ブロックチェーン「Arc」の開発を発表し、10月28日にテストネットをローンチ

【Arcの特長】

- サードパーティがオープンスタンダードで自由にアプリ・サービスを構築できる環境を提供
- 世界中どこから・誰でもプラットフォームにアクセス可能
- 1秒以内で最終的な決済を確定 (Deterministic Finality)
- 法の強制力(例: GENIUS法)に対応可能なプログラム可能性の高いスマートコントラクトを実装

ガス料金にUSDCを採用し、取引コストの安定化を実現

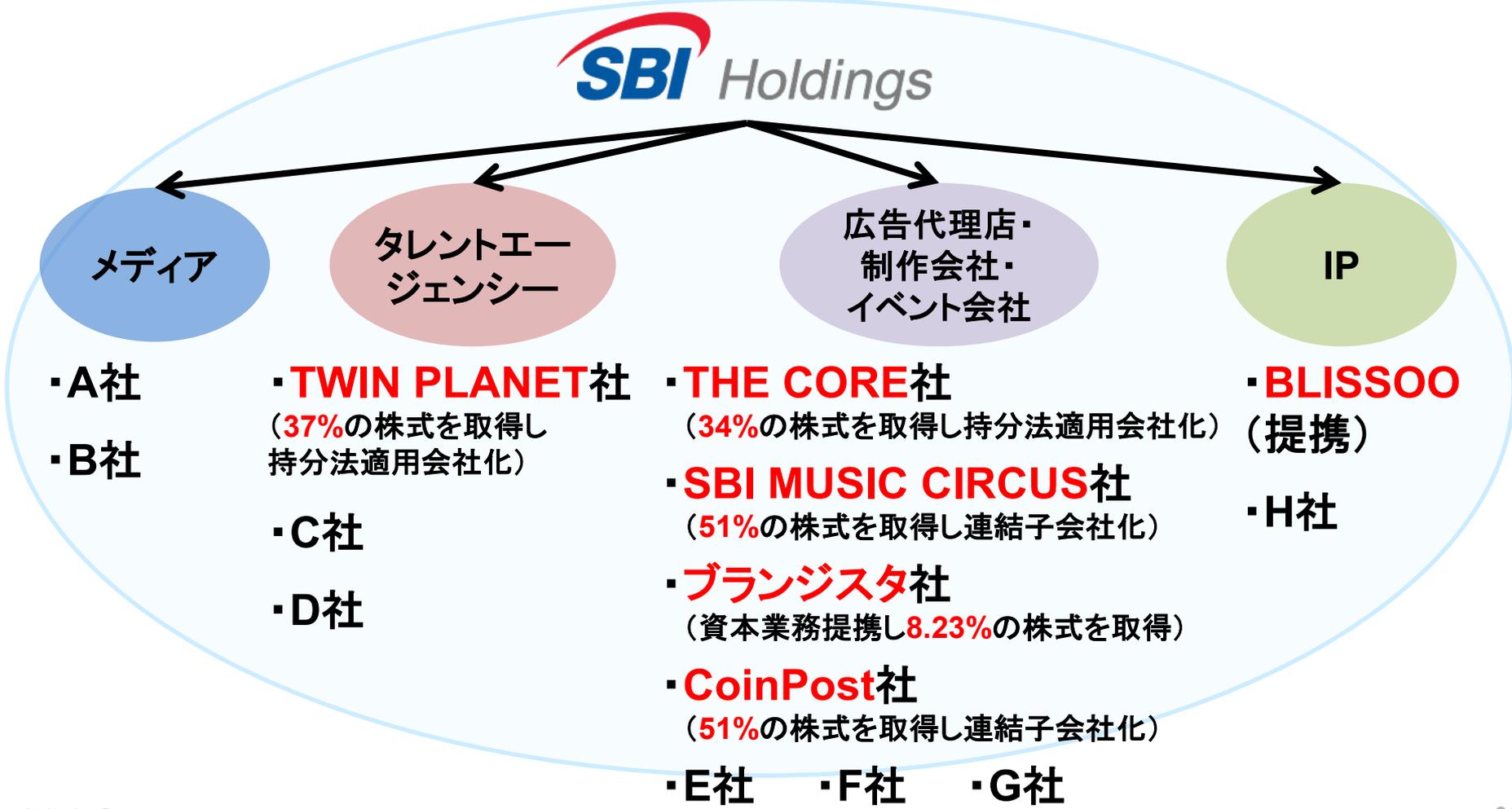
オンチェーンでの金融サービスのユースケースを創出すべく、株式などのアセットをトークン化し、ステーブルコインで取引できる仕組みの構築を目指す

(4) **SBIネオメディア生態系**は既存の様々な生態系 に対して新たなファンクションを提供し、更なる 顧客基盤の拡大に貢献

- ① **SBIグループ**は資本業務提携や買収を通じて**ネオメディア生態系**を急速に構築
- ② **SBIネオメディア生態系**の機能を十全に発揮するべく、カギとなる**IP**に関わる企業等と資本業務提携を推進
- ③ **SBIネオメディア生態系**と、既存の**金融・デジタルスペース生態系**間でシナジーを発揮し、新商品・サービスを開発・提供

① SBIグループは資本業務提携や買収を通じて ネオメディア生態系を急速に構築

各領域で複数件の案件が進行中であり、**スピード感を重視**するべく
当初は**SBIホールディングス傘下に集約**し、**現在募集中のコンテンツ
ファンドやSBIネオメディアホールディングスへの移管を予定**



(i) SBIグループは**THE CORE社**を 持分法適用会社化(9月12日)



34%



THE
CORE

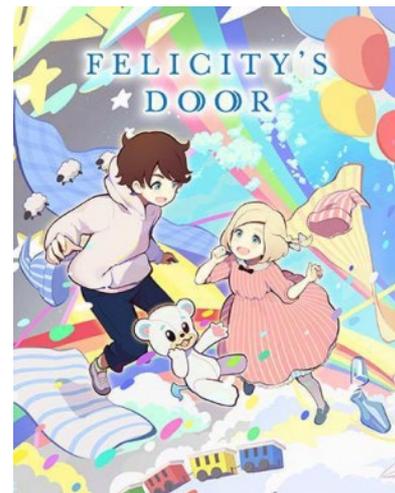
THE CORE

THE COREは、**Unreal Engine・CG制作・ゲーム開発**における世界トップクラスの特化型グループで構成されており、最先端技術の活用により映画とゲームの両分野でワールドワイドに事業を展開

- タイニーメタルシリーズやフェリシティーズ・ドアなど、高い技術力を生かした**オリジナルIPの創出**に注力



THE CORE



サウンドデザイン

ゲーム開発

CG制作



(ii) SBIグループは**TWIN PLANET社**を 持分法適用会社化(9月30日)



37%

TWIN PLANET

ツインプラネットはIPの**マネジメント機能**と**マーケティング機能**を兼ね備え、**IPの価値を最大化**する多種多様な事業を展開

- 「新しい学校のリーダーズ」(共同マネジメント)、「矢吹奈子」、「鈴木奈々」、「杉浦太陽」、「よしあき・ミチ」など多様な人材を擁する
- 「たべっ子どうぶつLAND」の企画・運営や「I'm donut?」初の海外店舗展開など、プロモーション、イベントの知見を保有

マネジメント
エージェンシー

- ・タレント
- ・俳優
- ・アーティスト

- ・インフルエンサー
- ・クリエイター

+

マーケティング
エージェンシー

マスメディア
イベント

SNS
テクノロジー

② SBIネオメディア生態系の機能を十全に発揮するべく、 カギとなるIPに関わる企業等と資本業務提携を推進

IP創出

クリエイター・
芸能事務所・
出版会社・
制作会社等

IP価値向上

IPプロダクション・
広告代理店・メディア等

IP収益創出・追求

出版会社・制作会社・
ゲーム会社・イベント会社・
ストリーミングサービス等

タレントIP

キャラクターIP

漫画・小説・
文芸IP

ゲームIP

音楽IP

I. SNS・コミュニティ戦略
(ファンとの絆を構築)

II. コンテンツ戦略
(IPの核を強化)

III. メディアミックス・
事業開発戦略
(IPとの接点を増やす)

映像作品

広告・
タイアップ

書籍・出版

空間・
イベント利用

音楽

商品化

ゲーム

舞台化

③ SBIネオメディア生態系と、既存の金融・デジタルスペース生態系間でシナジーを発揮し、新商品・サービスを開発・提供

SBIネオメディア生態系



金融生態系



デジタルスペース生態系

金融総合プラットフォームへのメディア機能の統合

- ネオメディア発信基盤(プラットフォーム)を金融総合プラットフォームへ統合
- 金融情報と生活情報が連動しながら一気通貫に入手できる**真のスーパーアプリ**として差別化

STなどを活用したIPのトークン化を推進

- アニメ・映画・音楽などを中心とするIPをST化し、**応援と投資を同時に行える新商品**を創出
- 日本唯一のSTPTSであるODXで取り扱うことで**流通市場も創出**



グループ顧客基盤1億件の達成に向けた推進剤に

Ⅲ. 中期ビジョンの全目標達成に向けて 強力に推進している各種施策

2. SBIグループの持続的な高成長を実現する強靱かつ広範な 事業基盤の構築に向けた**アライアンスの拡充**

～地方創生戦略やメディア戦略、海外戦略なども取り込んだ
アライアンス戦略の進化～

- (1) リテール顧客基盤の飛躍的な拡大に向けた
「オープンアライアンス戦略」の進化・深化を徹底推進
- (2) SBIグループが**地域の経済主体との共創**によって
推進する地方創生戦略の進化
- (3) 海外事業基盤の拡大に向け、東南アジアに加え
欧米・中東におけるアライアンスの拡大を推進
- (4) **デジタルアセット領域**では、グローバルコリドー拡張に向け
グループ海外拠点を中心にアライアンス拡大を推進
- (5) アライアンスやM&Aによる事業基盤の拡大を
様々な資本戦略を通じて具現化

(1) リテール顧客基盤の飛躍的な拡大に向けた 「オープンアライアンス戦略」の進化・深化を 徹底推進

- ① これまでにSBI証券が進めてきた
「オープンアライアンス戦略」を更に発展させ、
金融を超えた取り組みの実現を目指す
- ② 「オープンアライアンス戦略」を新たなフェーズへ押し上げる
金融スーパーアプリ「金融総合プラットフォーム」の開発
- ③ 資産運用事業では、国内投資家向けに先端トレンドを
取り込んだ多様な投資商品を提供すべく、
国内外の有力企業とのアライアンスを徹底推進

SBIグループでは「オープンアライアンス戦略」のもと 国内の様々な有力企業と提携関係を構築してきた



2022年6月より包括的資本業務提携
口座数：個人**2,900万**、法人**100万**
クレカ会員数：約**3,900万**



2025年5月より資本業務提携
NTTドコモ携帯電話契約数：
約**9,159万**



2025年7月より、SBI証券と
auFGがリテール分野における
業務提携の検討を開始
auじぶん銀口座数：約**689万**

証券領域を中心にアライアンスの深化と拡大を推進



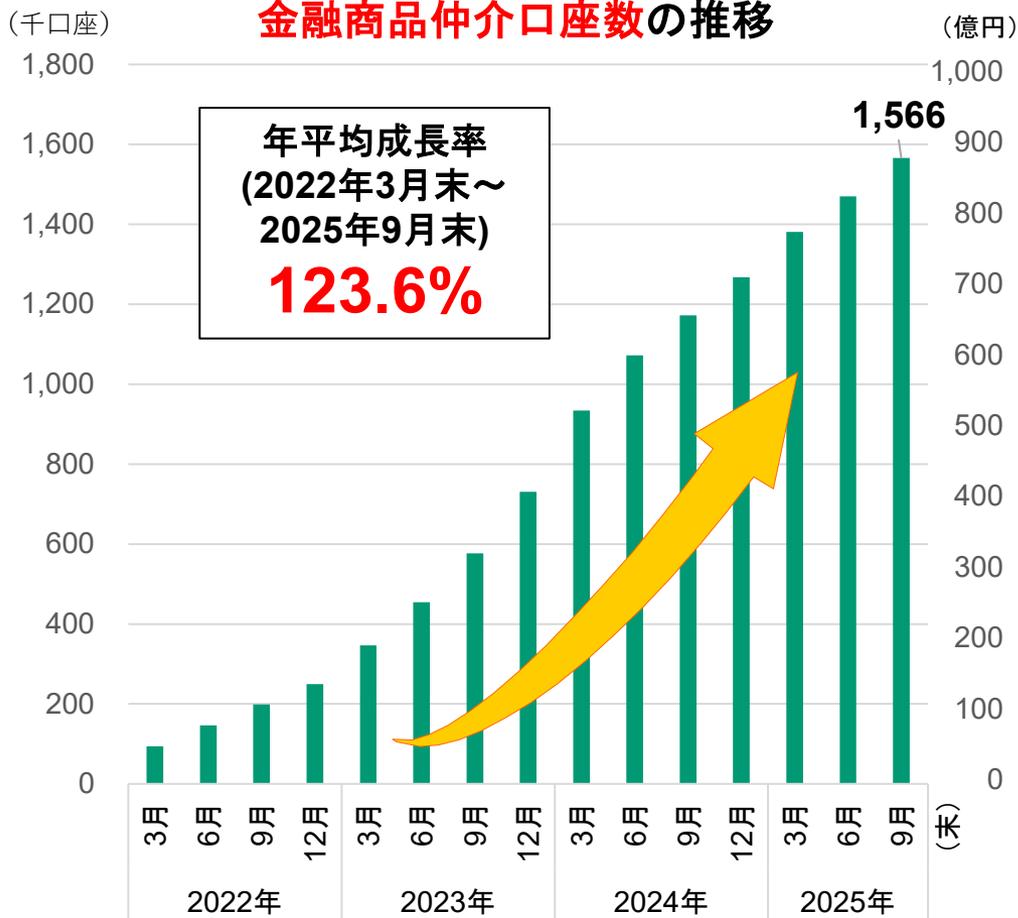
第一生命ホールディングス

- ① これまでにSBI証券が進めてきた「**オープンアライアンス戦略**」を更に発展させ、金融を超えた取り組みの実現を目指す
 - (i) **SMBCグループ**との**Olive**の連携を更に強化し両グループの顧客の資産運用を支援
 - (ii) **NTTグループ**と**KDDIグループ**の2大通信グループとともに、金融分野以外にも新たな取り組みを強力に推進

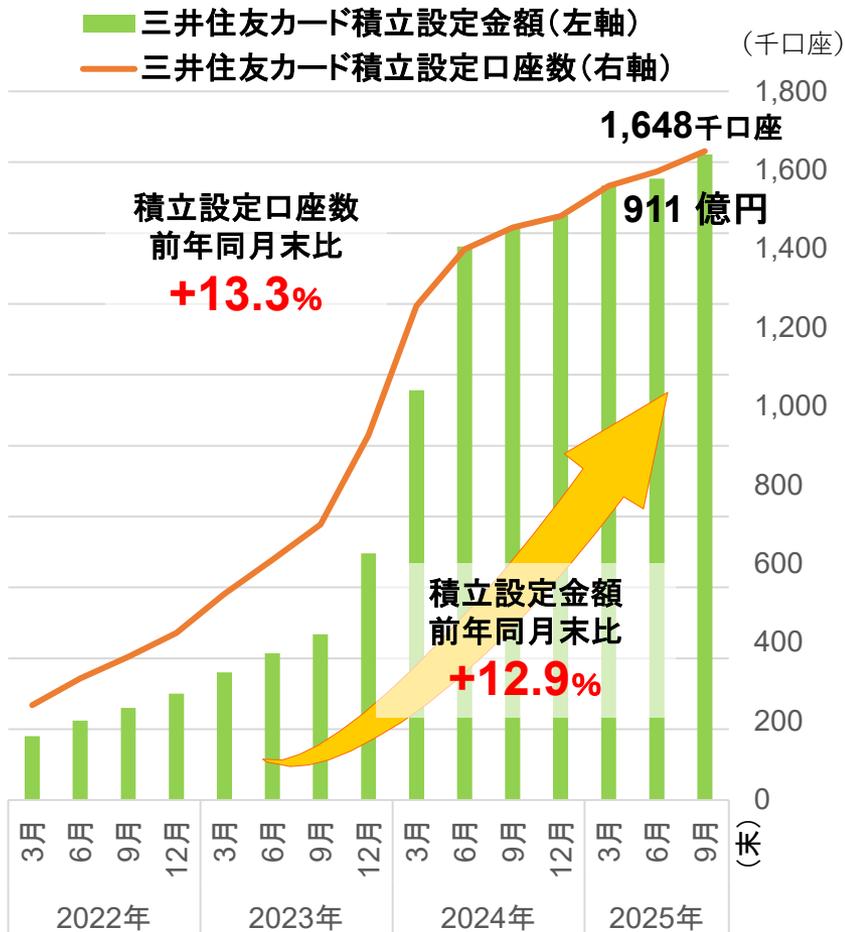
(i) **SMBCグループ**との**Olive**の連携を更に強化し
両グループの顧客の資産運用を支援

SBI証券におけるSMBCグループとの連携は SBI証券の口座数やサービス利用者数の拡大に大きく貢献

SBI証券におけるSMBCグループ
(三井住友カード・三井住友銀行)との
金融商品仲介口座数の推移



三井住友カード**積立設定金額・口座数**



SBIグループとSMBCグループは 資産運用コンサルティングサービスを提供する 合併会社「株式会社Oliveコンサルティング」を設立

株式会社Olive コンサルティング

(2025年8月設立)

- 有人コンサルティングサービス
- 付加価値のあるデジタルサービス




SBI証券

- 金融商品・サービス
- 取引インフラ・ツール

Oliveコンサルティングを通じて提供する有人コンサルティング機能「**フレキシブル
コンサルティング**」は来春より開始予定

- 24時間365日対応の**AIチャット**、電話やビデオ通話、Olive LOUNGE等での**有人コンサル**など、**柔軟かつ多様な方法での相談**
- スキル・得意分野などから自分に合った**アドバイザーの選択が可能**

将来的には**SBIグループが提供する様々な商品やサービス**(ロボアド、税務・事業承継、健康相談、美術品など)を**Oliveへ組み入れ**、SMBCグループが定義する「**デジタル富裕層**(※)」へのアプローチを強化

(※)デジタル取引に慣れた資産数千万円規模の準富裕層

**(ii) NTTグループとKDDIグループの2大通信
グループとともに、金融分野以外にも
新たな取り組みを強力に推進**

- a. **NTTグループとの取組の例**
- b. **KDDIグループとの取組の例**

SBI証券はNTTドコモ・住信SBIネット銀行と KDDI傘下のauフィナンシャルグループと相次ぎ連携



NTTドコモ携帯電話契約数 約**9,159**万件

住信SBIネット銀行 約**846**万口座

※2025年6月末時点

au じぶん銀行 約**689**万口座

au フィナンシャルサービス
「au PAY カード」「au PAY
ゴールドカード」の有効会員数 約**1,032**万会員

※2025年6月末時点

■連携を通じた取り組み内容(例)

- ① 口座開設や商品の購入で**ポイント付与**
- ② **dポイント**で株式や投資信託の購入を可能に
- ③ **dカード**で投資信託の積立買付

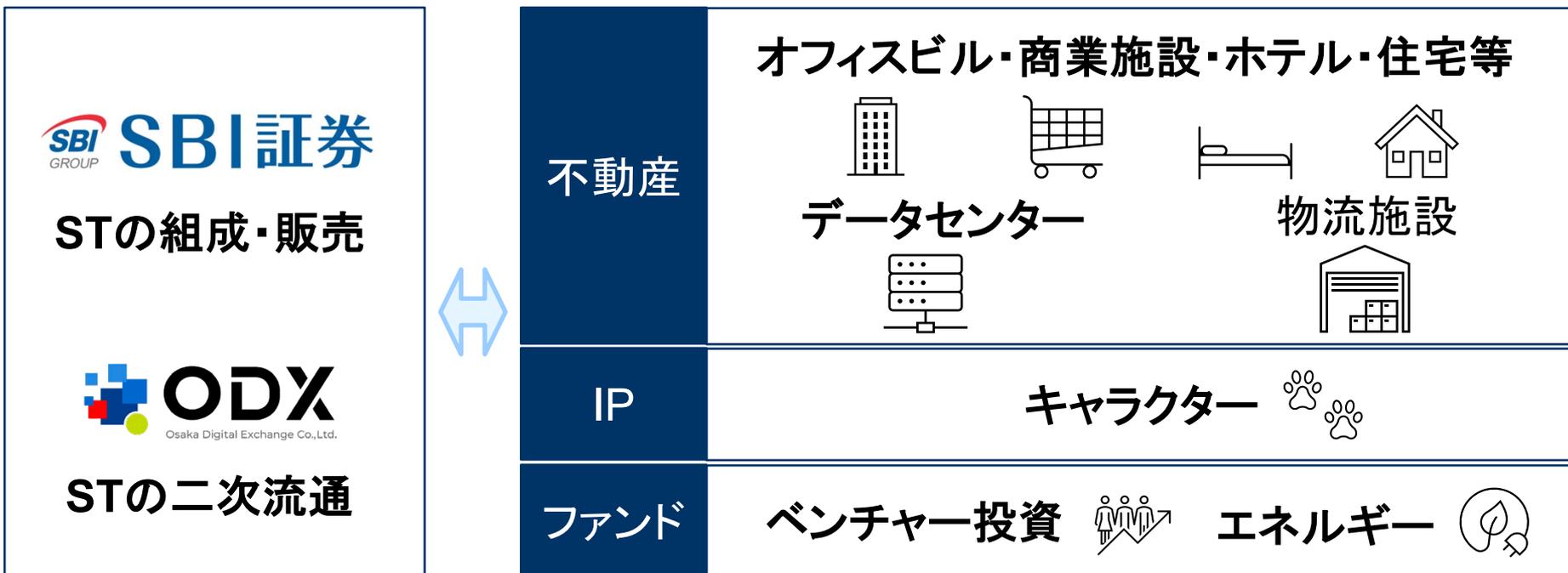
■提携内容

- ① au じぶん銀行からSBI証券への**リアルタイム口座振替**
- ② auじぶん銀行経由での**SBI証券の口座開設(金融商品仲介)**
- ③ リアルタイム口座振替をご利用の**お客様への円普通預金金利の優遇**

金融商品仲介業務に限らず、幅広い事業領域での連携を目指す

NTTグループが保有するアセットの セキュリティトークン(ST)化

【連携のイメージ】



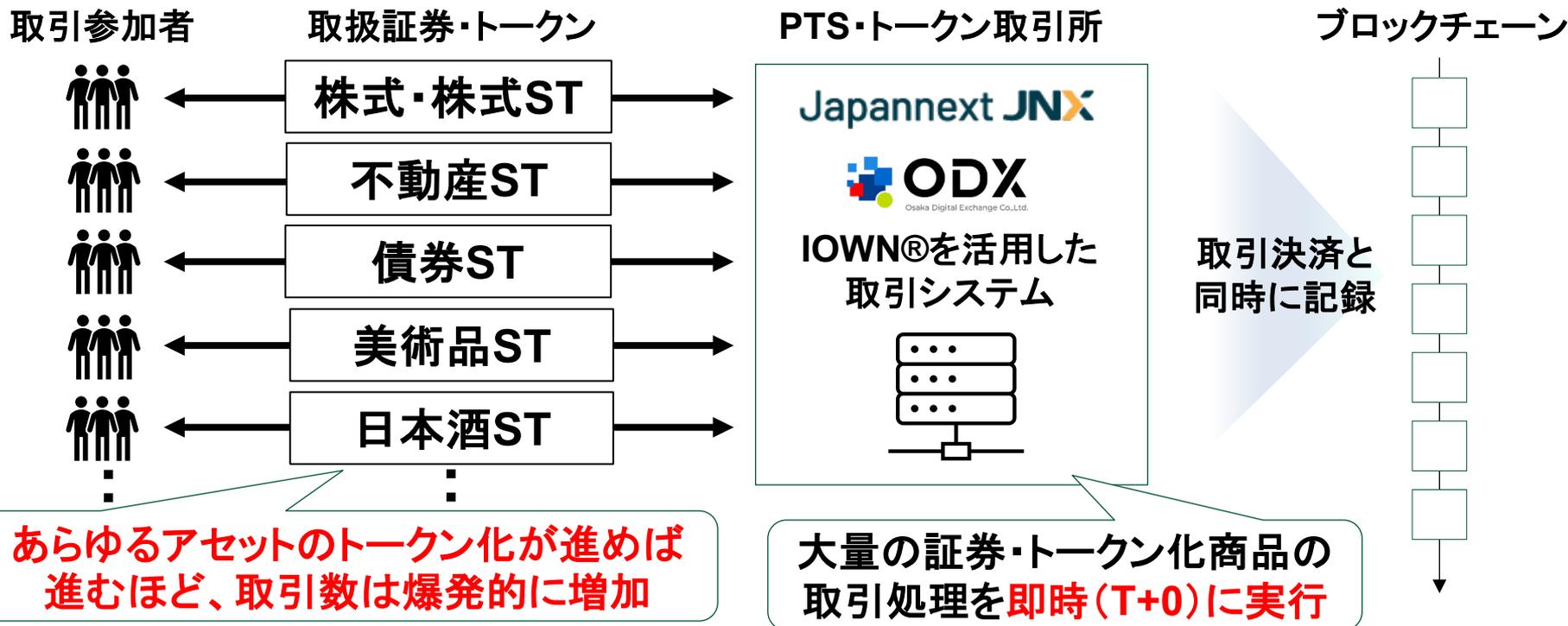
NTTグループが保有する幅広いアセットをST化し
SBIグループの顧客へ提供を図る

NTTグループが研究開発を進める^{アイオン}IOWN®を活用した PTSやトークン取引所の実現を目指す

IOWN® (Innovative Optical and Wireless Network)とは
光の技術を軸とした次世代の通信・コンピューティングインフラ。従来の電気信号を
光に置き換えることで、**低消費電力**(電力効率100倍)、**大容量**(伝送容量125倍)、
低遅延(ネットワーク通信で発生する遅延が200分の1)が可能になるとされる

※NTTデータ「IOWNの何がすごい？技術的要素や活用例をわかりやすく解説」より

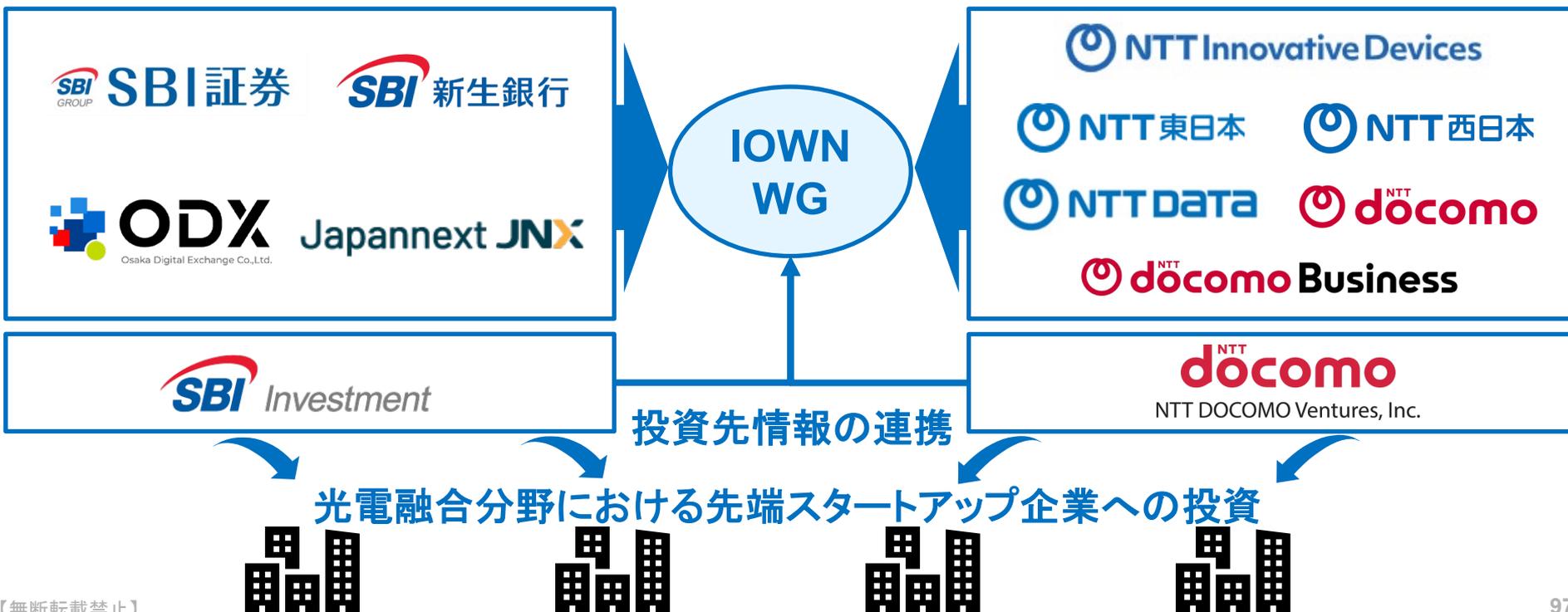
【IOWN®を活用したPTSやトークン取引所のイメージ】



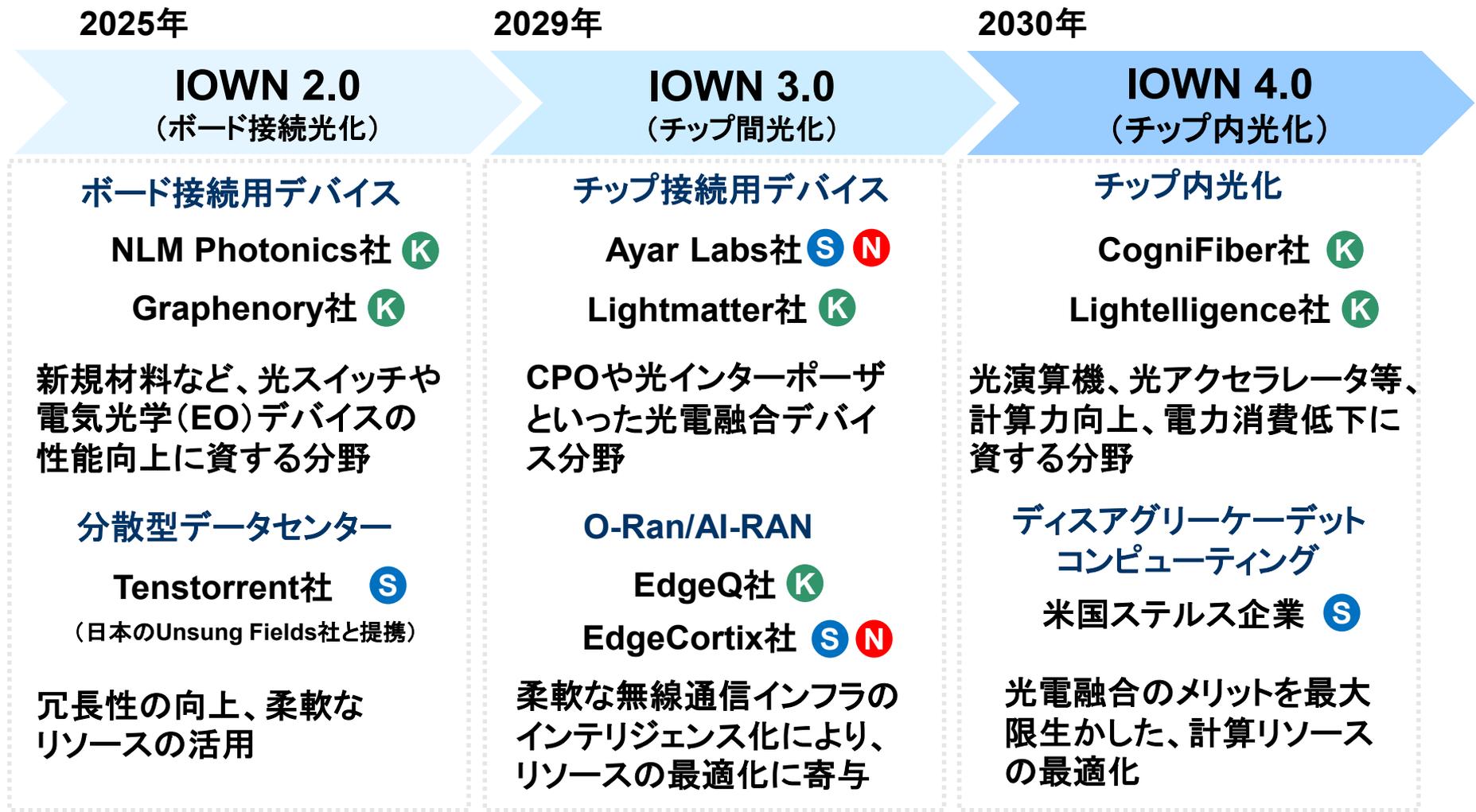
a. NTTグループとの取組の例

SBIグループとNTTグループで IOWNワーキンググループを設立

- SBIとNTTでIOWNワーキンググループ(WG)を設立。両グループのメンバーにより定期的なディスカッションを実施
- SBIインベストメントとNTTドコモベンチャーズはスタートアップ投資を推進し、一部協調投資を展開
- 投資活動とワーキンググループを相互に連動させ、知見や情報を連携させることで、IOWN®技術の社会実装を加速させる



SBIグループでは、IOWN®に関わる要素技術やユースケースを有するベンチャー企業に積極投資



S =SBI出資先 **N** =NTT出資先 **K** =投資検討先

SBIグループ各社のコールセンター業務において アルティウスリンク(KDDIと三井物産の共同出資会社)が提供する デジタルBPOサービス「Altius ONE」の活用



(KDDIと三井物産の共同出資会社)

SBI損保は、自動車事故受付センターにおける顧客体験(CX)向上を目的に、アルティウスリンクのデジタルBPOサービス「Altius ONE for Support」を導入し、生成AIを活用した実証実験を共同で開始

お客さまとオペレーターの会話の
自動要約による**業務効率化**

応対履歴を分析し、**応対品質を数値化・
可視化、お客さまの潜在的なニーズを発掘**

将来的にはSBIグループ各社のコールセンターにも導入し、
応答率の向上・応対品質の向上・商品やサービスの改善を通じて、
顧客満足度の向上を目指す

② 「オープンアライアンス戦略」を新たなフェーズへ
押し上げる金融スーパーアプリ「金融総合プラット
フォーム」の開発

SBIHDとSBI新生銀行は共同で 「SBIネオ金融プラットフォーム株式会社」を設立

 SBI Holdings

 SBI 新生銀行

95%



5%



 SBI ネオ金融プラットフォーム

- ✓ **SBIグループ**は、国内最大のオンライン証券である**SBI証券**や個人機能・法人機能を兼ね備えるフルバンクである**SBI新生銀行**など、インターネットをメインチャネルとして**グループ内**にあらゆる**金融機能を包含**
- ✓ 新たに**金融スーパーアプリ「金融総合プラットフォーム」**を立ち上げ、API等を駆使して多岐に亘る**SBIグループの金融機能を一元的に集約し、提携先事業者(パートナー)に対して機能提供**することを目指す

パートナーが必要とする金融機能を一度に提供可能とする

「**FPaaS (Financial Platform as a Service)**」という新たな金融の形の実現を志向

金融スーパーアプリを通じて グループ各社が、事業領域の枠を超えてパートナーを獲得し パートナーの有する顧客基盤にアクセス可能

2025年10月31日付で、**中部電力ミライズ(株)**と「金融総合プラットフォーム」を活用した新たなサービスの開発について**基本合意**

【FPaaS事業のイメージ】

SBIグループの
金融機能



金融総合プラットフォーム



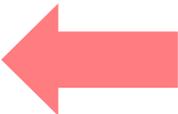
順次拡大予定
パートナー企業

- 新生銀行
- SBI証券
- 生命 SBI損保
- FXトレード
- VC Trade
- Machi no Wa

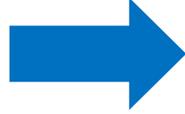
API提供



送客



アプリ提供



マーケティング



- 中部電力ミライズ
- JAPAN AIRLINES
- 【JAL SBI フィンテック(株)】
- 地域金融機関
等々

(開発・運営) ネオ金融プラットフォーム

- ③ **資産運用事業**では、国内投資家向けに先端トレンドを取り込んだ多様な**投資商品**を提供すべく、国内外の有力企業との**アライアンス**を徹底推進
- (i) 様々な海外大手運用企業と**JV設立**やその他**アライアンス**を実施
 - (ii) 今後の注目領域である**オルタナティブ投資**における取組みを中心に投資商品を拡充
 - (iii) SBIグループの**運用資産残高20兆円**達成(2027年度目標)に向け、オーガニックな成長のみならず**M&A**による成長も志向

**(i) 様々な海外大手運用企業とJV設立や
その他アライアンスを実施**

日本は個人金融資産の現預金比率が極めて高く 世界の投資家にとって魅力的な市場と考えられる

- ✓ 日本には2,239兆円という巨額の個人金融資産が存在(2025年6月末)
- ✓ 新NISAの開始等で、「貯蓄から運用へ」の機運が高まる中、
なお個人金融資産の50%超を「現金・預金」が占めている日本市場は、
世界中のマネーマネジャーから関心を集めている

■家計の金融資産構成の国際比較■

地域	個人金融資産	内、現預金比率
日本	2,239兆円	50.3%
米国	19,178兆円	11.5%
ユーロエリア	5,863兆円	31.8%
内、英国	1,328兆円	34.4%
シンガポール	229兆円	34.2%

※出所：日銀「2025年第2四半期の資金循環(速報)」「資金循環の日米欧比較」、英国国家統計局、シンガポール統計局
 ※日本・英国・シンガポールは2025年6月末、米国・ユーロエリアは2025年3月末時点
 ※各国通貨は2025年9月末終値である148.9円/ドル、174.5円/ユーロ、199.9円/ポンド、115.3円/Sドルで円換算

日本国内において圧倒的な顧客基盤を有する SBIグループは、様々な海外大手運用企業と アライアンスを実施

PIMCO

- ✓ 債券のアクティブ運用に強みを有する世界最大級の資産運用会社
- ✓ **2015年12月**よりSBIグループと連携

M Man

- ✓ オルタナティブ投資に強みを有する英国の大手資産運用会社
- ✓ **2023年7月**よりSBIグループと連携
- ✓ **SBI-Manアセットマネジメント**を合併で設立

KKR

- ✓ PE投資等に強みを有する世界有数の総合資産運用会社
- ✓ **2023年9月**よりSBIグループと連携
- ✓ 共同出資会社設立済み



FRANKLIN TEMPLETON

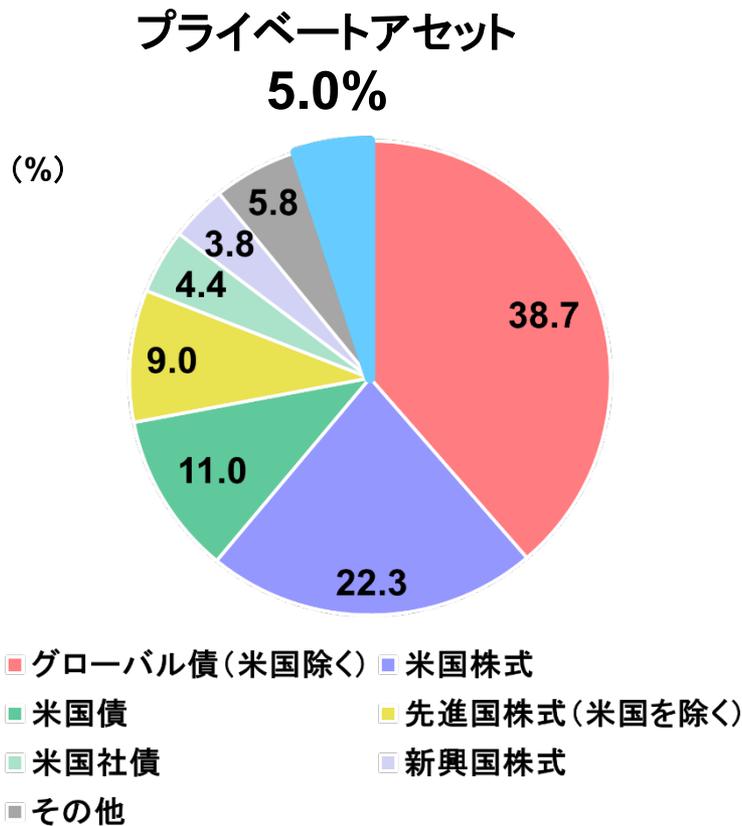
- ✓ 77年におよぶ歴史と運用実績を誇る総合資産運用会社
- ✓ **2024年7月**よりSBIグループと連携
- ✓ 共同出資会社設立に合意済

新たに**米国の有力企業1社**とアライアンスに向けた検討中

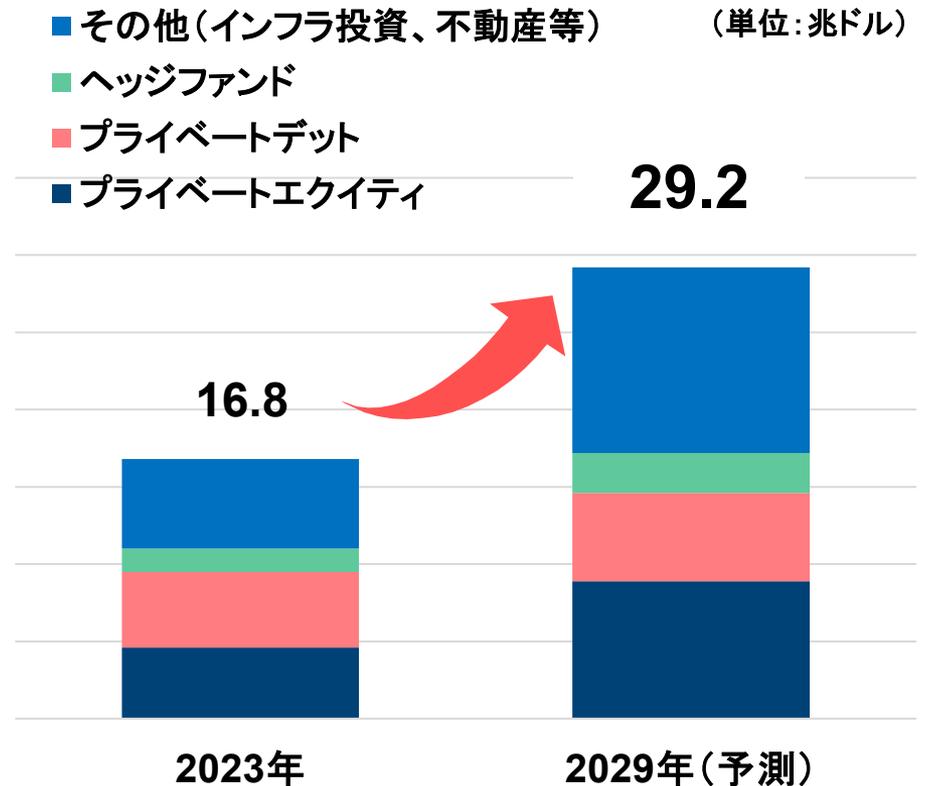
(ii) 今後の注目領域である**オルタナティブ投資**における取組みを中心に投資商品を拡充

プライベート資産(オルタナティブ資産)の 世界の市場規模は大幅な拡大が期待される

投資可能資産の時価総額比率
(2024年10月末時点)



オルタナティブ投資残高の推移



出典: PREQIN「The Future of Alternatives」

海外有力企業各社と合併会社を設立し 多様なオルタナティブ投資商品を提供

「オルタナティブ投資の民主化」というコンセプトのもと
従来信託報酬が高い傾向のある本格的オルタナティブファンドを低コストで
提供することを目指す



KKR

オルタナティブ資産

- ✓プライベート・デット
- ✓プライベート・エクイティ
- ✓不動産、インフラ



M
Man

オルタナティブ戦略

- ✓トレンド・フォロー戦略
- ✓ロング/ショート戦略
- ✓ミドルマーケット向けの
プライベート・クレジット



FRANKLIN
TEMPLETON

デジタル資産

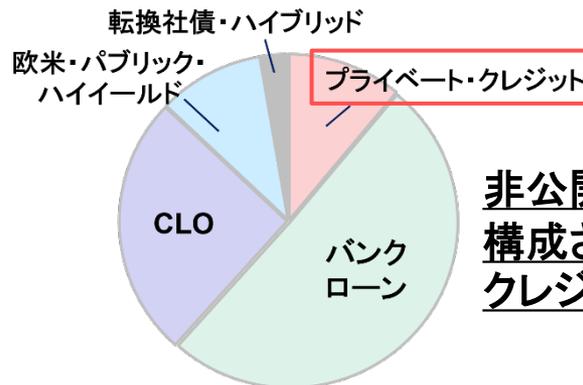
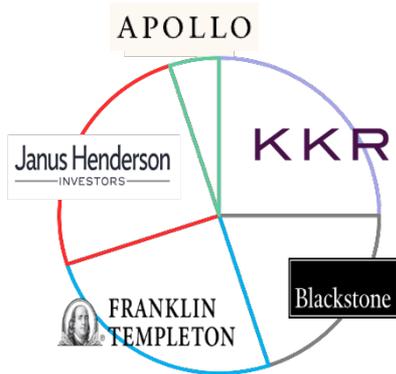
- ✓暗号資産組み入れファンド
- ✓セキュリティー・トークン

世界の大手オルタナティブ運用会社各社の運用商品を 組み入れたプライベートクレジット戦略ファンド「SBI オルタナティブ・ ハインカム・セレクト・ファンド(年4回決算型)」の提供開始

「オルタナティブ投資」の制約を解消

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 流動性: 購入・売却が比較的困難 ✓ 高い手数料: 管理費用が割高 ✓ 高い最低投資額(500万円以上) ✓ 専門知識の必要性: 評価が困難 | ➔ | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日次設定・解約が可能 ✓ 同種同等ファンドの中で最安手数料 ✓ 1万円から投資可能 ✓ KKRを筆頭にオルタナ運用のグローバル大手5社のファンドを投資対象に |
|---|---|---|

実績ある運用会社の
アセットに分散投資



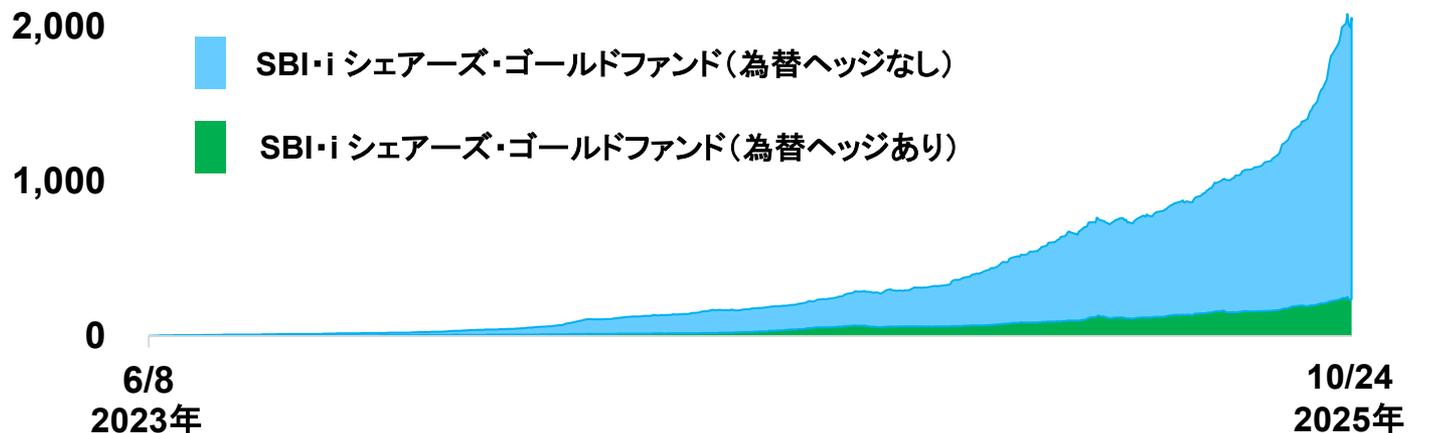
非公開ローン等で
構成されるプライベート・
クレジットにも投資可能

「金(ゴールド)」を含むコモディティを投資対象とする 「SBI・iシェアーズ・ゴールドファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)」は 純資産総額**2,000億円**を突破

～主要各国の政治・財政面での不安感の高まりを背景に、資金が流入～

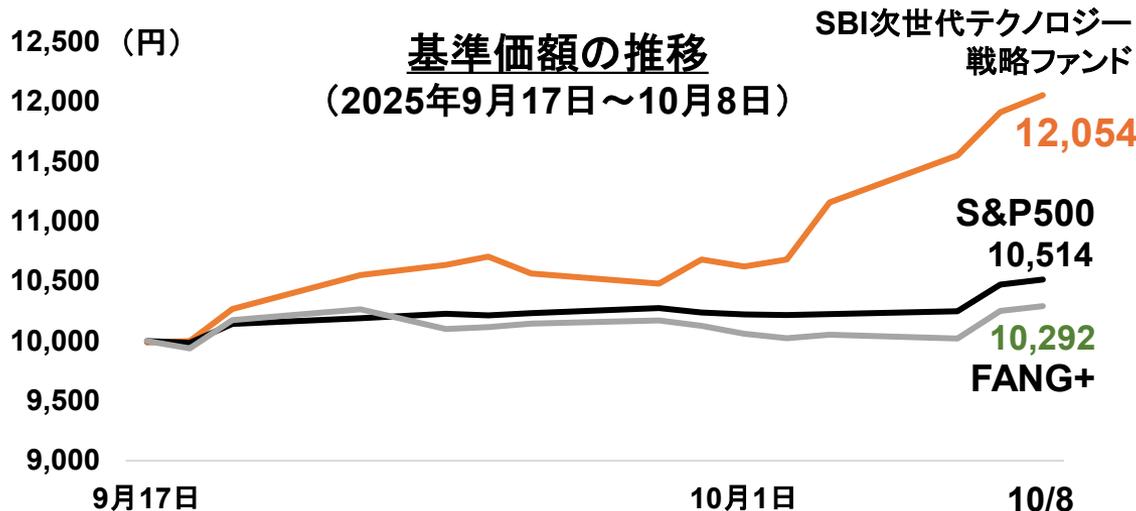
- ✓ 2023年6月8日に設定・運用開始。信託報酬を含めた実質的な負担(年率・税込)が**0.1838%程度**と、「金(ゴールド)」を含むコモディティを投資対象とするファンドの中で**最も低い水準**
- ✓ 金は、インフレや地政学リスクに対するヘッジ目的に加え、米ドルおよび米国不信からも需要が加速され価格が上昇。本ファンドの過去1年間のトータルリターンは**49.49%**、シャープレシオは**2.49**と、高いリスク・リターン特性を発揮

純資産総額推移

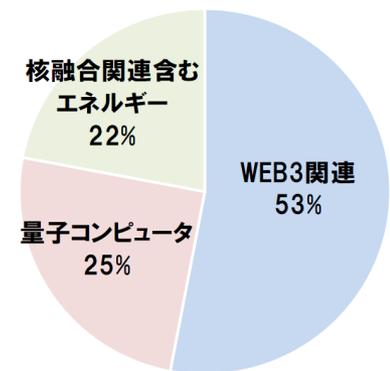


SBIアセットマネジメントが提供する 「SBI次世代テクノロジー戦略ファンド」は、設定来順調に進展

- ✓ 2025年9月17日に設定。**Web3・量子コンピューター・核融合**などの未来社会を形成する革新的技術領域を対象に投資
- ✓ 技術の進化や市場動向に応じて**テーマを随時見直し**、将来性の高い分野へ柔軟に投資を拡大する方針
- ✓ 信託報酬は**年0.99%**(税込)と、テクノロジーを投資テーマとする日本を含む内外株式アクティブ運用ファンドとしては**最低水準(※)の低コスト**
(※)ウェルズアドバイザー調べ



セクター別の構成比



(注)2025年9月17日(ファンド設定日)を10,000円～10月8日まで
S&P500、FANG+は円換算

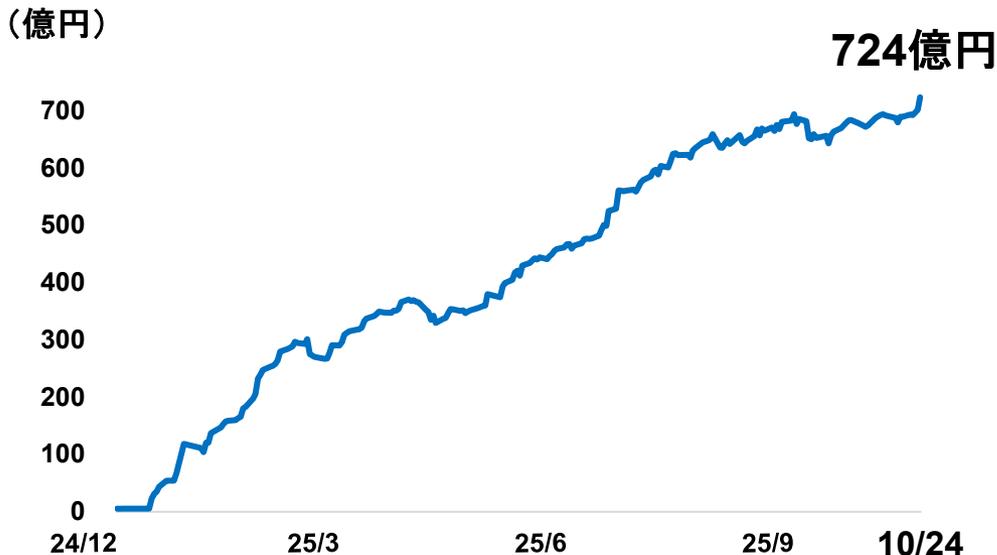
出所: BloombergデータよりSBIAM作成
データ期間: 2025年9月17日～10月14日

SBI岡三アセットマネジメントが運用する 「USドル・マネー・マーケット・ファンド」の運用資産残高は 設定来10か月で700億円突破

- ✓ 2024年12月3日に設定。**SBI証券**が販売会社
- ✓ 主に高格付の米ドル建て短期金融商品に投資することで、**元本**(米ドルベース)と**流動性の確保**を図りつつ、短期金融市場の金利に沿った**安定した収益率**を追求

運用残高推移

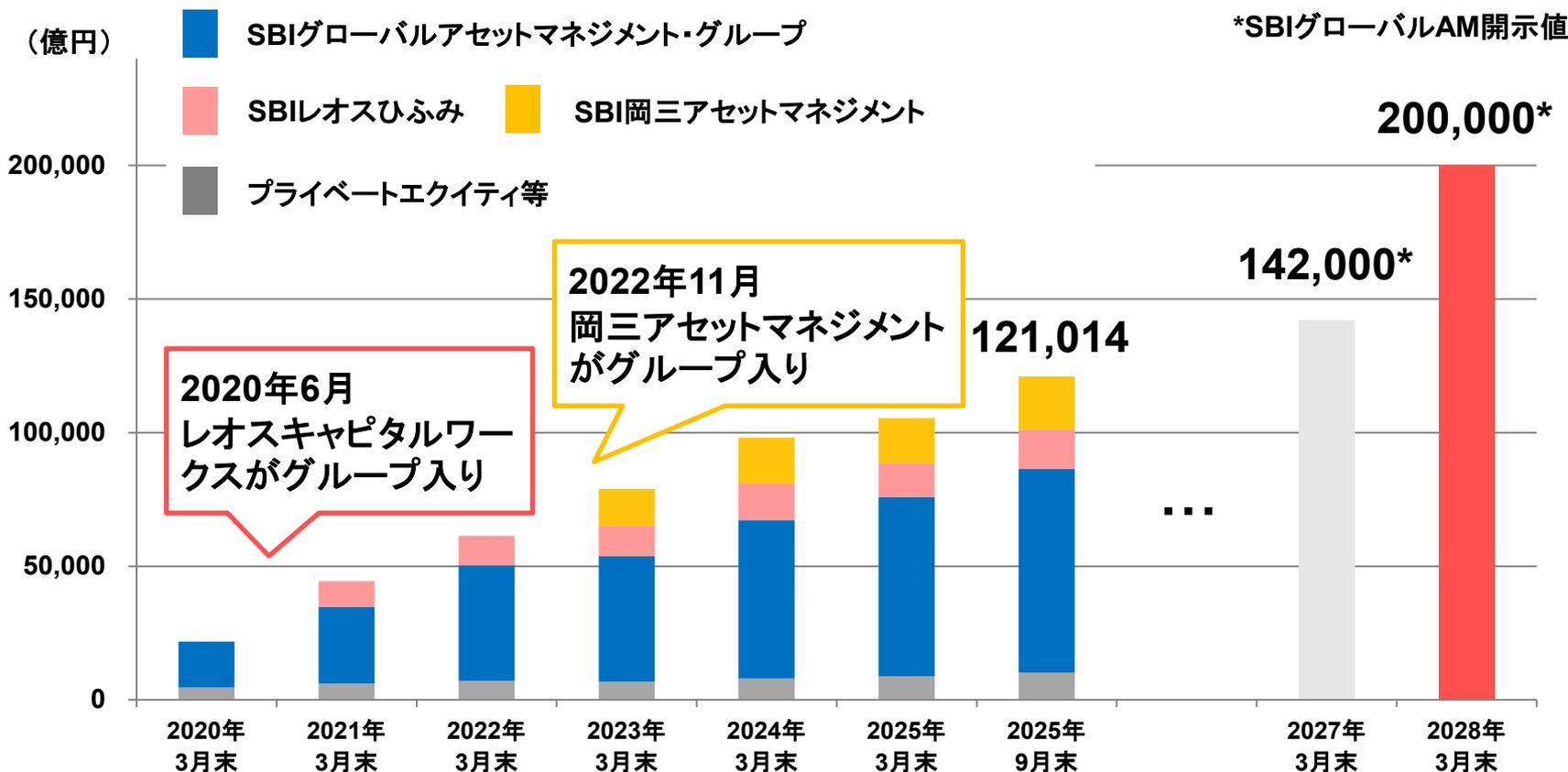
(2024年12月3日～2025年10月24日)



MMF運用会社	利回り(%)
SBI岡三AM	3.7646
ブラックロック	3.6980
ゴールドマンサックス	3.6720
ノムラ・グローバル	3.4420
ニッコウ	3.4670

(注) 利回りは、直近7日間(計算期間:2025/10/18～10/24)の運用実績の年換算利回り(税引前)

(iii) SBIグループの運用資産残高20兆円達成(2027年度目標)に向け、オーガニックな成長のみならずM&Aによる成長も志向



(注1) 各月末日における為替レートを適用 (注2) 億円未満は四捨五入 (注3) SBI岡三アセットマネジメント、SBIレオスひふみ、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複 (注4) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

国内外において、有望な案件の検討が進行中

(2) SBIグループが**地域の経済主体との共創**によって 推進する**地方創生戦略**の進化

- ① SBI新生銀行を核に、SBIグループが一丸となって推進する「**第4のメガバンク構想**」を通じ、
地域金融機関との共創関係は着実に深化
- ② **ネオメディア領域**におけるアライアンス拡大を通じた
地方創生戦略の加速化

- ① SBI新生銀行を核に、SBIグループが一丸となって推進する「**第4のメガバンク構想**」を通じ、**地域金融機関との共創関係は着実に深化**

- (i) SBI新生銀行は、**公的資金完済**によって**経営の自由度が大幅に向上**

- (ii) 再上場を契機に、「**第4のメガバンク構想**」を加速化し**地域金融機関とのアライアンス拡大を徹底推進**

(i) SBI新生銀行は、**公的資金完済**によって 経営の自由度が大幅に向上

2025年7月31日に、預金保険機構及び整理回収機構が保有する全ての優先株式を、SBIHDが**要回収残額に相当する額(総額:約2,300億円)**で買い取る形で、SBI新生銀行の公的資金を完済

経営健全化計画による制約がなくなり
人事戦略や資本政策を中心に、様々な面で**改善策を推進**

(例) 役職員向けに業績を反映した報酬制度や
ストックオプション制度の導入

(ii) 再上場を契機に、「**第4のメガバンク構想**」を加速化し
地域金融機関とのアライアンス拡大を徹底推進

SBIHDと東北銀行は、2025年8月21日に 「戦略的資本業務提携に関する合意書」を締結

～SBIグループの資本業務提携先は**10行**まで拡大～

【主な提携内容(今後の検討事項を含む)】

- ✓ **SBI証券**との金融商品仲介業サービスや**SBIマネープラザ**との共同店舗運営等を通じた、**東北銀行**の顧客に対するSBIグループの幅広い金融商品・サービスの提供
- ✓ **有価証券運用の多様化、高度化**による**東北銀行**の収益力の強化に向けた、SBIグループへの運用資産の一部委託
- ✓ **SBIグループ**の投資先企業が有する**最先端のテクノロジー、ノウハウの提供**を通じた、地元企業の事業発展・変革に資する**DX支援**

戦略的資本・業務提携先各行との取り組みは今後 出資比率や提携の進捗度等に鑑みて、濃淡をつけて推進 ～十分な協調関係を築くことが出来るか否かを主眼に判断～

(注) 括弧内は資本・業務提携発表時期及び
2025年3月末時点のSBIグループの
議決権保有割合



SBI新生銀行が取り組む、地域金融機関のプラットフォームとしての成果は着実に具現化

新生銀行（2026年3月期上半期の成果）

【ディストリビューション】

- ✓ 事業法人向け貸出債権が牽引し、シンジケーション販売額は**約2,522億円**
- ✓ サステナブルファイナンスについては、**2,147億円**を組成し地域金融機関への販売も着実に伸長

【協調融資】

- ✓ **秋田銀行**：秋田駅前の再開発プロジェクト向けに協調融資を実行
- ✓ **常陽銀行**：茨城県内の化学薬品メーカー向け融資で連携

【人材交流】

ストラクチャードファイナンス部門を中心に、2022年度以降、地域金融機関28行から累計49名のトレーニー受入れ

昭和リース（取引先地銀系リース会社数は80社中**62社**）

- ✓ 訪日需要増に対応した宿泊施設整備に向け、**中国銀行**とホテル開発ファンドで連携
- ✓ 地銀系リース会社への営業債権譲渡は**24社114億円**（2026年3月期上半期）

**SBIグループとフューチャーアーキテクト社が共同開発した
地域金融機関向けのクラウドベースの勘定系システムについて**
じもとHD傘下の**きらやか銀行と仙台銀行、および東和銀行で採用決定**
～既に導入済みの**福島銀行、島根銀行**を皮切りに、採用先は**5行**に拡大～

【次世代バンキングシステムの特長】

- ✓ 全ての勘定系プログラムがAPIを通じてあらゆるシステムに接続可能となっており
機能の新規・追加開発やメンテナンスが低コストかつ短期間で実現可能
- ✓ **FIDO準拠した二要素認証**(生体認証・端末保持認証)を導入
- ✓ **アマゾン ウェブ サービス(AWS)**上に構築した**SBI金融クラウド**を採用しており、
コストインパクトの最適化や高い拡張性を実現
- ✓ 年間利用料モデルで提供することで**システムコストを固定費から変動費化**

【福島銀行(2024年7月導入)における導入効果】

- 一部事務業務について業務量の**5割削減**
- 商品開発期間が旧システム対比で**6分の1程度**(6か月⇒1か月)に短縮

システムコスト負担の削減や店頭業務の効率化等を通じた
銀行業務の抜本的な**自己変革・自己進化**を強力にサポート

SBIグループ各社においても、既に多くの地域金融機関と 様々な分野で連携を実現①

(2025年9月末)

SBIグループ会社	連携内容	連携総数
SBI証券	各地域金融機関等と金融商品仲介業において提携を実施・予定	52社
SBIマネープラザ	共同店舗運営を地方銀行で実施し、SBIマネープラザが取扱う証券関連商品などをワンストップで提供	14行20店舗
SBI新生銀行	SBI新生銀行が組成する融資案件への地域金融機関の参加や地元企業に対する協調融資等における連携	94行
SBIアルヒ	地域金融機関との住宅ローン商品の共同開発やSBIアルヒを通じた【フラット35】の相互送客、子会社のSBIスマイルを通じた不動産リースバック「ずっと住まいる」の提供 等における提携	18社
SBI生命	地域金融機関等がSBI生命の団体信用生命保険の販売が開始・決定	124社
SBI損保	地域金融機関等がSBI損保の保険商品の採用を決定し、随時取扱いを開始	26社
SBIネオバンキングシステム	SBIネオバンキングシステムが提供するホワイトラベル形式のバンキングアプリを地域金融機関が導入	17行

SBIグループ各社においても、既に多くの地域金融機関と



様々な分野で連携を実現②

(2025年9月末)

SBIグループ会社	連携内容	連携総数
SBIビジネス・ソリューションズ	地域金融機関等に対してバックオフィスクラウドサービス「経費BANK」「請求QUICK」「承認TIME」の取引先への紹介契約並びに「助成金補助金 診断ナビ」、「デジタル法令 & 文例」の提供契約を締結	38社
	「請求QUICK」パートナープログラムに地域金融機関が参加	22社
SBIレミット	SBIレミットが提供する国際送金サービスを地域金融機関等で取扱い	24社
	次世代金融インフラ「マネータップ」へ金融機関が接続	14社
ウェルスアドバイザー	SBIグローバルアセットマネジメント傘下のウェルスアドバイザーが提供するタブレットアプリ「Wealth Advisor」を地域金融機関が導入	157社
SBIアセットマネジメント	地域金融機関の自己資金運用向けの私募の投資信託の運用 (※)投資一任等も含む	約2兆6,837億円
SBIインベストメント	SBIインベストメントが現在運営するベンチャーキャピタルファンドに地域金融機関が出資	81社
SBI地域事業承継投資	SBI事業承継ファンドに地域金融機関が出資。後継者不在等により廃業せざるを得ない中堅・中小企業をSBIグループの資金面・人材面・地域を超えたネットワークを活用し支援	17社
SBI新生企業投資	SBI新生企業投資が運営に参画する事業承継ファンドやベンチャーキャピタルファンドに地域金融機関が出資	14社

- ② **ネオメディア領域**におけるアライアンス拡大を通じた
地方創生戦略の加速化
- (i) 地域金融機関が持つ地域メディアとの関係性を活用し
情報発信を通じた地域活性化支援を構想
 - (ii) SBIグループの有する経営資源を最大限活用し
イベント主導の地方創生を目指す

**(i) 地域金融機関が持つ地域メディアとの関係性を活用し
情報発信を通じた地域活性化支援を構想**

地域金融機関は地域メディアと深い関係性を有する

地域金融機関と地域メディア(地方紙・ローカル局)は、共に地域に根差す経済主体として、投融資や提携等を通じて、深い関係性を構築してきた

島根銀行の事例

2022年12月に自己資本拡充を目的に実施した第三者割当増資に山陰中央テレビジョン放送(株)や山陰ケーブルビジョン(株)等の地元メディアが参画

青森みちのく銀行の事例

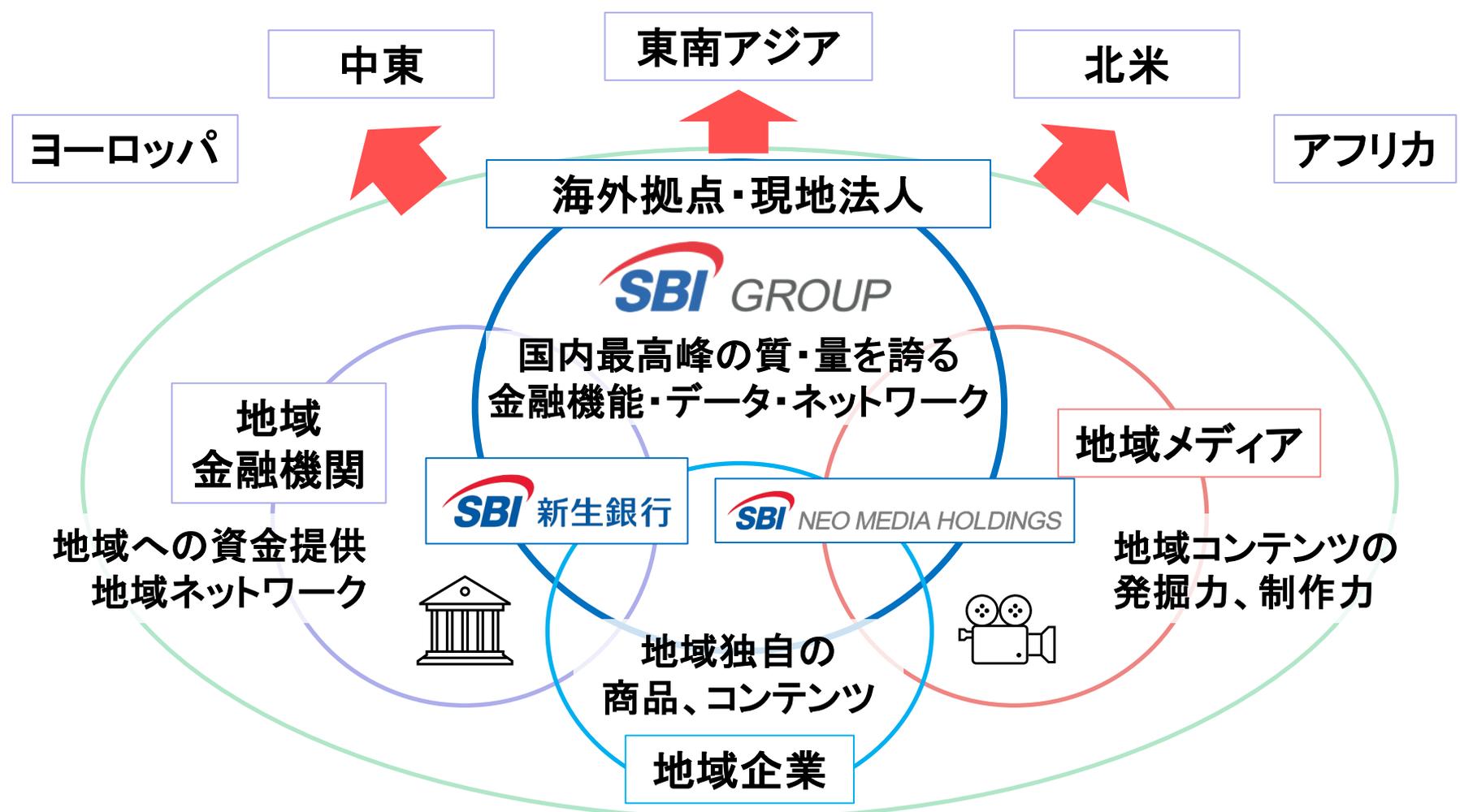
青森みちのく銀行は、青森県内を対象に、テレビ・ラジオを放送する青森放送(株)の筆頭株主となっている(自己株式を除く発行済株式総数の10.0%を保有/2025年3月末時点)

福岡FGの事例

福岡フィナンシャルグループ傘下の(株)福岡銀行と(株)西日本シティ銀行は、九州最大級の地方紙である(株)西日本新聞社の大株主となっている(2025年3月末)

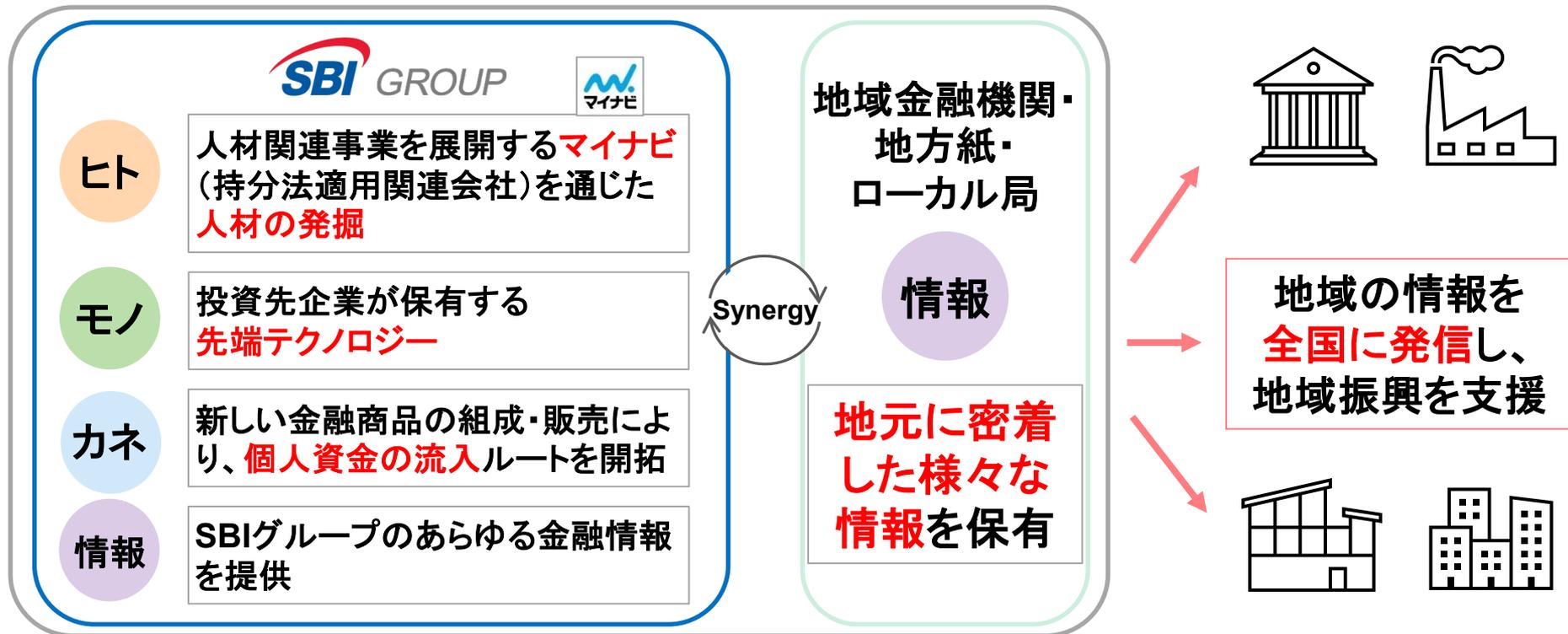
SBIグループは、地域金融機関・地域企業との アライアンスを中心とする**地方創生戦略**に 不可欠な要素として**地域メディア**を有機的に結合

～SBIグループとメディアの力で地域経済の境界線を一挙に拡大～



SBIグループでは、地域金融機関に加え 地方紙・ローカル局との連携により 情報発信を通じた地域活性化支援を構想

- ✓ SBIグループが強みをもつヒト・モノ・カネと地域金融機関・地方メディアが持つ地域情報・地域ネットワークを融合することで、これまでにない新たなメディア事業を構築し、地域振興に貢献
- ✓ 地域金融機関、地方紙・ローカル局、地方企業等の地域主体を有機的に結合



SBIグループは、旅行・レジャー関連情報を紹介する
電子雑誌「**旅色**」を提供する**ブランジスタ社**と
資本業務提携契約を締結
(2025年9月10日)



ブランジスタが行う第三者割当を通じて、**8.23%の株式**を10月1日に取得

- ✓ 旅行・レジャー関連情報を紹介する電子雑誌「**旅色**」において、地域金融機関等を通じた、地方自治体の**観光促進**や地域特産品の**プロモーション**、観光・外食・レジャー産業への**誘客促進**などの連携を図り、地域活性化への貢献を目指す
- ✓ 月額費用だけで企業PR等に著名タレントの写真・動画を使用できるサービス「**ACCEL JAPAN**」において、SBIグループ提携先の**地域金融機関とのビジネスマッチング**を促進

**(ii) SBIグループの有する経営資源を最大限活用し
イベント主導の地方創生を目指す**

SBIグループは**MUSIC CIRCUS**社を 連結子会社化(2025年9月30日)

- ✓ MUSIC CIRCUS社は、関西を中心に全国で毎年数万人規模で開催される、若年層を中心に大きな支持を集める**日本最大級の音楽フェスティバル「MUSIC CIRCUS」**や**関西最大級の花火大会「泉州夢花火」**等を運営
- ✓ SBIグループが株式の**51%**を取得し、「**株式会社SBI MUSIC CIRCUS**」に商号変更

圧倒的な若者への集客力を
生かしたイベント主導の
地方創生事業

全国の地域金融機関と
共に、地域経済に貢献
する**大規模イベントを
企画・開催**

若年層へのアプローチと
金融サービスの連携

- ✓ 「MUSIC CIRCUS」の主要顧客に対し、**SBI新生銀行**や**SBI証券の口座開設**を推奨
- ✓ エンタメコンテンツを通じて**自然な形で金融サービスを提供**し、**SBI経済圏**への取り込みを強化

Web3技術を活用した
リアルイベントの実施

- ✓ **NFTチケット**による転売防止や新付加価値の提供
- ✓ 来場証明や**デジタルグッズ**の発行
- ✓ **リアルとデジタルが融合**した次世代のイベント体験を創出

SBIグループが、全国各地で大規模イベントを企画・開催し

エンターテインメントの力で地方創生を強かに支援

～リージョナルからネーションワイド、延いてはグローバルワイドへ～

- ✓ SBI MUSIC CIRCUSは、大阪・福岡を中心に全国で音楽フェスティバルを開催
⇒大阪・福岡でのイベント累計総動員数は**35万人**を超える
- ✓ 2017年より地域自治体等と連携しつつ開催してきた「泉州夢花火」を「**SBI舞花火(まいはなび)**」にリブランディング



2025年の「MUSIC CIRCUS」は大阪と福岡で開催済み



- ◆ SBIグループの地域ネットワークとSBI MUSIC CIRCUSのイベントプロデュース能力を融合し、**地域経済に資する新たな祭典を全国で創出**
- ◆ 日本国内のみならず世界展開も視野に



2025年8月23日に開催された「泉州夢花火 in 泉南」の様子

連結子会社化(2025年10月1日)した**CoinPost社**の知見を、
国内外のWeb3系情報の発掘・発信や地方でのイベント開催に活用

COINPOST

- ✓ **国内最大のWeb3メディア「COINPOST」**の運営を通じ、海外の暗号資産情報をいち早く伝え、国内の投資家にとって有益な情報を提供
⇒地域の情報を発掘し、全国、ひいては世界に**発信する取組**も推進
- ✓ **国内最大級のWeb3系イベント「WebX」**をはじめとするイベントの開催
⇒**地域でのイベント開催**を通じて地方創生に貢献



WebXは毎年東京で開催される
**日本国内最大級の
WEB3カンファレンス**

WebX2025に合わせ、地域のイベントとして**WebX Fintech EXPO大阪**を共同開催



【WebX2025の概要】

来場者数：**14,115名**

参加企業：**2,639社**

サイドイベント：**170件**

有識者・大手金融事業者・スタートアップ・投資家・規制当局から成る**1,000名近い人員**が国際金融センターを目指す**大阪の地に集結**

**(3) 海外事業基盤の拡大に向け、東南アジアに加え
欧米・中東におけるアライアンスの拡大を推進**

グローバル市場でプライベート・クレジット事業を展開 ～米カーライルとの協業を皮切りに本格始動～



基本合意



CARLYLE

- SBIグループがアンカー投資家(大口出資者)
- 日本の機関投資家にオルタナティブ投資の機会を提供

- 世界有数のプライベート資産運用会社で、オルタナティブ資産への広範な投資プラットフォームを有する
- グローバルクレジットを含む資産運用残高は4,646億ドル(約67兆円*) ※2025年6月末時点

- ✓ **投資対象**はプライベート・クレジット市場の中心である**北米・欧州市場**
- ✓ 北米・欧州のミドルマーケットにおけるダイレクト・レンディングをはじめ、ストラクチャード・クレジット、オポチュニスティック・クレジット、アセットバック・ファイナンスなど、幅広い戦略に基づく投資を行う予定

SBIグループでは**アジアを対象**とするプライベート・クレジット投資の拡大に向けて、**SBI APAC CREDIT CAPITAL**を設立済み

米国における現地パートナーのネットワークを活用し 北米を中心にPE投資を拡大

SBI US Gateway Fund (米国・ワシントン州シアトル)



(株)新日本科学を中心とするSNBLグループ

世界最大手のアクセラレーター/
イノベーションプラットフォーム
Plug and Play

2024年9月 共同設立

2024年11月
パートナーシップ契約を締結 共同GPとして参画



ファンド規模: 4,000万米ドル
投資対象地域: 北米

- ✓ 2025年4月に運用開始し、現在までに**4社に投資実行**
- ✓ 投資先は企業の組成時を含むアーリーステージのスタートアップ
(光電融合、デジタルコミックプラットフォーム、AI Agent、AIインフラ)
- ✓ Andreessen Horowitz (a16z)、General Catalyst、PayPal Ventures、Point72 等、**米国トップVCと共同投資**

世界最大手のアクセラレーター 米Plug and Playとの提携を強化

Plug and Playの事業内容

ベンチャーキャピタル

- ✓ 世界トップレベルのVCと共同で投資
- ✓ 年間250社、累計2,000社以上に投資

アクセラレータープログラム

- ✓ 全世界に60以上に拠点
- ✓ 累計5,600社以上を支援
- ✓ 30社以上のユニコーンを輩出

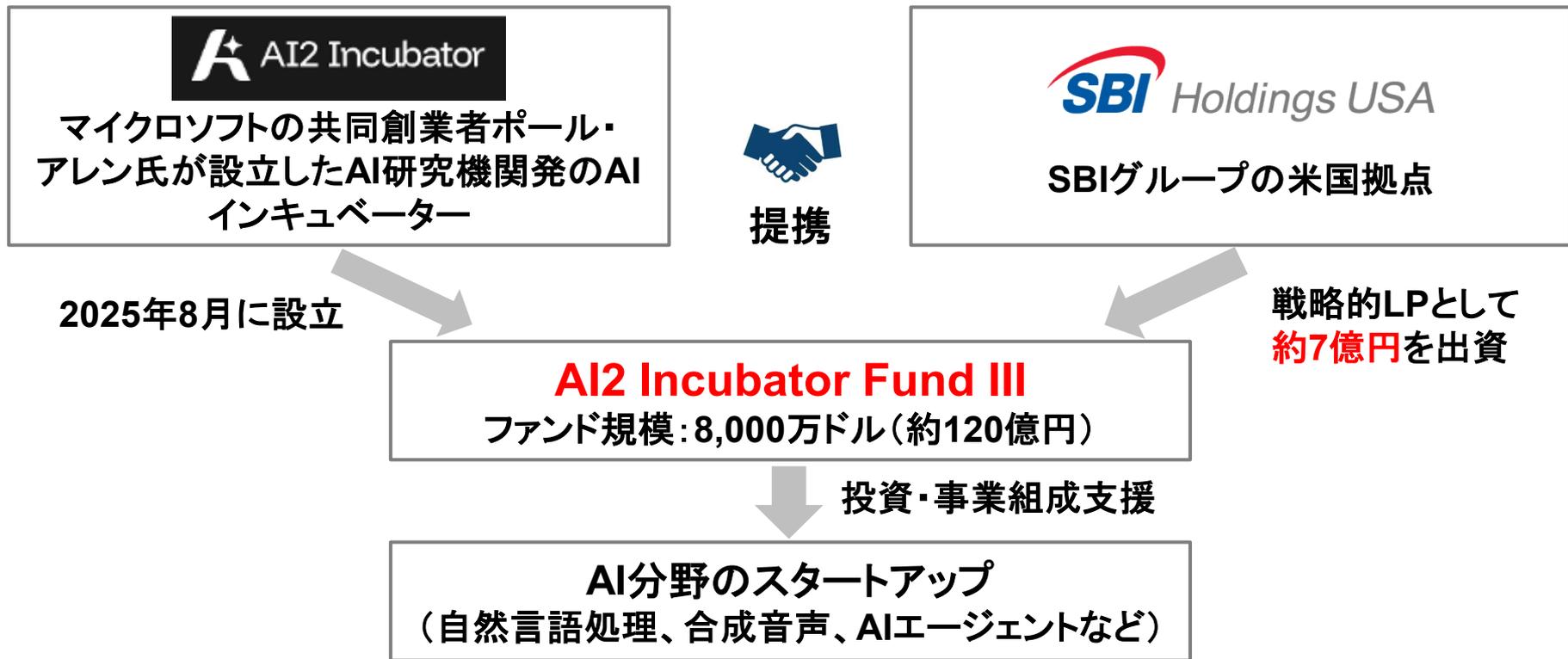
オープンイノベーション支援

- ✓ 大企業とスタートアップをつなげ、ビジネスの創出を支援
- ✓ 550社以上の大企業、100校以上の大学と提携

- 
- ✓ 世界中の良質なスタートアップへの早期投資機会の確保
 - ✓ SBI×スタートアップ×大企業、SBI×スタートアップ×大学という組み合わせでの協業も可能

新たな共同ファンド設立についても協議中

AI2 Incubatorが設立した新ファンドへ出資し 北米市場での投資機会の確保とプレゼンス強化を図る



AI2 Incubatorとの提携により、

- ✓ 日本唯一の戦略的LPとして北米におけるSBIグループのプレゼンスを強化
- ✓ 同社が厳選する有望スタートアップへの共同投資機会を確保
- ✓ 同社の拠点AI Houseで開催されるイベント・ネットワーキングに継続参加可能
- ✓ 同社が最新のAI技術トレンドに関するセミナー・レポートを四半期ごとに提供
- ✓ 同社がSBIグループのAI関連投資案件に対し、簡易的な技術デューデリジェンス支援を提供

中東地域では、投資分野を中心に様々な活動を展開

サウジアラビア

- ✓ サウジアラビア投資省(MISA)及びBIM Capitalと、サウジアラビアで事業展開する企業への投資に特化したファンドを設立・運営
- ✓ 起業家・スタートアップ支援の世界的リーダーであるHRH Prince Fahadによって創設されたサウジアラビアの非営利組織(NPO) Entrepreneurship Visionと起業家支援に向けて提携
⇒ 2025年の大阪・関西万博から2030年のリヤド万博までの5年間にわたり展開される起業家支援イニシアティブ「Exponeur」を支援

アラブ首長国連邦(UAE)

- ✓ 英金融大手のStandard Chartered Bank傘下のSC Venturesと共同で、Defi(分散型金融)やメタバース等の暗号セクターへ投資する1億ドル規模の合併ファンドを設立
- ✓ 貿易金融の効率化を目的としたブロックチェーン XDC Networkを展開するTradeFinex Techと日本国内で合併会社「SBI XDC Network APAC株式会社」(出資比率:SBIグループ60%、TradeFinex 40%)を設立

ネオメディア生態系はゲーム・VTuber関連事業の 飛躍的な拡大にサウジアラビアを中心とした提携を活用

- SBIグループが2020年より推進してきたeSports・VTuber事業はネオメディア生態系と抜群に相性が良いことから、今後はSBIネオメディアホールディングス主導でシナジー創出を徹底的に推進し事業を飛躍的に拡大
- 2025年10月31日にはサウジアラビアのeSports分野の強力なリーディングカンパニーであるHawk Groupと戦略的提携を締結
⇒国民の過半数がゲーマーのサウジアラビアとの強固な関係性構築にも貢献

MENAを中心とした強力な
パートナーシップ構築

SAVVY
GAMES GROUP

ゲーム分野での協業 2025年1月14日

HAWK.GG

eSports・ゲーム分野での協業 2025年10月31日

chiliz

スポーツファントークンでの協業 2024年5月9日

eSports事業



著名プロ選手
が所属

VTuber事業



SBI公式
VTuber
【春水 レイ】

興行

SBI MUSIC CIRCUS

タレントマネジメント・コラボ

TWIN PLANET

ゲームコラボ



Wanna be World! **gumi**

Web3メディア

COINPOST

(4) デジタルアセット領域では、グローバルコリドー拡張に向け グループ海外拠点を中心にアライアンス拡大を推進

グローバルコリドーとは:

SBIグループ企業・提携先企業における、デジタルアセット関連の様々な機能を駆使して、あらゆるデジタルアセットを国境を越えて取引できる環境を構築する構想

欧州

	Boerse Stuttgart Digital デジタルアセット取引所		Solaris デジタルバンク
	SYGNUM デジタルアセット銀行		
	B2C2 デジタルアセットマーケットメーカー		

米州

	Ripple 国際決済	Circle ステーブルコイン	R3 貿易金融
--	----------------	--------------------	------------

アジア

	ODX ST市場	SBI VCT等 デジタルアセット取引所
	SBI新生銀行 預金トークン	SBIレミット 国際送金
	SBI Digital Markets デジタルアセットブローカー	ASIANEXT デジタルアセット市場



中東

	XDC 貿易金融
--	-------------

(5) アライアンスやM&Aによる事業基盤の拡大を 様々な資本戦略を通じて具現化

SBIHDでは従来、資本業務提携やM&Aのための資金調達手段として、社債発行や第三者割当増資等の一般的な手法を採用

- ➡ 第三者割当増資など、調達手段に拠ってはSBIHD株式の希薄化による、株価への負の影響が発生

上記課題認識を踏まえ、今後は「**株式交換**」の活用を検討

- ✓ 子会社株式や営業投資有価証券として保有する投資先株式も対価として想定
- ✓ 提携先との協業関係の深化や資本効率の向上にも資することが期待される

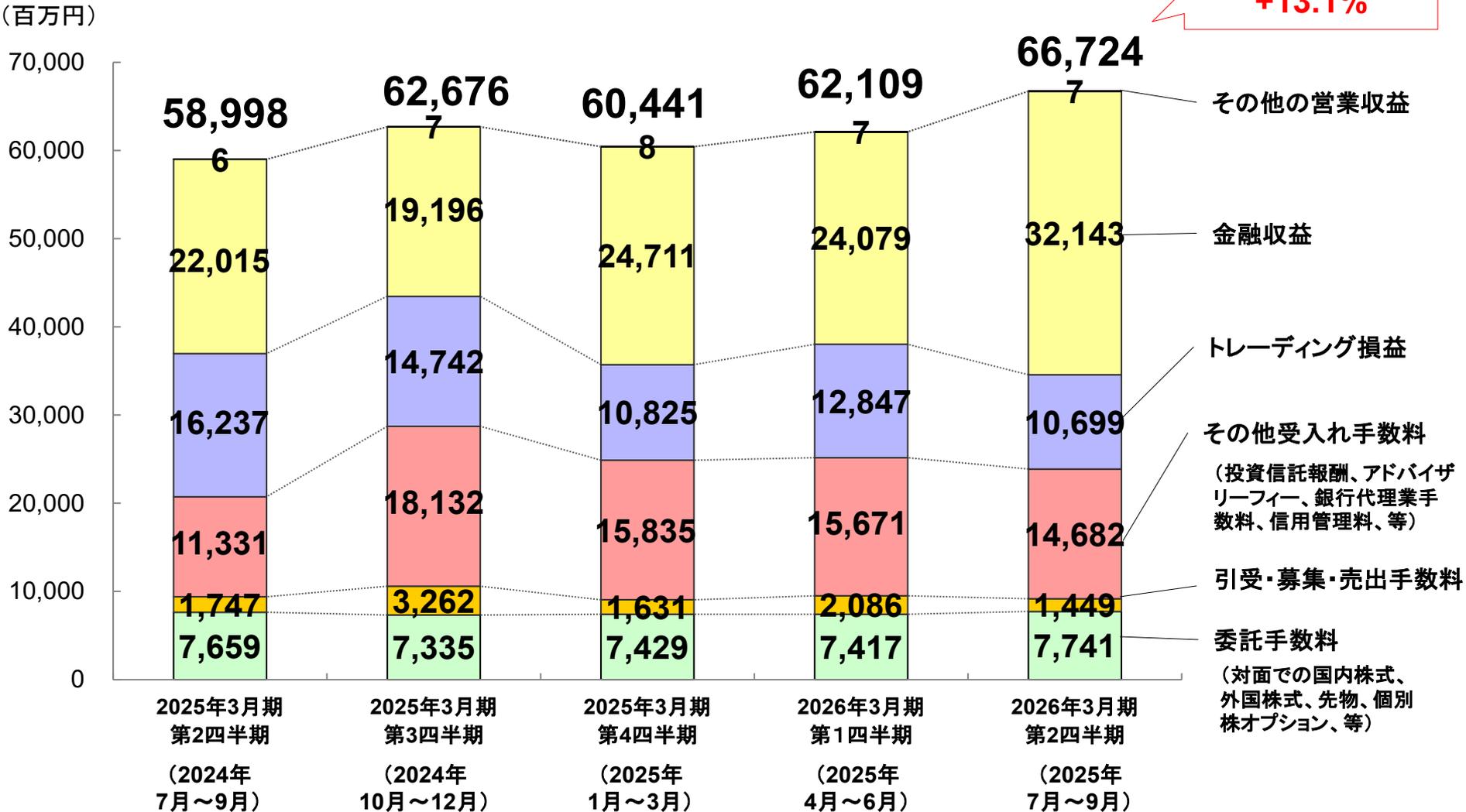
【参考資料】

1. SBI証券

SBI証券の四半期収益は堅調に拡大

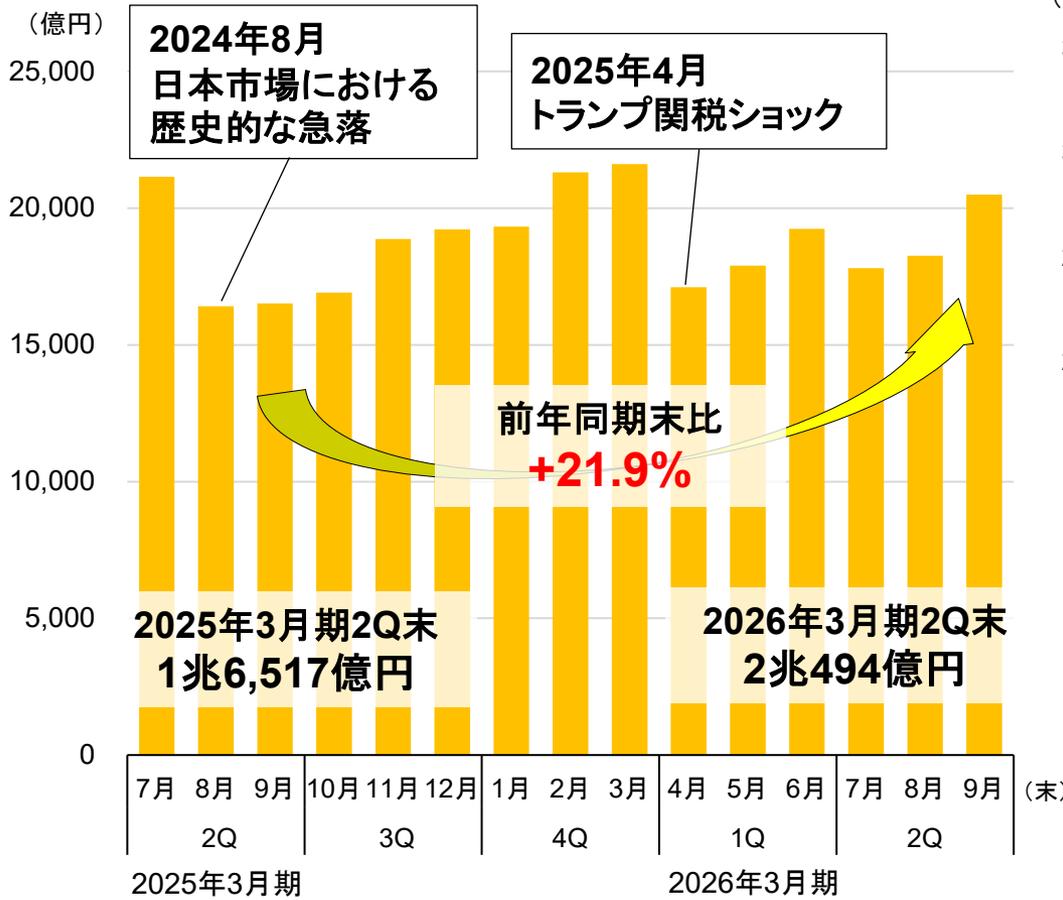
【SBI証券の四半期連結営業収益(売上高)比較】

前年同期比
+13.1%

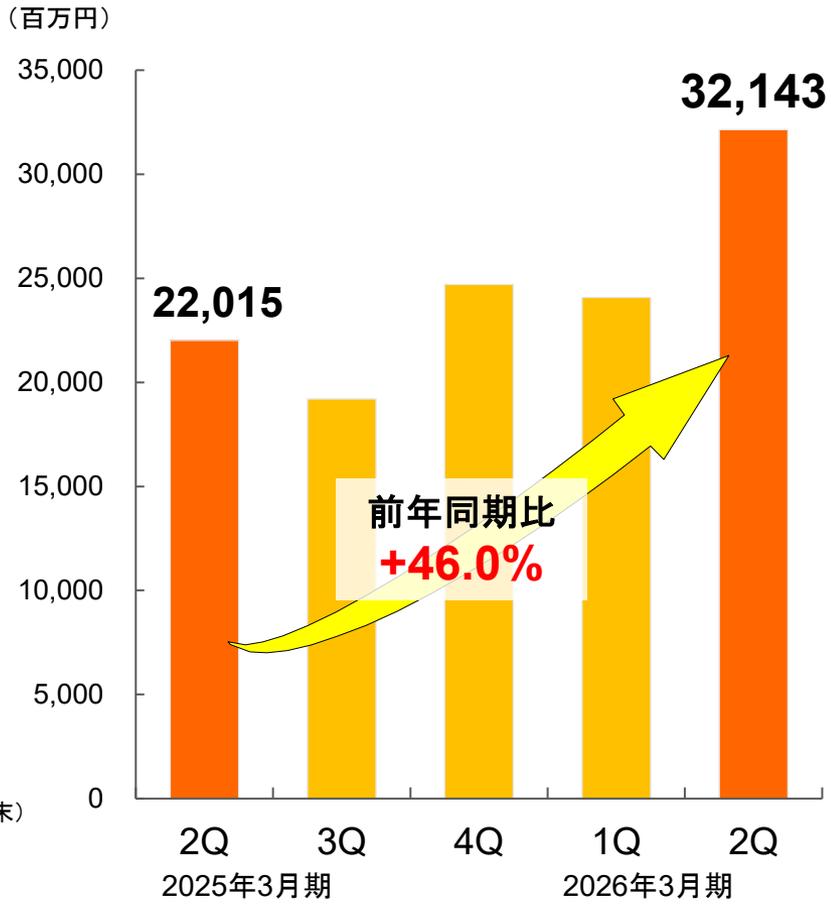


信用取引建玉残高は2兆円水準を回復し、 金融収益は過去最高を達成

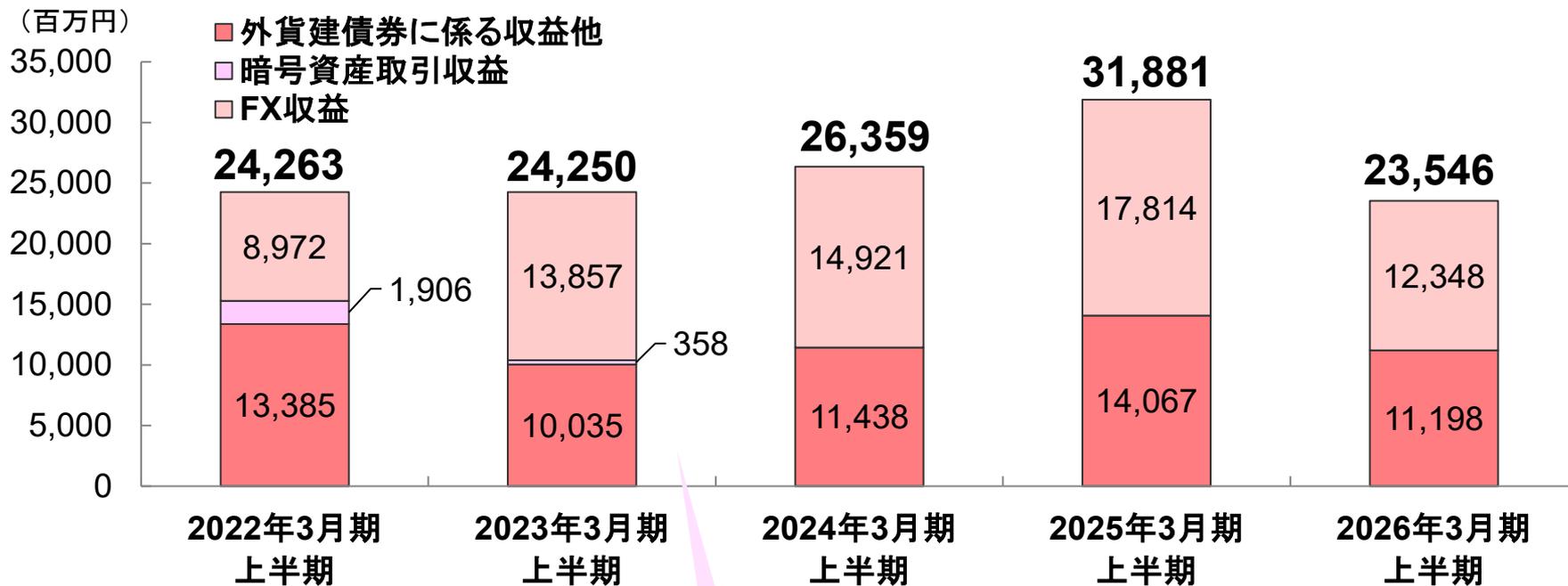
【信用取引建玉残高(各月末)の推移】



【金融収益の推移】



SBI証券（連結）におけるトレーディング収益の推移



グループ内組織再編により、2023年3月期第3四半期以降、暗号資産取引収益はトレーディング収益に含まれない

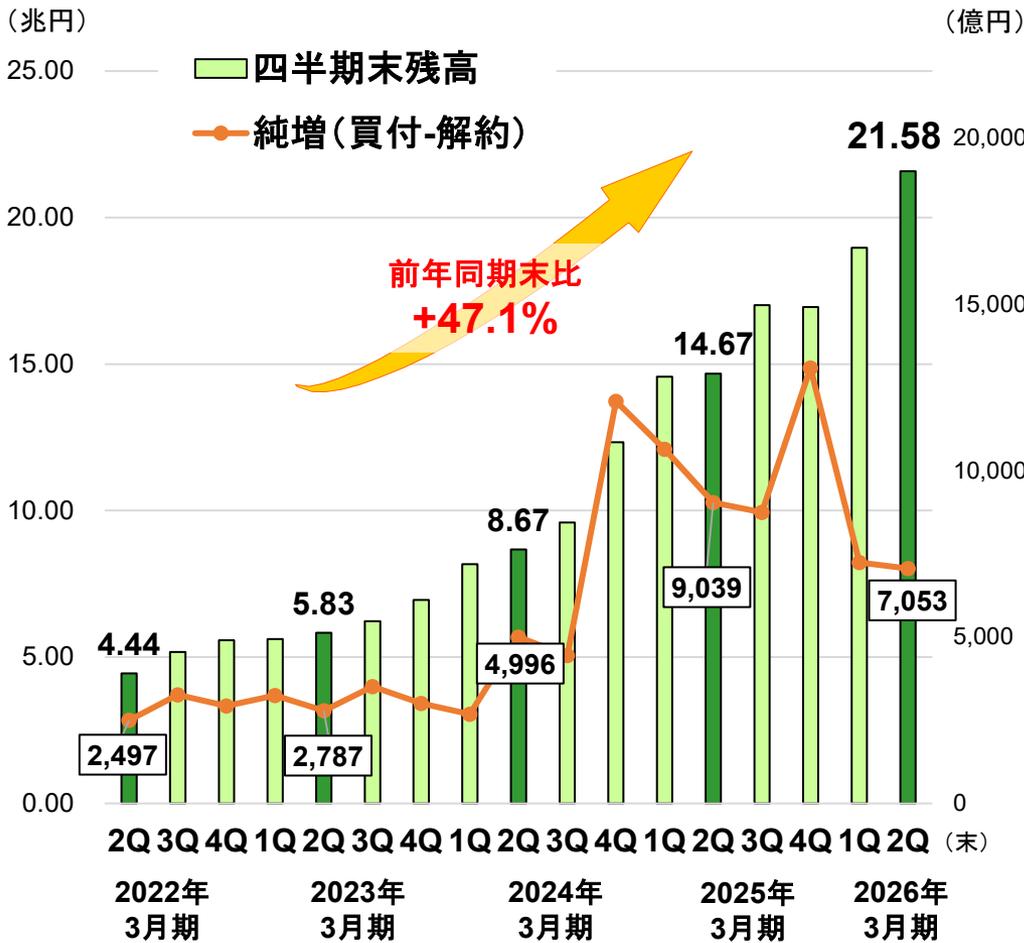
FX収益 | USD/JPY取引への偏重により1Qに低下した売買単価の持ち直しが見られたものの、7月から9月にかけて売買枚数が減少

外貨建債券に係る収益 | 円金利の上昇により外貨建債券の魅力が相対的に低下したことにより販売額が減少

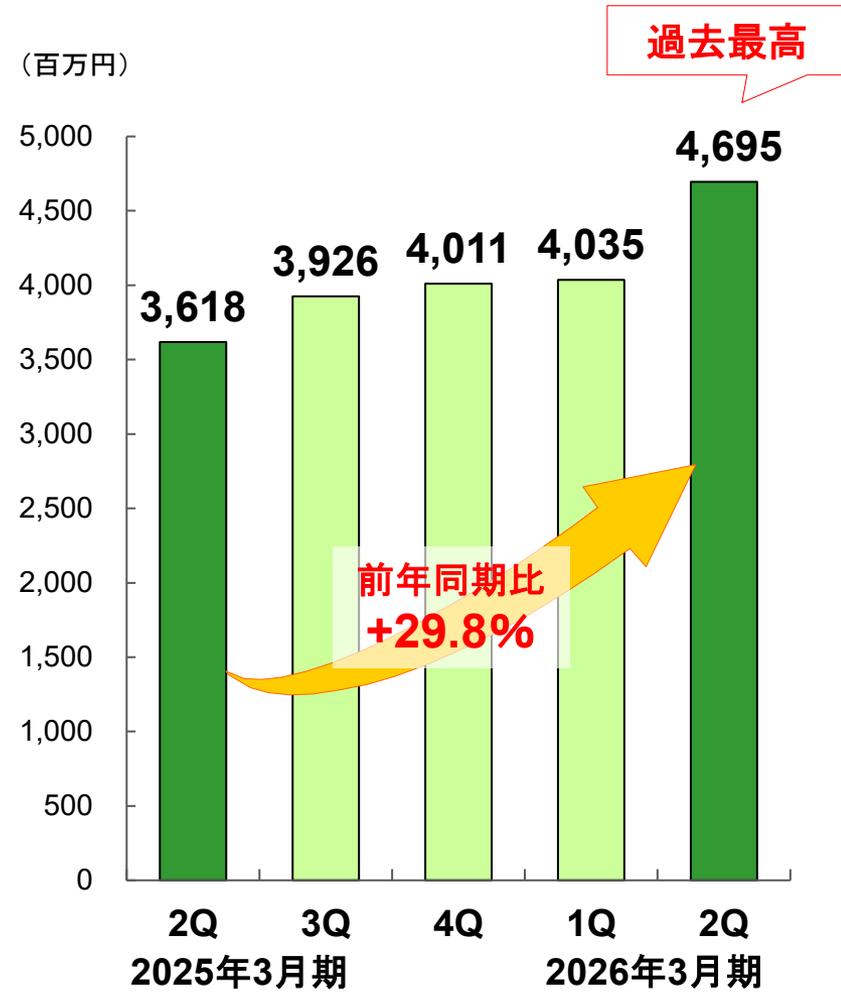
信託報酬額は投資信託残高の増加により過去最高を更新

～月間の積立投資設定金額は2,600億円以上に拡大～

【SBI証券の投資信託 四半期末残高推移】



【投資信託 信託報酬額】



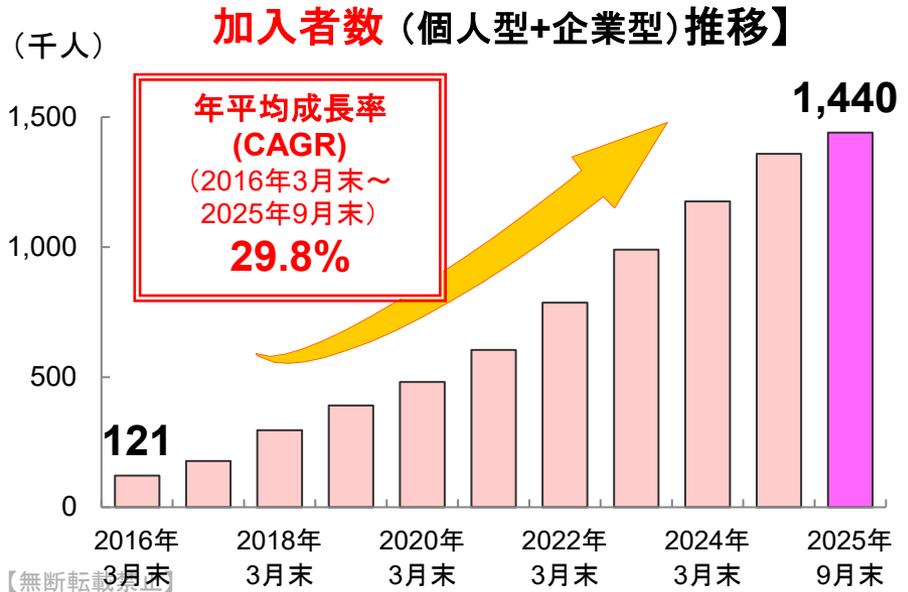
SBIベネフィット・システムズが受託するiDeCoや企業型DCを戦略的商品として更なる拡大を目指す

2025年6月に成立した年金改正法により、確定拠出年金制度ど見直しが決定

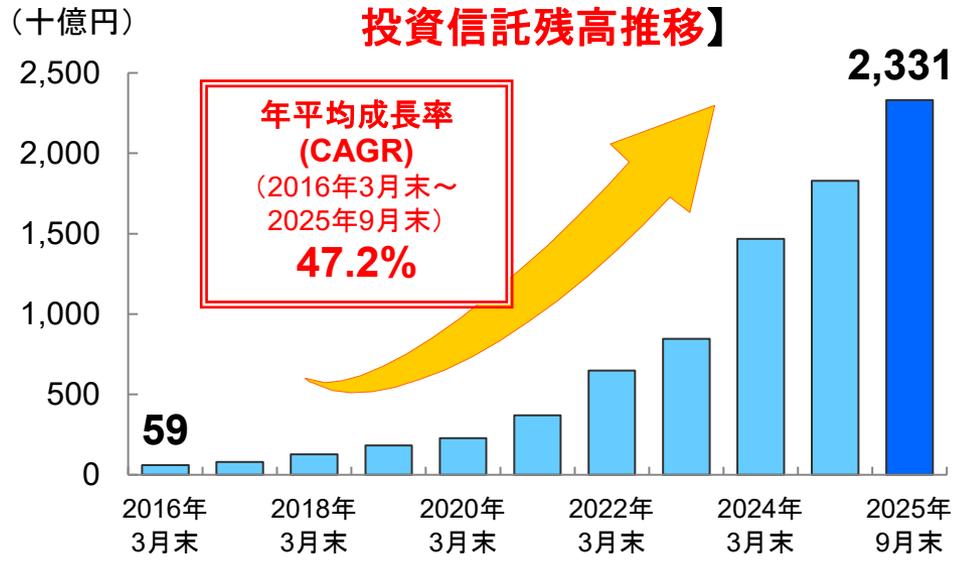
- 企業型DCのマッチング拠出の**加入者掛金の制限撤廃** (2026年4月～)
- iDeCoの加入可能年齢の**上限が従来の65歳から70歳へ引き上げ** (2027年1月～)
- 企業型DCの拠出限度額が拡充され、**現行の5.5万円から6.2万円へと引き上げ** (2027年1月～)

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から**個人型確定拠出年金(iDeCo)の運営管理手数料を完全無料化**
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、2025年10月末時点で**受託事業所数が2万社に到達、加入者数は約22.7万人**

【SBIベネフィット・システムズの累計加入者数(個人型+企業型)推移】



【SBI証券を通じた401k(個人型+企業型)投資信託残高推移】

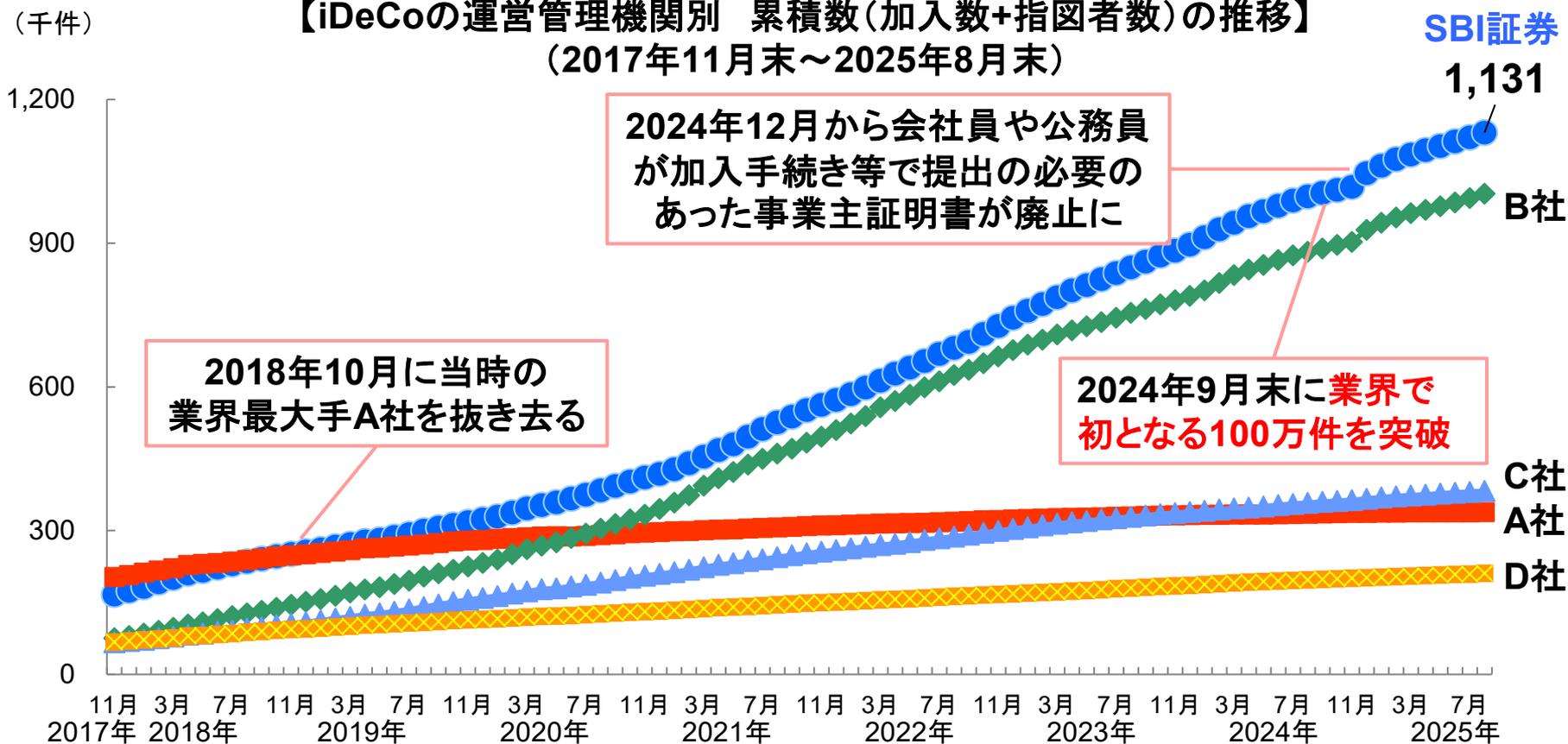


SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の顧客累積数で業界トップ

【iDeCoの利便性向上に向けたSBI証券での施策】

- 証券総合口座の資産管理画面「My資産」でiDeCo残高を確認することが可能に(9月26日～)
- 業界初となる「e-iDeCo(iDeCo各種手続きオンライン申請)」サービスを提供開始(10月20日～)

【iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移】
(2017年11月末～2025年8月末)



※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBI証券は2013年3月期より IPO引受関与率において業界トップの座を堅持 ～事業債の引受は順調に推移～

IPO引受社数ランキング(2025年4月-2025年9月)

2025年4月-2025年9月での全上場会社数は19社

社名	件数	関与率(%)
SBI	17	89.5
松井	13	68.4
楽天	10	52.6
東海東京	10	52.6
SMBC日興	9	47.4
マネックス	9	47.4
岡三	9	47.4
みずほ	9	47.4
野村	9	47.4
岩井コスモ	8	42.1

2026年3月期上半期においては、
SBI証券は4件で主幹事を担当

事業債の引受業務

2026年3月期上半期は、ソフトバンク
グループ債をはじめとした**27件の事業
債引受**を実施

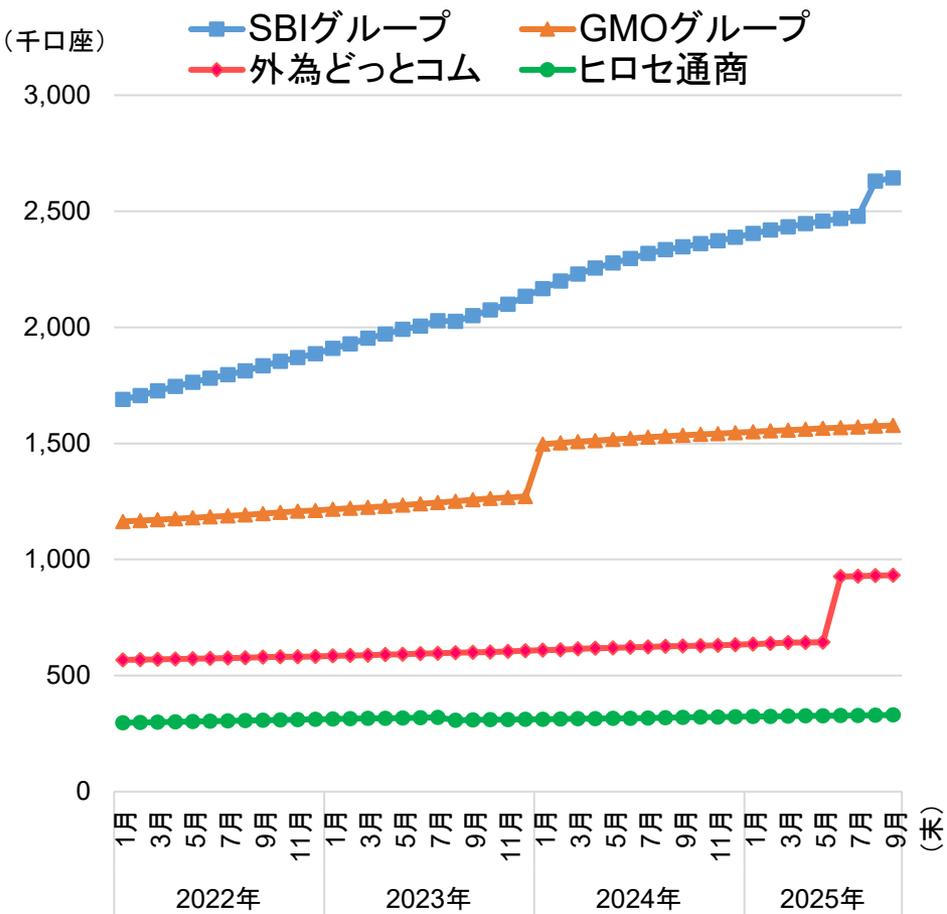
POの引受業務

2026年3月期上半期は、**3件のPO引受**
を実施

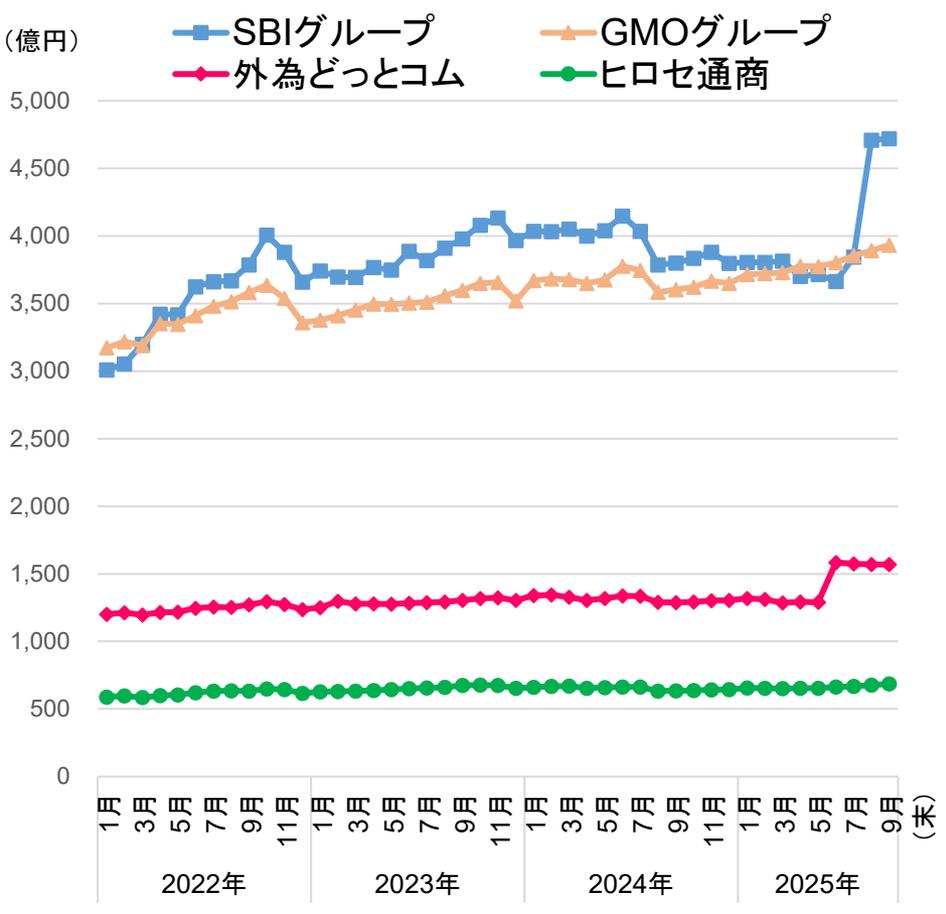
※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

SBIグループは業界トップレベルのFX口座数・預り証拠金を誇る

主要FX企業における口座数の推移
(2022年1月末～2025年9月末)



主要FX企業における預り証拠金残高の推移
(2022年1月末～2025年9月末)



※1 SBI証券、SBIFXトレード、マネースクエア(2025年8月にグループ入り)のFX口座数を合算して「SBIグループ」として表示

※2 GMOクリック証券、GMO外貨、GMOコイン(2023年9月にFXプライムbyGMOと合併、開示されている2024年1月より合算)の合算値

※3 外為どっとコムは、旧マネーパートナーズのFXサービス口座の同社への移管を、2025年6月28日付で実施

出所: 各社ウェブサイトおよび公表資料より当社にて集計

2. グループ概況

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

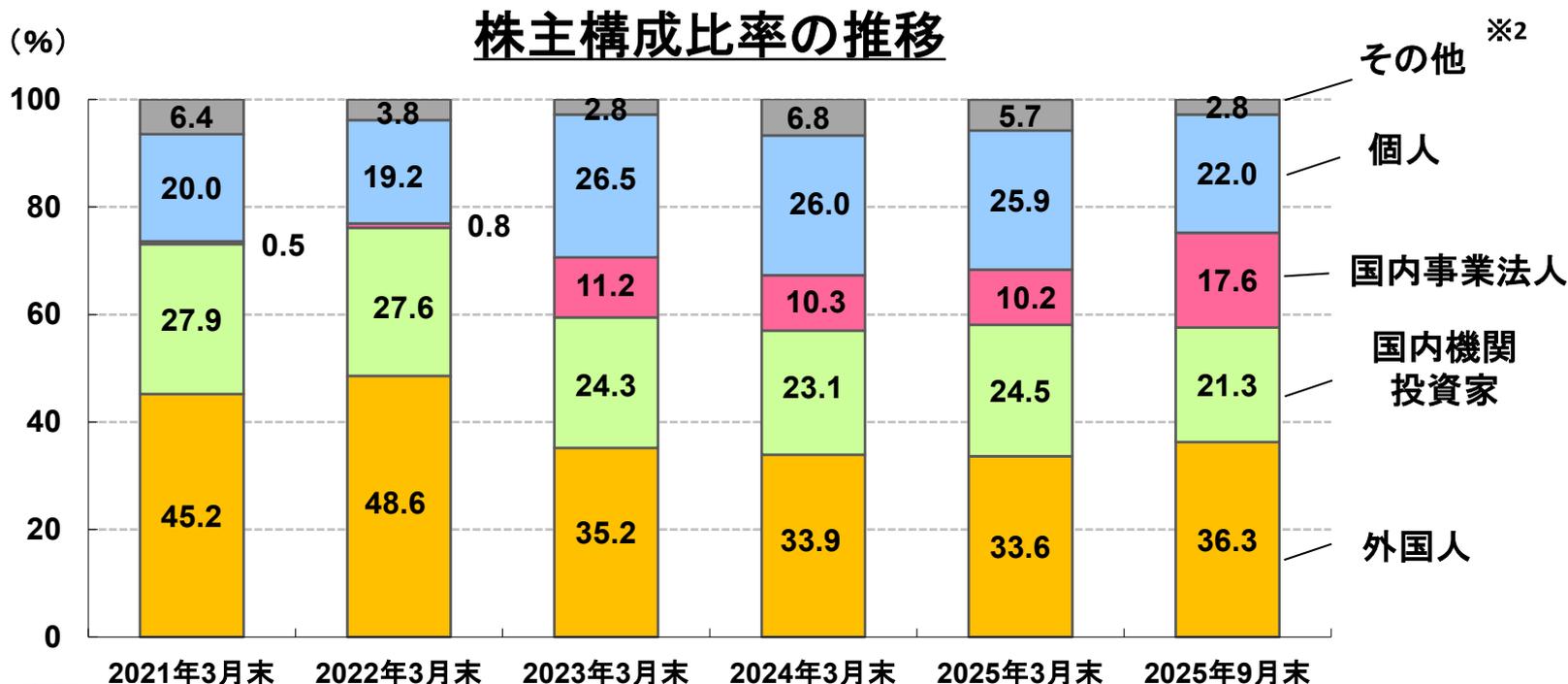
	2025年3月末	2025年9月末
連結子会社(社)	635	668
連結組合(組合)	61	60
連結子会社 合計(社)	696	728
持分法適用(社)	64	71
グループ会社 合計(社)	760	799

連結従業員数推移

	2025年3月末	2025年9月末
合計(人)	19,156	18,594

当社の株主構成(2025年9月末時点)

- ◆ 株主数は251,266名、うち単元保有株主数は171,632名 ※1
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、57.5%



➤ J.D. パワー“個人株主満足度2年連続No.1<証券部門>”※

「収益性／株主還元」、「事業内容と商品・サービス」、「財務安定性」、「株主の権利・平等性の確保」、「適切な情報開示と透明性の確保」、「取締役会等の責務」、「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」の7つのファクターで、企業に対する個人株主の満足度を測定する調査 ※2024年度、2025年度

※1: 単元保有株主数には自己株式を含める
 ※2: 自己株式はその他に含める

<https://www.sbigroup.co.jp>